

令和 7 年度

東近江市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況並びに
公営企業会計決算審査意見書

東近江市監査委員

令和 7 年度

東近江市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

目 次

第1	審 査 の 対 象	7
第2	審 査 の 期 間	7
第3	審 査 の 方 法	7
第4	審 査 の 結 果	7
第5	審 査 の 概 要	8
	1 財政収支の状況について	8
	2 財政運営の状況について	10
	3 財政構造について	10
	4 各会計別決算の結果	12
	(1) 一 般 会 計	12
	① 総 括	12
	② 歳 入	12
	③ 歳 出	29
	(2) 特 別 会 計	36
	① 国民健康保険（事業勘定）特別会計	36
	② 国民健康保険（施設勘定）特別会計	37
	③ 後期高齢者医療特別会計	38
	④ 介護保険特別会計	38
	⑤ 公設地方卸売市場特別会計	39
	⑥ 産業用地開発事業特別会計	39
	(3) 財産に関する調書	40
	(4) 各基金の運用状況	42
む す び		43

（注 記）

- 比率は、原則として小数点以下第2位以下を四捨五入して表示した。ただし、文中の各表及び別表に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合とし、合計が100となるように一部調整した。
なお、構成比率は表間で相違がないように調整した。
- 文中、各表中及び別表中における前年度比較において、前年度数値が「0」である場合は「皆増」、当年度数値が「0」である場合は「皆減」と表示した。
- 文中、各表中及び別表中で、百分率が1,000%以上の増加は「著増」、90%以上の減少は「著減」と表示した。
- 比率の「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 「－」は、該当数値のないものである。
- 「△」は、負数のものである。
- 文中に用いたポイントとは、百分率または指数間の単純差引数値である。
- 予算額と決算額の対比において、不用（不足）額が生じているが、対比計算結果を四捨五入することにより「100.0%」としている場合がある。
- 決算額の年度対比において、金額に増減はあるが四捨五入して100%としている場合がある。

令和7年度一般会計・各特別会計決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度東近江市一般会計歳入歳出決算

同	国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険（施設勘定）特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
同	産業用地開発事業特別会計歳入歳出決算
同	財産に関する調書
同	各基金の運用状況

第2 審査の期間

令和8年6月25日から令和8年7月24日まで

第3 審査の方法

令和7年度東近江市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況報告書について、関係諸帳簿及び証ひょう書類と照合するとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果を参考として、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況報告書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係諸帳簿及び証ひょう書類等によって審査した結果、計数は正確であると認められた。

第5 審査の概要

1 財政収支の状況について

令和7年度東近江市一般会計及び特別会計の決算額を総括し、併せて前年度と比較してみると次表のとおりである。

(単位：円)

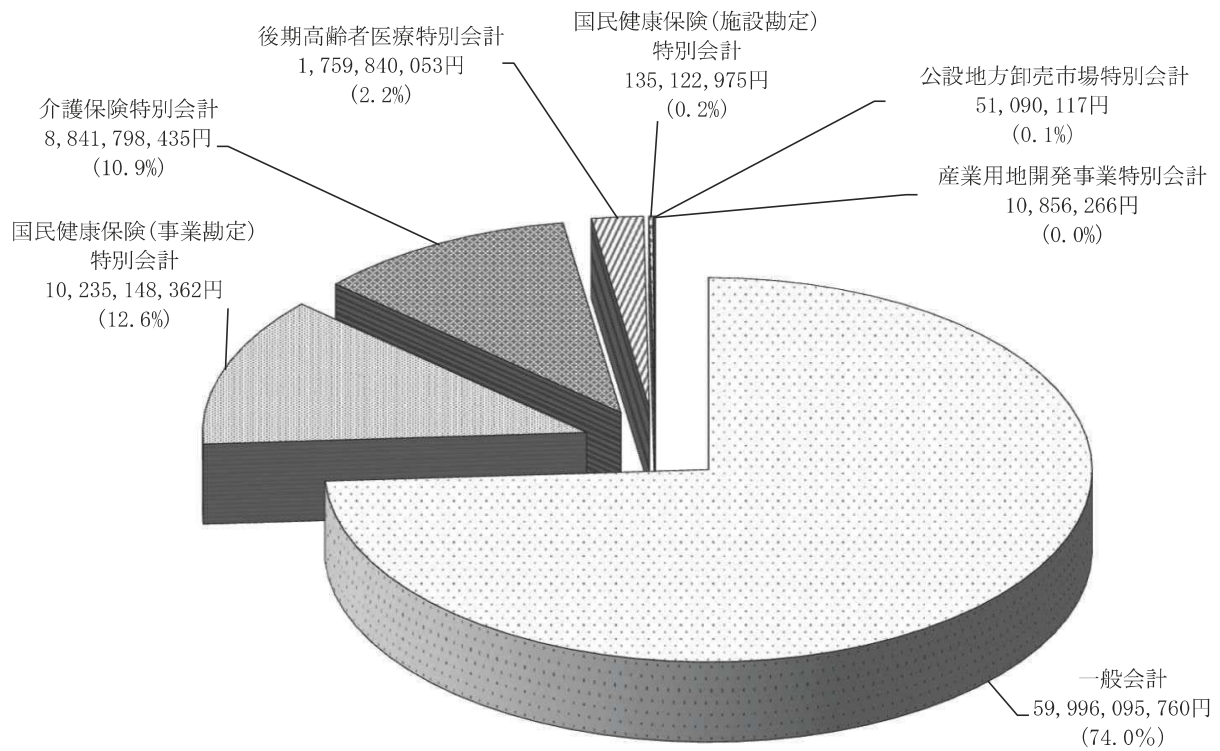
区 分 会計別		歳 入 総 額	歳 出 総 額	収 支 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額
一 般 会 計		59,996,095,760	58,088,179,876	1,907,915,884	306,027,000	1,601,888,884
特 別 会 計		21,033,856,208	20,863,608,557	170,247,651	0	170,247,651
特別会計内訳	国民健康保険 (事業勘定)	10,235,148,362	10,158,588,702	76,559,660	0	76,559,660
	国民健康保険 (施設勘定)	135,122,975	130,446,651	4,676,324	0	4,676,324
	後期高齢者医療	1,759,840,053	1,708,678,833	51,161,220	0	51,161,220
	介護保険	8,841,798,435	8,804,448,154	37,350,281	0	37,350,281
	公設地方 卸売市場	51,090,117	50,589,951	500,166	0	500,166
	産業用地 開発事業	10,856,266	10,856,266	0	0	0
総 計		81,029,951,968	78,951,788,433	2,078,163,535	306,027,000	1,772,136,535

(単位：円・%)

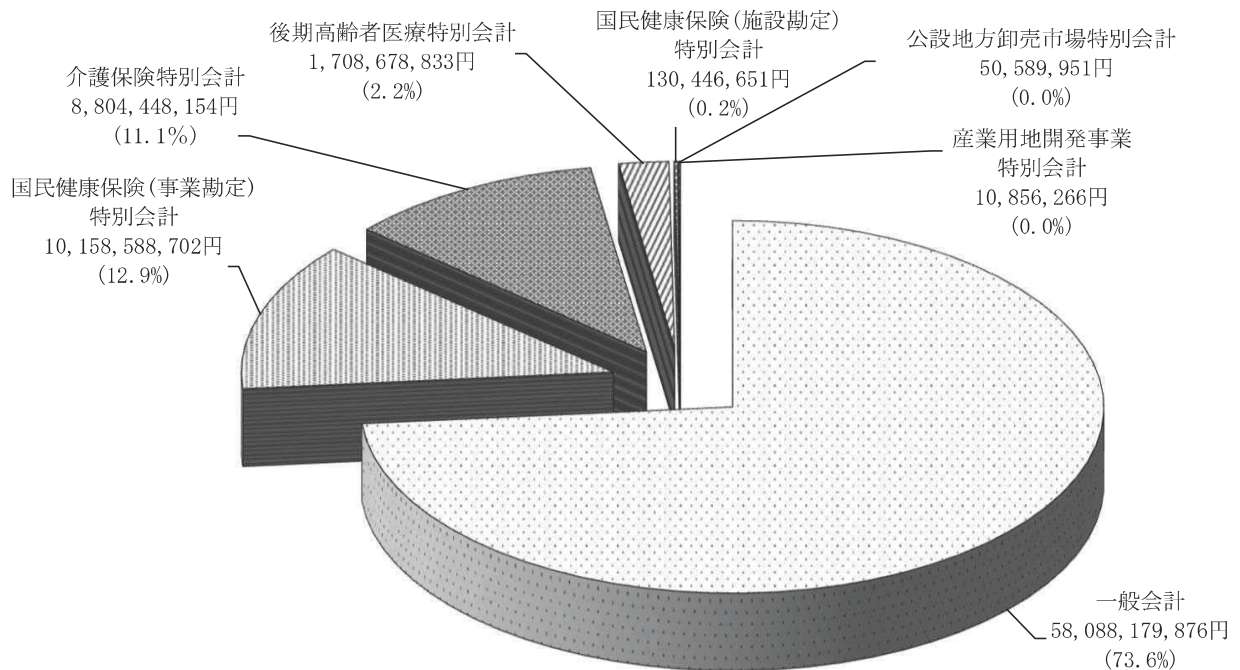
区 分 年 度		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	比 率
歳入 決算額	一 般 会 計	59,996,095,760	59,378,020,120	618,075,640	101.0
	特 別 会 計	21,033,856,208	21,071,182,464	△ 37,326,256	99.8
	計	81,029,951,968	80,449,202,584	580,749,384	100.7
歳出 決算額	一 般 会 計	58,088,179,876	57,405,222,568	682,957,308	101.2
	特 別 会 計	20,863,608,557	20,874,038,785	△ 10,430,228	100.0
	計	78,951,788,433	78,279,261,353	672,527,080	100.9
収支 差引額	一 般 会 計	1,907,915,884	1,972,797,552	△ 64,881,668	96.7
	特 別 会 計	170,247,651	197,143,679	△ 26,896,028	86.4
	計	2,078,163,535	2,169,941,231	△ 91,777,696	95.8

令和7年度一般会計及び特別会計決算結果による収支状況について、一般会計及び特別会計を総合した決算額は、歳入決算額81,029,951,968円、歳出決算額78,951,788,433円で、差し引き形式収支額は、2,078,163,535円である。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源306,027,000円を差し引いた実質収支額は1,772,136,535円となっている。

令和7年度
歳入決算総額
81,029,951,968円



令和7年度
歳出決算総額
78,951,788,433円



2 財政運営の状況について

予算に対する歳入の収入率、歳出の執行率は次表のとおりである。

一般会計

(単位：％)

年 度 \ 区 分	歳 入	歳 出	予算総額に占める割合	
			翌年度繰越額	不 用 額
令 和 7 年 度	94.3	91.3	3.2	5.5
令 和 6 年 度	93.1	90.0	5.0	5.0

特別会計

(単位：％)

年 度 \ 区 分	歳 入	歳 出	予算総額に占める割合	
			翌年度繰越額	不 用 額
令 和 7 年 度	96.7	95.9	0.0	4.1
令 和 6 年 度	96.4	95.5	0.0	4.5

前年度に比べ予算に対する収入率は、一般会計は1.2ポイント、特別会計は0.3ポイント上昇した。また、執行率については、一般会計は1.3ポイント、特別会計は0.4ポイント上昇した。

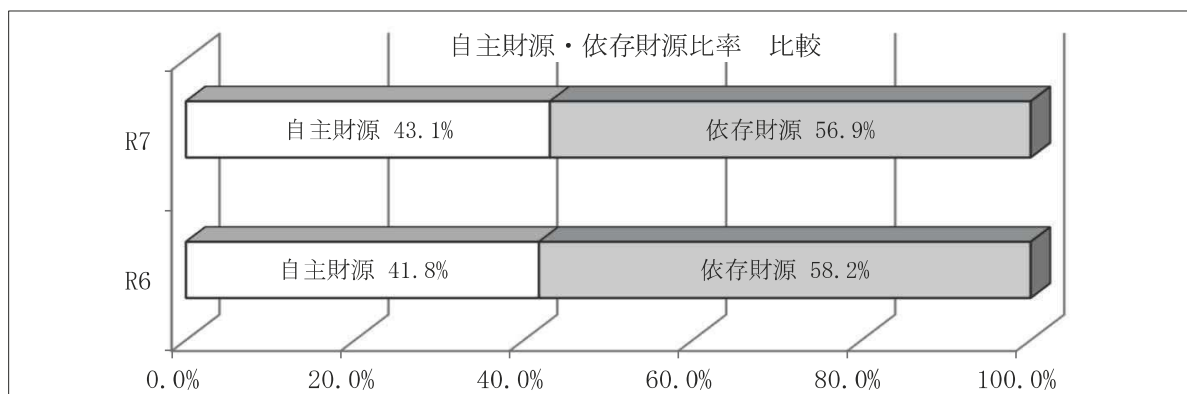
3 財政構造について

(1) 歳 入

一般会計の歳入を財源別に区分し比較してみると次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度 \ 区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
自 主 財 源	25,846,035,795	43.1	24,817,228,256	41.8	1,028,807,539	104.1
依 存 財 源	34,150,059,965	56.9	34,560,791,864	58.2	△ 410,731,899	98.8



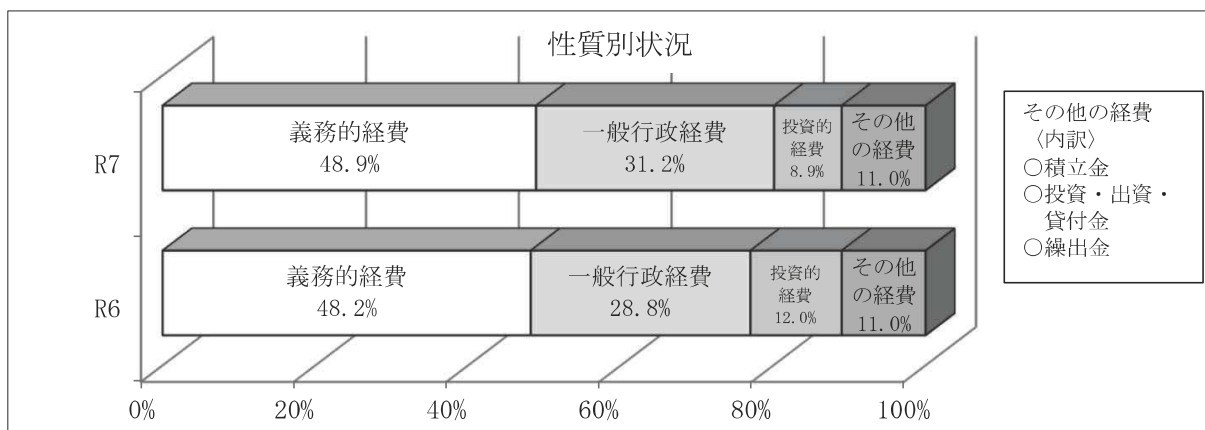
(2) 歳 出

一般会計の歳出を性質別に区分し比較してみると次表のとおりである。

(単位：％)

年 度 \ 区 分	義務的経費	一般行政経費	投資的経費	その他の経費
令 和 7 年 度	48.9	31.2	8.9	11.0
令 和 6 年 度	48.2	28.8	12.0	11.0

当年度の各経費の構成を見ると義務的経費は48.9％（28,395,976千円）、一般行政経費は31.2％（18,119,454千円）、投資的経費は8.9％（5,192,083千円）、その他の経費は11.0％（6,380,667千円）である。



(3) 財政力指数

年 度	区 分	指 数	増減要因等
令和7年度 (単年度)		0.606 (0.605)	○用語の説明 標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力調達できるかを算定（3箇年平均値）したもので、財政基盤の強さを表している。指数は1に近づくほど財政基盤が強いと言える。 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ ○分析 基準財政需要額の増加分を公債費償還による減額分で吸収し、全体の伸びを小幅に抑えた。また、市内企業の設備投資や業績向上に伴う固定資産税、法人市民税の増と個人市民税等の増も財政力指数の改善に寄与した。令和6年度決算状況における県内市町平均値と比較した場合、わずかに下回っている。
令和6年度 (単年度)		0.604 (0.593)	
令和5年度 (単年度)		0.604 (0.619)	

(4) 経常収支比率

(単位：%)

年 度	区 分	比 率	増減要因等
令和7年度		89.0	○用語の説明 経常的経費に、一般財源がどの程度充当されているかを算定したもので、財政構造の弾力性を表している。この比率が高いほど、投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なくなり、財政構造が弾力性を失っていることを示している。 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$ ○分析 分子である経常経費充当一般財源は、人件費、物件費等の増により増加し、分母である経常一般財源も地方税の伸びにより増加した。結果、前年度に比べ0.2ポイント増加し、89.0%となった。令和3年度の85.3%以降、経常収支比率は上昇傾向にある。
令和6年度		88.8	
令和5年度		88.2	

(5) 健全化判断比率

(単位：%)

年 度	区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	標準財政規模	
						(千円)	うち臨時財政対策債発行可能額
令和7年度		- (11.68)	- (16.68)	6.3 (25.0)	- (350.0)	32,876,533	0
令和6年度		- (11.71)	- (16.71)	6.6 (25.0)	- (350.0)	32,100,795	128,174
令和5年度		- (11.74)	- (16.74)	6.0 (25.0)	- (350.0)	31,544,854	256,402

(注) 括弧内数字は、早期健全化判断基準の比率である。

4 各会計別決算の結果

(1) 一般会計

① 総括

予 算 額	63,641,314,000 円
収 入 済 額	59,996,095,760 円
支 出 済 額	58,088,179,876 円
差 引 残 額	1,907,915,884 円

歳入歳出差引額1,907,915,884円のうち翌年度へ繰り越すべき財源306,027,000円を控除した実質収支額は1,601,888,884円で黒字決算となっている。

当該年度の歳入歳出決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
歳 入 決 算 額	59,996,095,760	59,378,020,120	618,075,640	101.0
歳 出 決 算 額	58,088,179,876	57,405,222,568	682,957,308	101.2
差 引 額	1,907,915,884	1,972,797,552	△ 64,881,668	96.7

② 歳入

予 算 現 額	63,641,314,000 円
調 定 額	62,152,321,214 円
収 入 済 額	59,996,095,760 円
不 納 欠 損 額	23,811,304 円
収 入 未 済 額	2,132,414,150 円

当年度の歳入決算額は、前年度と比較すると1.0%増加し、予算額に対する割合は94.3%（前年度93.1%）、調定額に対する割合は96.5%である。

款別決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

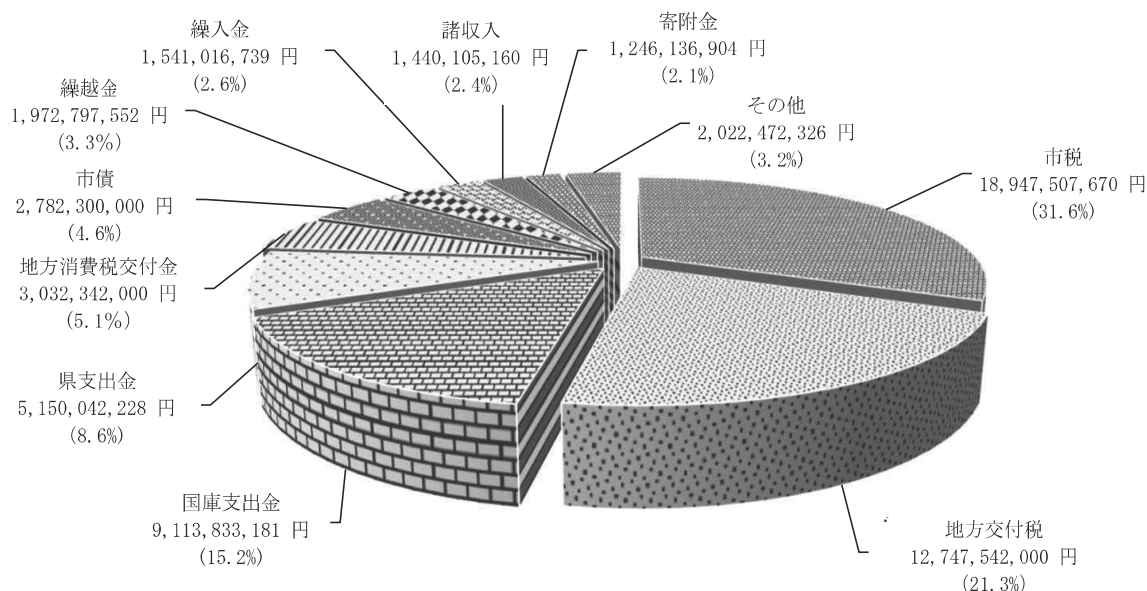
区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
市 税	18,947,507,670	31.6	17,580,987,394	29.6	1,366,520,276	107.8
地 方 譲 与 税	384,182,000	0.6	378,084,000	0.6	6,098,000	101.6
利 子 割 交 付 金	27,440,000	0.1	8,405,000	0.0	19,035,000	326.5
配 当 割 交 付 金	143,594,000	0.2	146,058,000	0.3	△ 2,464,000	98.3
株式等譲渡所得割交付金	213,412,000	0.4	180,531,000	0.3	32,881,000	118.2
法 人 事 業 税 交 付 金	325,955,000	0.5	336,056,000	0.6	△ 10,101,000	97.0
地 方 消 費 税 交 付 金	3,032,342,000	5.1	2,807,950,000	4.7	224,392,000	108.0
ゴルフ場利用税交付金	25,102,556	0.0	27,226,547	0.1	△ 2,123,991	92.2
環 境 性 能 割 交 付 金	59,739,000	0.1	68,088,000	0.1	△ 8,349,000	87.7
地 方 特 例 交 付 金	135,760,000	0.2	675,171,000	1.1	△ 539,411,000	20.1
地 方 交 付 税	12,747,542,000	21.3	12,714,098,000	21.4	33,444,000	100.3
交通安全対策特別交付金	8,816,000	0.0	9,023,000	0.0	△ 207,000	97.7
分 担 金 及 び 負 担 金	79,048,002	0.1	229,692,570	0.4	△ 150,644,568	34.4
使 用 料 及 び 手 数 料	490,170,724	0.8	471,617,356	0.8	18,553,368	103.9
国 庫 支 出 金	9,113,833,181	15.2	8,653,235,908	14.6	460,597,273	105.3
県 支 出 金	5,150,042,228	8.6	4,525,491,409	7.6	624,550,819	113.8
財 産 収 入	129,253,044	0.2	128,985,894	0.2	267,150	100.2

区 分	年 度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 対 比	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
寄 附 金		1,246,136,904	2.1	1,406,011,875	2.4	△ 159,874,971	88.6
繰 入 金		1,541,016,739	2.6	1,813,800,980	3.0	△ 272,784,241	85.0
繰 越 金		1,972,797,552	3.3	1,782,365,823	3.0	190,431,729	110.7
諸 収 入		1,440,105,160	2.4	1,403,766,364	2.4	36,338,796	102.6
市 債		2,782,300,000	4.6	4,031,374,000	6.8	△ 1,249,074,000	69.0
合 計		59,996,095,760	100.0	59,378,020,120	100.0	618,075,640	101.0

前年度と比較すると、市税が増加し、市債の借り入れは減少した。結果、歳入決算額の前年度対比は101.0%となっている。

歳入構成表

令和7年度 一般会計 歳入 決算総額
59,996,095,760円



《その他の内訳》

使用料及び手数料	490,170,724 円	(0.8 %)
地方譲与税	384,182,000 円	(0.6 %)
法人事業税交付金	325,955,000 円	(0.5 %)
株式等譲渡所得割交付金	213,412,000 円	(0.4 %)
地方特例交付金	135,760,000 円	(0.2 %)
配当割交付金	143,594,000 円	(0.2 %)
財産収入	129,253,044 円	(0.2 %)
分担金及び負担金	79,048,002 円	(0.1 %)
環境性能割交付金	59,739,000 円	(0.1 %)
利子割交付金	27,440,000 円	(0.1 %)
ゴルフ場利用税交付金	25,102,556 円	(0.0 %)
交通安全対策特別交付金	8,816,000 円	(0.0 %)

歳入決算額を財源別構成でみると次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
自 主 財 源	25,846,035,795	43.1	24,817,228,256	41.8	1,028,807,539	104.1
依 存 財 源	34,150,059,965	56.9	34,560,791,864	58.2	△ 410,731,899	98.8
合 計	59,996,095,760	100.0	59,378,020,120	100.0	618,075,640	101.0

自主財源の歳入総額に占める割合は、43.1％となり、前年度より1.3ポイント上昇している。前年度に比べ分担金及び負担金が150,644,568円、寄附金が159,874,971円、繰入金が272,784,241円減少したが、市税が1,366,520,276円増加している。

依存財源の歳入総額に占める割合については、56.9％となり、前年度より1.3ポイント低下している。前年度に比べて、地方特例交付金が539,411,000円、市債が1,249,074,000円減少したが、国庫支出金が460,597,273円、県支出金が624,550,819円増加している。

(単位：円・％)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
一 般 財 源	38,024,189,778	63.4	36,714,043,764	61.8	1,310,146,014	103.6
特 定 財 源	21,971,905,982	36.6	22,663,976,356	38.2	△ 692,070,374	96.9
合 計	59,996,095,760	100.0	59,378,020,120	100.0	618,075,640	101.0

一般財源は、前年度と比較すると1,310,146,014円（3.6％）増加しており、歳入総額に占める割合も、前年度より1.6ポイント上昇し63.4％となった。これは一般財源である市税、地方消費税交付金、地方交付税が増加したことによるものである。

収入未済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
市 税	208,042,746	9.8	171,641,241	5.5	36,401,505	121.2
分担金及び負担金	6,257,700	0.3	14,883,531	0.5	△ 8,625,831	42.0
使用料及び手数料	15,911,848	0.7	12,170,618	0.4	3,741,230	130.7
国庫支出金	306,203,000	14.4	544,577,000	17.5	△ 238,374,000	56.2
県支出金	76,900,000	3.6	6,956,000	0.2	69,944,000	著増
財産収入	0	0.0	306,000	0.0	△ 306,000	皆減
諸 収 入	142,698,856	6.7	150,415,879	4.8	△ 7,717,023	94.9
市 債	1,376,400,000	64.5	2,214,100,000	71.1	△ 837,700,000	62.2
合 計	2,132,414,150	100.0	3,115,050,269	100.0	△ 982,636,119	68.5

前年度と比較すると、982,636,119円（31.5％）減少し、中でも国庫支出金238,374,000円（43.8％）、市債837,700,000円（37.8％）が大きく減少している。

不納欠損額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
市 税	16,665,836	17,367,309	△ 701,473	96.0
分 担 金 及 び 負 担 金	0	171,358	△ 171,358	皆減
使 用 料 及 び 手 数 料	600	135,000	△ 134,400	0.4
諸 収 入	7,144,868	5,873,609	1,271,259	121.6
合 計	23,811,304	23,547,276	264,028	101.1

前年度と比較すると、264,028円（1.1％）増加している。市税においては地方税法の規定に基づき処理された結果、701,473円（4.0％）減少している。

引き続き時効等による不納欠損の縮減、費用負担等の公平を図るとともに適正な債権管理をされるよう望むものである。

各款の歳入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

予 算 現 額	18,921,410,000 円
調 定 額	19,172,216,252 円
収 入 済 額	18,947,507,670 円
不 納 欠 損 額	16,665,836 円
収 入 未 済 額	208,042,746 円

(単位：円・％)

区分 \ 年度	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	不納欠損額	収入未済額	収入率 ②/①	決 算 構成比
令和7年度	18,921,410,000	19,172,216,252	18,947,507,670	16,665,836	208,042,746	98.8	31.6
令和6年度	17,597,500,000	17,769,995,944	17,580,987,394	17,367,309	171,641,241	98.9	29.6

税目別に収入状況を比較すると次表のとおりである。

(単位：円・％)

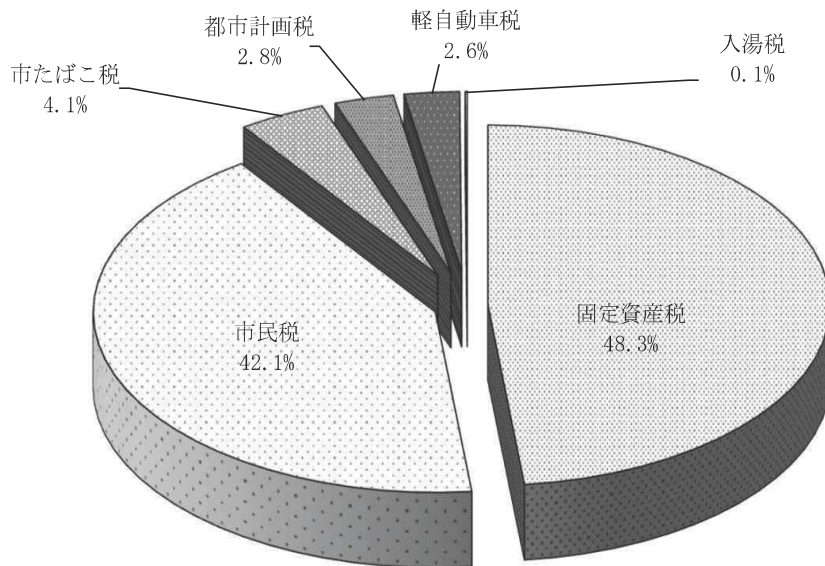
区 分 \ 年 度		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 対 比	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
市 民 税	個 人	6,251,984,144	33.0	5,450,436,329	31.0	801,547,815	114.7
	法 人	1,732,631,400	9.1	1,540,520,714	8.8	192,110,686	112.5
	計	7,984,615,544	42.1	6,990,957,043	39.8	993,658,501	114.2
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	9,142,843,257	48.3	8,792,640,923	50.0	350,202,334	104.0
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	9,604,800	0.0	9,826,300	0.1	△ 221,500	97.7
	計	9,152,448,057	48.3	8,802,467,223	50.1	349,980,834	104.0
軽自動車税	環 境 性 能 割	35,002,500	0.2	34,823,400	0.2	179,100	100.5
	種 別 割	467,858,905	2.4	459,503,002	2.6	8,355,903	101.8
	計	502,861,405	2.6	494,326,402	2.8	8,535,003	101.7
市 た ば こ 税		768,152,623	4.1	766,354,774	4.3	1,797,849	100.2
入 湯 税		10,478,925	0.1	10,111,800	0.1	367,125	103.6
都 市 計 画 税		528,951,116	2.8	516,770,152	2.9	12,180,964	102.4
合 計		18,947,507,670	100.0	17,580,987,394	100.0	1,366,520,276	107.8

収入済額は、18,947,507,670円で予算現額に対する割合は100.1%、調定額に対する収入率は98.8%で、前年度と比較して1,366,520,276円（7.8%）の増加となっている。

税目別にみると、前年度と比較して市民税993,658,501円（14.2%）、固定資産税349,980,834円（4.0%）、軽自動車税8,535,003円（1.7%）、入湯税367,125円（3.6%）、都市計画税12,180,964円（2.4%）増加している。主な要因は、個人市民税については、定額減税の終了に加えて個人の所得が増加したこと、法人市民税については、主要法人の業績が好調であったことによる。また、固定資産税についても、大手法人の工場増設、店舗新築や設備投資が活発になった結果、安定的な財源として全体的な税収増加となった。

今後においても課税対象の把握及び適正課税に、より一層努められたい。

税目別収入構成状況



市税の現年課税分と滞納繰越分の徴収状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分		年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 対 比	
					増 減 額	比 率
現年課税分	調 定 額		19,000,743,911	17,591,875,046	1,408,868,865	108.0
	収 入 済 額		18,868,087,221	17,485,785,168	1,382,302,053	107.9
	不 納 欠 損 額		0	0	0	-
	収 入 未 済 額		132,656,690	106,089,878	26,566,812	125.0
	収 入 率		99.3	99.4	△ 0.1	-
滞納繰越分	調 定 額		171,472,341	178,120,898	△ 6,648,557	96.3
	収 入 済 額		79,420,449	95,202,226	△ 15,781,777	83.4
	不 納 欠 損 額		16,665,836	17,367,309	△ 701,473	96.0
	収 入 未 済 額		75,386,056	65,551,363	9,834,693	115.0
	収 入 率		46.3	53.4	△ 7.1	-

市税の収入率は、現年課税分が99.3%であり、0.1ポイント低下している。滞納繰越分は46.3%で、前年度より7.1ポイント低下している。

早期の徴収については、常に努力されているところであるが、収入率を維持・継続させるためにも、引き続き効率的・効果的な債権管理に努められたい。

税目別の収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		差 引 増 減	
	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分
市 民 税	71,531,883	44,467,738	51,238,696	46,843,068	20,293,187	△ 2,375,330
固 定 資 産 税	51,050,726	14,339,840	45,687,213	3,499,927	5,363,513	10,839,913
軽 自 動 車 税	7,120,742	15,735,402	6,478,847	15,001,648	641,895	733,754
都 市 計 画 税	2,953,339	843,076	2,685,122	206,720	268,217	636,356
合 計	132,656,690	75,386,056	106,089,878	65,551,363	26,566,812	9,834,693

収入未済額は前年度と比較して、現年課税分は26,566,812円（25.0％）、滞納繰越分は9,834,693円（15.0％）増加している。

現年課税分では、市民税20,293,187円（39.6％）、固定資産税5,363,513円（11.7％）のほか、都市計画税、軽自動車税ともに増加した。

滞納繰越分では、市民税2,375,330円（5.1％）減少したが、固定資産税10,839,913円（309.7％）、都市計画税636,356円（307.8％）、軽自動車税733,754円（4.9％）増加している。

市税は歳入の根幹を占めるものであり、収入未済となる前の段階でのより一層の収入確保に向けた取組が求められる。負担の公平性に加えて、歳入確保の観点から、着実に収入率向上に努められたい。

税目別の不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
市 民 税	9,797,662	9,595,162	202,500	102.1
固 定 資 産 税	5,400,517	6,086,941	△ 686,424	88.7
軽 自 動 車 税	1,150,146	1,325,684	△ 175,538	86.8
都 市 計 画 税	317,511	359,522	△ 42,011	88.3
合 計	16,665,836	17,367,309	△ 701,473	96.0

不納欠損額は前年度と比較して、合計で701,473円減少している。市民税は202,500円（2.1％）増加したものの、固定資産税686,424円（11.3％）、軽自動車税175,538円（13.2％）、都市計画税42,011円（11.7％）が減少した。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	384,182,000	384,182,000	384,182,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	378,084,000	378,084,000	378,084,000	0	0	100.0	100.0
増減額	6,098,000	6,098,000	6,098,000	0	0	-	-
増減率	1.6	1.6	1.6	-	-	-	-

収入済額は384,182,000円で歳入決算総額に占める割合は0.6%であり、前年度と比較して6,098,000円(1.6%)増加している。

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・%)

項別 年度	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			増減額	比率
地方揮発油譲与税	79,674,000	83,819,000	△4,145,000	95.1
自動車重量譲与税	264,725,000	256,511,000	8,214,000	103.2
森林環境譲与税	39,783,000	37,754,000	2,029,000	105.4
合計	384,182,000	378,084,000	6,098,000	101.6

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	27,440,000	27,440,000	27,440,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	8,405,000	8,405,000	8,405,000	0	0	100.0	100.0
増減額	19,035,000	19,035,000	19,035,000	0	0	-	-
増減率	226.5	226.5	226.5	-	-	-	-

収入済額は27,440,000円で歳入決算総額に占める割合は0.1%であり、前年度と比較して19,035,000円(226.5%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	143,594,000	143,594,000	143,594,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	146,058,000	146,058,000	146,058,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△2,464,000	△2,464,000	△2,464,000	0	0	-	-
増減率	△1.7	△1.7	△1.7	-	-	-	-

収入済額は143,594,000円で歳入決算総額に占める割合は0.2%であり、前年度と比較して2,464,000円(1.7%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	213,412,000	213,412,000	213,412,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	180,531,000	180,531,000	180,531,000	0	0	100.0	100.0
増減額	32,881,000	32,881,000	32,881,000	0	0	-	-
増減率	18.2	18.2	18.2	-	-	-	-

収入済額は213,412,000円で歳入決算総額に占める割合は0.4%であり、前年度と比較して32,881,000円(18.2%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	325,955,000	325,955,000	325,955,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	336,056,000	336,056,000	336,056,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△10,101,000	△10,101,000	△10,101,000	0	0	-	-
増減率	△3.0	△3.0	△3.0	-	-	-	-

収入済額は325,955,000円で歳入決算総額に占める割合は0.5%であり、前年度と比較して10,101,000円(3.0%)減少している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	3,032,342,000	3,032,342,000	3,032,342,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	2,807,950,000	2,807,950,000	2,807,950,000	0	0	100.0	100.0
増減額	224,392,000	224,392,000	224,392,000	0	0	-	-
増減率	8.0	8.0	8.0	-	-	-	-

収入済額は3,032,342,000円で歳入決算総額に占める割合は5.1%であり、前年度と比較して224,392,000円(8.0%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	25,103,000	25,102,556	25,102,556	0	0	100.0	100.0
令和6年度	27,226,000	27,226,547	27,226,547	0	0	100.0	100.0
増減額	△2,123,000	△2,123,991	△2,123,991	0	0	-	-
増減率	△7.8	△7.8	△7.8	-	-	-	-

収入済額は25,102,556円で歳入決算総額に占める割合は0.1%未満であり、前年度と比較して2,123,991円(7.8%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	59,739,000	59,739,000	59,739,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	68,088,000	68,088,000	68,088,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 8,349,000	△ 8,349,000	△ 8,349,000	0	0	-	-
増減率	△ 12.3	△ 12.3	△ 12.3	-	-	-	-

収入済額は59,739,000円で歳入決算総額に占める割合は0.1％であり、前年度と比較して8,349,000円(12.3％)減少している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	114,403,000	135,760,000	135,760,000	0	0	118.7	100.0
令和6年度	675,171,000	675,171,000	675,171,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 560,768,000	△ 539,411,000	△ 539,411,000	0	0	-	-
増減率	△ 83.1	△ 79.9	△ 79.9	-	-	-	-

収入済額は135,760,000円で歳入決算総額に占める割合は0.2％であり、前年度と比較して539,411,000円(79.9％)減少している。

第11款 地方交付税

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	12,747,542,000	12,747,542,000	12,747,542,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	12,714,098,000	12,714,098,000	12,714,098,000	0	0	100.0	100.0
増減額	33,444,000	33,444,000	33,444,000	0	0	-	-
増減率	0.3	0.3	0.3	-	-	-	-

収入済額は12,747,542,000円で歳入決算総額に占める割合は21.3％であり、前年度と比較して33,444,000円(0.3％)増加している。

内訳は、普通交付税11,194,947,000円及び特別交付税1,552,595,000円である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	8,816,000	8,816,000	8,816,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	9,023,000	9,023,000	9,023,000	0	0	87.4	100.0
増減額	△ 207,000	△ 207,000	△ 207,000	0	0	-	-
増減率	△ 2.3	△ 2.3	△ 2.3	-	-	-	-

収入済額は8,816,000円で歳入決算総額に占める割合は0.1％未満であり、前年度と比較して207,000円(2.3％)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	103,418,000	85,305,702	79,048,002	0	6,257,700	76.4	92.7
令和6年度	265,344,000	244,747,459	229,692,570	171,358	14,883,531	86.6	93.8
増減額	△ 161,926,000	△ 159,441,757	△ 150,644,568	△ 171,358	△ 8,625,831	-	-
増減率	△ 61.0	△ 65.1	△ 65.6	著減	△ 58.0	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・％)

年度 項別	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			増減額	比率
分担金	20,247,738	147,428,000	△ 127,180,262	13.7
負担金	58,800,264	82,264,570	△ 23,464,306	71.5
合計	79,048,002	229,692,570	△ 150,644,568	34.4

収入済額は79,048,002円で、歳入決算総額に占める割合は0.1％であり、前年度と比較して150,644,568円（65.6％）減少している。

主なものは、次のとおりである。

基幹水利施設管理事業分担金	11,596,000円
老人ホーム入所費負担金	17,271,426円
民間保育所等入所児童保護者負担金	26,197,400円

収入未済額は6,257,700円で主なものは、（仮称）黒丸S I C整備事業負担金等6,000,000円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	457,610,000	506,083,172	490,170,724	600	15,911,848	107.1	96.9
令和6年度	475,186,000	483,922,974	471,617,356	135,000	12,170,618	99.2	97.5
増減額	△ 17,576,000	22,160,198	18,553,368	△ 134,400	3,741,230	-	-
増減率	△ 3.7	4.6	3.9	△ 99.6	30.7	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・％)

年度 項別	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			増減額	比率
使用料	422,334,724	401,632,643	20,702,081	105.2
手数料	67,836,000	69,984,713	△ 2,148,713	96.9
合計	490,170,724	471,617,356	18,553,368	103.9

収入済額は490,170,724円で歳入決算総額に占める割合は0.8％であり、前年度と比較して18,553,368円（3.9％）増加している。

使用料の主なものは、次のとおりである。

公立保育所等保育料（滞納繰越分含む）	169,195,880円
市営住宅使用料（駐車場使用料及び滞納繰越分含む）	94,463,339円
ひばり公園使用料	11,109,040円

手数料の主なものは、次のとおりである。

戸籍手数料	15,617,500円
住民票手数料	11,894,100円

収入未済額は15,911,848円で主なものは、市営住宅使用料14,983,648円（駐車場使用料及び滞納繰越分含む）である。

保育料（保育所、幼稚園等）の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分 \ 年 度		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	比 率
現 年 課 税 分	調 定 額	205,286,150	181,907,150	23,379,000	112.9
	収 入 済 額	204,546,550	181,592,320	22,954,230	112.6
	収 入 未 済 額	739,600	314,830	424,770	234.9
	収 入 率	99.6	99.8	△ 0.2	-
滞 納 繰 越 分	調 定 額	580,150	817,728	△ 237,578	70.9
	収 入 済 額	287,450	381,050	△ 93,600	75.4
	不 納 欠 損 額	600	171,358	△ 170,758	0.4
	収 入 未 済 額	292,100	265,320	26,780	110.1
	収 入 率	49.5	46.6	2.9	-

（注） 民間保育所分及び平成26年度以前の公立保育所分は分担金及び負担金として、平成27年度以降の公立保育所分は使用料及び手数料として計上している。

また、幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する3歳児から5歳児までのすべての子どもと2歳児以下の住民税非課税世帯を対象として利用料が無償化されている。

保育料の収入率は、前年度と比較して現年分が0.2ポイント減少し、滞納繰越分は2.9ポイント上昇している。

公平性を確保するためにも不納欠損額を解消すべく、必要な手続きを遂行されたい。

住宅使用料（住宅駐車場使用料を含む）の収入状況は、次表のとおりである。（単位：円・％）

区 分 \ 年 度		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	比 率
現 年 分	調 定 額	97,721,149	96,182,360	1,538,789	101.6
	収 入 済 額	93,578,739	93,485,360	93,379	100.1
	収 入 未 済 額	4,142,410	2,697,000	1,445,410	153.6
	収 入 率	95.8	97.2	△ 1.4	-
滞 納 繰 越 分	調 定 額	11,725,838	10,404,765	1,321,073	112.7
	収 入 済 額	884,600	1,240,927	△ 356,327	71.3
	不 納 欠 損 額	0	135,000	△ 135,000	皆減
	収 入 未 済 額	10,841,238	9,028,838	1,812,400	120.1
	収 入 率	7.5	11.9	△ 4.4	-

住宅使用料の収入率は、前年度と比較して現年分が1.4ポイント、滞納繰越分は4.4ポイント減少している。

市営住宅使用料の現年度収納率を確認したところ、令和2年度の99.5％から年々減少しており、令和7年度は95.8％（令和2年度比3.7ポイント減少）となっている。入居者の高齢化や生活困窮等、個々の事情に寄り添った対応が必要ではあるが、長期滞納者に係る未収金が累積すると全体の収納率を低くする要因となる。

受益者負担の原則から、未納額の回収については適正な徴収事務を遂行されたい。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	9,819,334,000	9,420,036,181	9,113,833,181	0	306,203,000	92.8	96.7
令和6年度	9,646,449,000	9,197,812,908	8,653,235,908	0	544,577,000	89.7	94.1
増減額	172,885,000	222,223,273	460,597,273	0	△ 238,374,000	-	-
増減率	1.8	2.4	5.3	-	△ 43.8	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・%)

年度 項別	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			増減額	比率
国庫負担金	5,326,581,568	5,507,961,609	△ 181,380,041	96.7
国庫補助金	3,753,079,390	3,117,134,832	635,944,558	120.4
国庫委託金	34,172,223	28,139,467	6,032,756	121.4
合計	9,113,833,181	8,653,235,908	460,597,273	105.3

収入済額は9,113,833,181円で歳入決算総額に占める割合は15.2%であり、前年度と比較して460,597,273円(5.3%)増加している。

国庫負担金の主なものは、次のとおりである。

障害者自立支援給付費負担金	1,817,702,325円
障害児施設通所給付費等負担金	364,779,201円
児童扶養手当費負担金	118,414,162円
児童手当費負担金	2,066,504,553円
生活保護費負担金	709,851,311円

国庫補助金の主なものは、次のとおりである。

社会資本整備総合交付金(繰越分含む)	136,225,000円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	708,627,336円
デジタル基盤改革支援補助金	228,322,000円
子どものための教育・保育給付交付金	857,729,413円
重層的支援体制整備事業補助金	193,401,000円
物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	358,040,000円
防災・安全社会資本整備交付金(繰越分含む)	113,227,000円

国庫委託金の主なものは、国民年金事務費委託金26,056,630円である。

収入未済額306,203,000円のうち、翌年度に繰越した主なものは次のとおりである。

バス・鉄道活性化事業	97,193,000円
生活保護費支給事業、生活支援給付費支給事業	37,515,000円
小学校施設整備事業	57,872,000円
スポーツ施設整備事業	18,333,000円

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	5,480,800,000	5,226,942,228	5,150,042,228	0	76,900,000	94.0	98.5
令和6年度	4,793,512,000	4,532,447,409	4,525,491,409	0	6,956,000	94.4	99.8
増減額	687,288,000	694,494,819	624,550,819	0	69,944,000	-	-
増減率	14.3	15.3	13.8	-	著増	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・%)

年度 項別	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			増減額	比率
県負担金	2,260,077,960	2,173,864,911	86,213,049	104.0
県補助金	2,473,680,987	2,048,566,564	425,114,423	120.8
県委託金	416,283,281	303,059,934	113,223,347	137.4
合計	5,150,042,228	4,525,491,409	624,550,819	113.8

収入済額は5,150,042,228円で歳入決算総額に占める割合は8.6%であり、前年度と比較して624,550,819円（13.8%）増加している。

県負担金の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険保険基盤安定負担金	288,858,952円
後期高齢者医療基盤安定負担金	220,999,398円
障害者自立支援給付費負担金	903,217,313円
障害児施設通所給付費等負担金	179,818,197円
子どものための教育・保育給付費県費負担金	376,706,265円
児童手当費負担金	241,802,554円

県補助金の主なものは、次のとおりである。

福祉医療費助成事業補助金	259,565,687円
地域子育て支援事業費補助金	231,087,000円
多面的機能支払交付金	188,407,842円
公立学校情報機器整備費補助金	342,685,000円
国スポ市町競技施設整備費補助金	294,574,000円
国スポ会場地市町運営交付金	286,124,000円

県委託金の主なものは、個人県民税徴収事務取扱費委託金196,176,426円である。

収入未済額76,900,000円のうち、翌年度に繰越したものは次のとおりである。

土地改良施設維持管理事業	54,400,000円
林道整備事業	15,765,000円

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	117,249,000	129,253,044	129,253,044	0	0	110.2	100.0
令和6年度	84,906,000	129,291,894	128,985,894	0	306,000	151.9	99.8
増減額	32,343,000	△ 38,850	267,150	0	△ 306,000	-	-
増減率	38.1	0.0	0.2	-	-	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・％)

年度 項別	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			増減額	比率
財産運用収入	107,520,000	82,440,235	25,079,765	130.4
財産売却収入	21,733,044	46,545,659	△ 24,812,615	46.7
合 計	129,253,044	128,985,894	267,150	100.2

収入済額は129,253,044円で歳入決算総額に占める割合は0.2％であり、前年度と比較して267,150円(0.2％)増加している。

主なものは、財産貸付収入29,414,929円、基金利子60,121,094円、土地売却収入21,733,044円である。

第18款 寄附金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	1,336,459,000	1,246,136,904	1,246,136,904	0	0	93.2	100.0
令和6年度	1,465,213,000	1,406,011,875	1,406,011,875	0	0	96.0	100.0
増減額	△ 128,754,000	△ 159,874,971	△ 159,874,971	0	0	-	-
増減率	△ 8.8	△ 11.4	△ 11.4	-	-	-	-

収入済額は1,246,136,904円で歳入決算総額に占める割合は2.1％であり、前年度と比較して159,874,971円(11.4％)減少している。

主なものは、ふるさと寄附金1,210,189,490円である。

第19款 繰入金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	2,374,954,000	1,541,016,739	1,541,016,739	0	0	64.9	100.0
令和6年度	2,400,200,000	1,813,800,980	1,813,800,980	0	0	75.6	100.0
増減額	△ 25,246,000	△ 272,784,241	△ 272,784,241	0	0	-	-
増減率	△ 1.1	△ 15.0	△ 15.0	-	-	-	-

収入済額は1,541,016,739円で歳入決算総額に占める割合は2.6％であり、前年度と比較して272,784,241円(15.0％)減少している。

主なものは、減債基金繰入金200,000,000円、ふるさと寄附基金繰入金1,236,849,000円である。

第20款 繰越金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	1,972,798,000	1,972,797,552	1,972,797,552	0	0	100.0	100.0
令和6年度	1,782,366,000	1,782,365,823	1,782,365,823	0	0	100.0	100.0
増減額	190,432,000	190,431,729	190,431,729	0	0	-	-
増減率	10.7	10.7	10.7	-	-	-	-

収入済額は1,972,797,552円で歳入決算総額に占める割合は3.3％であり、前年度と比較して190,431,729円(10.7％)増加している。

なお、収入済額には前年度からの繰越事業費にかかる繰越財源充当額402,871,000円が含まれており、純繰越金は1,569,926,552円である。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	1,520,454,000	1,589,948,884	1,440,105,160	7,144,868	142,698,856	94.7	90.6
令和6年度	1,446,763,000	1,560,055,852	1,403,766,364	5,873,609	150,415,879	97.0	90.0
増減額	73,691,000	29,893,032	36,338,796	1,271,259	△ 7,717,023	-	-
増減率	5.1	1.9	2.6	21.6	△ 5.1	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・%)

項別 年度	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			増減額	比率
延滞金、加算金 及び過料	11,500,080	13,635,864	△ 2,135,784	84.3
市預金利子	6,669,186	1,203,482	5,465,704	554.2
貸付金元利収入	7,884,000	8,935,696	△ 1,051,696	88.2
受託事業収入	43,830,433	51,374,001	△ 7,543,568	85.3
雑入	1,370,221,461	1,328,617,321	41,604,140	103.1
合計	1,440,105,160	1,403,766,364	36,338,796	102.6

収入済額は1,440,105,160円で歳入決算総額に占める割合は2.4%であり、前年度と比較して36,338,796円(2.6%)増加している。

主なものは、次のとおりである。

小学校給食費(滞納繰越分含む)	311,662,496円
中学校給食費(滞納繰越分含む)	178,941,890円
幼稚園保育所等給食費(滞納繰越分含む)	114,070,406円
ケーブルテレビ施設利用料	101,148,472円
高額療養費返還金	71,752,324円

収入未済額142,698,856円のうち、主なものは次のとおりである。

住宅新築資金貸付金元利収入(滞納繰越分)	54,399,948円
宅地取得資金貸付金元利収入(滞納繰越分)	17,294,507円
持家住宅建設資金貸付金元利収入(滞納繰越分)	11,026,824円
生活保護法第77条第2項及び第78条による徴収金(滞納繰越分含む)	40,759,253円

各種の貸付金、返還金、負担金等の回収事務については、受益者負担、実費負担の社会的通念を当然に担保する行為である。今後とも徴収体制の強化を図り、公務としての説明責任を果せるよう、回収に努められたい。

第22款 市債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	4,454,300,000	4,158,700,000	2,782,300,000	0	1,376,400,000	62.5	66.9
令和6年度	6,458,674,000	6,245,474,000	4,031,374,000	0	2,214,100,000	62.4	64.5
増減額	△ 2,004,374,000	△ 2,086,774,000	△ 1,249,074,000	0	△ 837,700,000	-	-
増減率	△ 31.0	△ 33.4	△ 31.0	-	△ 37.8	-	-

収入済額は2,782,300,000円で歳入決算総額に占める割合は4.6%であり、前年度と比較して1,249,074,000円（31.0%）減少している。

主なものは、次のとおりである。

市営住宅整備事業債	105,000,000円
病院整備事業債	126,600,000円
公共施設整備事業債	109,400,000円

収入未済額1,376,400,000円のうち、翌年度に繰越したものは次のとおりである。

公有財産管理事業	413,100,000円
バス・鉄道活性化事業	97,100,000円
病院事業会計支出金	131,000,000円
農林水産創造・ネットワーク事業	92,600,000円
小学校施設整備事業	441,900,000円

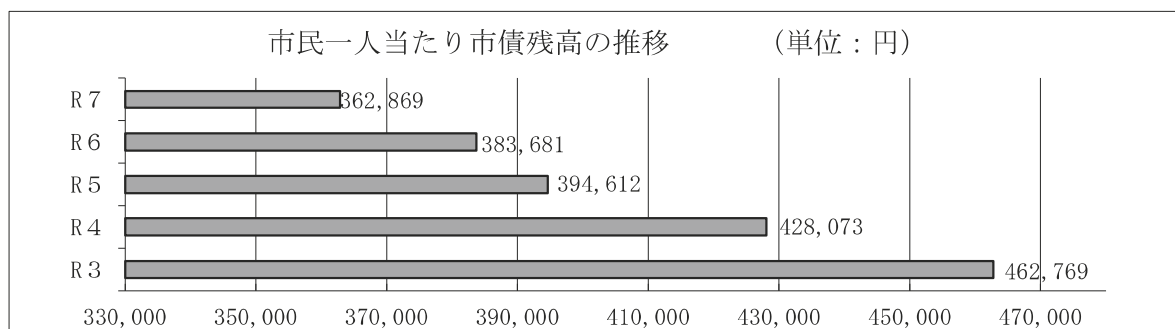
歳入総額に対する市債の割合は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額	59,996,095,760	59,378,020,120	618,075,640	101.0
市 債	2,782,300,000	4,031,374,000	△ 1,249,074,000	69.0
比 率	4.6	6.8	△ 2.2	-
市 債 現 在 高	40,037,553,004	42,608,143,796	△ 2,570,590,792	94.0
市民一人当たり	362,869	383,681	△ 20,812	94.6

当年度末の市債の現在高は40,037,553,004円で、前年度と比較して2,570,590,792円（6.0%）減少している。

また、当年度末（令和8年3月31日現在人口110,336人）の市民一人当たりの市債現在高は362,869円で、前年度と比較して20,812円減少している。



市民一人当たりの市債残高は合併特例債の償還が進められた結果、平成28年度以降減少傾向で推移している。しかし、自主財源の増加要因が乏しい状況であることを直視し、最適解を考慮した起債活用を実行されたい。

市債目的別現在高は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
	①	構成比	②	構成比	増 減 額	比 率 ①/②
総 務 債	220,900,000	0.6	94,200,000	0.2	126,700,000	234.5
民 生 債	0	0.0	1,673,691	0.0	△ 1,673,691	皆減
衛 生 債	124,023,583	0.3	142,176,435	0.3	△ 18,152,852	87.2
農 林 水 産 業 債	29,547,876	0.1	12,499,996	0.0	17,047,880	236.4
商 工 債	0	0.0	0	0.0	0	－
土 木 債	57,633,760	0.1	117,368,454	0.3	△ 59,734,694	49.1
公 営 住 宅 債	678,878,043	1.7	615,791,285	1.4	63,086,758	110.2
消 防 債	0	0.0	0	0.0	0	－
教 育 債	664,146,860	1.7	795,156,873	1.9	△ 131,010,013	83.5
緊急防災・減災事業債	1,053,971,000	2.6	1,233,061,200	2.9	△ 179,090,200	85.5
諸 支 出 金 債	0	0.0	0	0.0	0	－
住宅新築資金等 貸付事業債	0	0.0	0	0.0	0	－
災 害 復 旧 債	74,196,440	0.2	65,216,278	0.2	8,980,162	113.8
土 木 債	34,544,061	0.1	15,651,548	0.1	18,892,513	220.7
公 共 施 設 等 債	39,652,379	0.1	49,564,730	0.1	△ 9,912,351	80.0
辺 地 対 策 債	60,069,653	0.1	84,353,237	0.2	△ 24,283,584	71.2
過 疎 対 策 債	141,700,000	0.4	98,300,000	0.2	43,400,000	144.2
減 税 補 て ん 債	9,768,878	0.0	29,555,261	0.1	△ 19,786,383	33.1
臨時税収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	－
臨時財政対策債	15,726,594,159	39.3	17,862,426,702	41.9	△ 2,135,832,543	88.0
減 収 補 て ん 債	105,522,890	0.3	112,524,044	0.3	△ 7,001,154	93.8
減税補てん借換債	0	0.0	0	0.0	0	－
合 併 推 進 債	0	0.0	0	0.0	0	－
合 併 特 例 債	20,789,241,530	51.9	21,007,227,840	49.3	△ 217,986,310	99.0
国土強靱化緊急 対 策 事 業 債	301,358,332	0.7	336,612,500	0.8	△ 35,254,168	89.5
合 計	40,037,553,004	100.0	42,608,143,796	100.0	△ 2,570,590,792	94.0

前年度と比較して減少した主なものは、次のとおりである。

教育債 131,010,013円 (16.5%)

緊急防災・減災事業債 179,090,200円 (14.5%)

臨時財政対策債 2,135,832,543円 (12.0%)

合併特例債 217,986,310円 (1.0%)

今後とも市債の発行については、適正かつ慎重な運用に努められたい。

③ 歳 出

予 算 現 額	63,641,314,000 円
支 出 済 額	58,088,179,876 円
翌年度繰越額	2,064,795,000 円
不 用 額	3,488,339,124 円

当年度の歳出決算額は前年度と比較すると 1.2%増加し、予算額に対する割合は91.3%（前年度 90.0%）である。

款別決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円・%）

年 度 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
議 会 費	277,958,019	0.5	268,005,944	0.5	9,952,075	103.7
総 務 費	6,797,688,639	11.7	6,134,301,336	10.7	663,387,303	110.8
民 生 費	21,815,816,746	37.6	21,408,588,018	37.3	407,228,728	101.9
衛 生 費	4,354,186,723	7.5	4,396,851,122	7.7	△ 42,664,399	99.0
労 働 費	90,431,210	0.2	82,814,740	0.1	7,616,470	109.2
農 林 水 産 業 費	2,351,942,583	4.0	3,775,612,557	6.6	△ 1,423,669,974	62.3
商 工 費	1,566,547,282	2.7	1,417,752,375	2.5	148,794,907	110.5
土 木 費	3,348,872,486	5.8	3,381,864,682	5.9	△ 32,992,196	99.0
消 防 費	1,711,587,183	2.9	1,681,322,252	2.9	30,264,931	101.8
教 育 費	8,859,293,412	15.3	7,762,530,287	13.5	1,096,763,125	114.1
災 害 復 旧 費	78,675,300	0.1	33,183,700	0.1	45,491,600	237.1
公 債 費	5,527,600,840	9.4	5,656,416,550	9.8	△ 128,815,710	97.7
諸 支 出 金	1,307,579,453	2.3	1,405,979,005	2.4	△ 98,399,552	93.0
合 計	58,088,179,876	100.0	57,405,222,568	100.0	682,957,308	101.2

前年度と比較すると、農林水産業費、公債費、諸支出金等が減少したが、教育費が大きく増加し、民生費、総務費等も増加に転じたことで、歳出決算額の前年度対比は101.2%となっている。

性質別支出の状況は次表のとおりである。

（単位：千円・%）

年 度 区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
義 務 的 経 費	28,395,976	48.9	27,706,351	48.2	689,625	102.5
一 般 行 政 経 費	18,119,454	31.2	16,547,188	28.8	1,572,266	109.5
投 資 的 経 費	5,192,083	8.9	6,885,033	12.0	△ 1,692,950	75.4
そ の 他	6,380,667	11.0	6,266,651	11.0	114,016	101.8
合 計	58,088,180	100.0	57,405,223	100.0	682,957	101.2

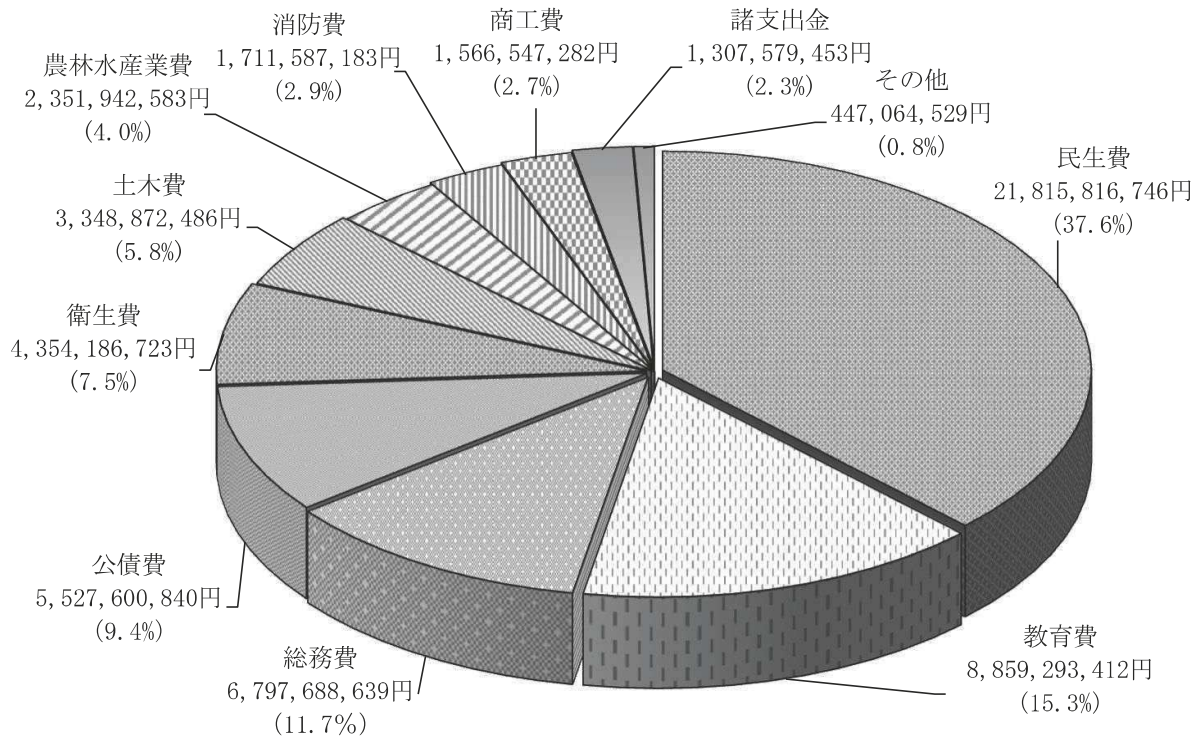
義務的経費の歳出総額に占める割合は、48.9%となり、前年度より0.7ポイント上昇している。前年度に比べ扶助費が430,367千円（3.6%）増加している。

一般行政経費は、31.2%を占め、前年度より2.4ポイント増加している。前年度に比べ物件費が1,462,962千円（16.7%）増加している。

投資的経費は、8.9%を占め、前年度より3.1ポイント低下している。前年度に比べ普通建設事業費が1,738,312千円（25.4%）減少している。

歳 出 構 成 表

令和7年度 一般会計 歳出 決算総額
58,088,179,876円



《その他の内訳》

議 会 費	277,958,019 円	(0.5 %)
労 働 費	90,431,210 円	(0.2 %)
災 害 復 旧 費	78,675,300 円	(0.1 %)

各款の歳出状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和7年度		291,712,000	277,958,019	0	13,753,981	95.3
令和6年度		283,991,000	268,005,944	0	15,985,056	94.4
増減額		7,721,000	9,952,075	0	△ 2,231,075	-
増減率		2.7	3.7	-	△ 14.0	-

支出済額は277,958,019円で、前年度と比較して9,952,075円（3.7%）増加し、歳出総額の0.5%を占めており、執行率は95.3%である。

主なものは、議会運営事業205,163,083円である。

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和7年度	7,916,864,000	6,797,688,639	648,545,000	470,630,361	85.9
令和6年度	7,035,409,000	6,134,301,336	407,493,000	493,614,664	87.2
増 減 額	881,455,000	663,387,303	241,052,000	△ 22,984,303	-
増 減 率	12.5	10.8	59.2	△ 4.7	-

支出済額は6,797,688,639円で、前年度と比較して663,387,303円（10.8%）増加し、歳出総額の11.7%を占めており、執行率は85.9%である。

主なものは、次のとおりである。

公有財産管理事業	138,895,775円
本庁舎管理事業	152,892,623円
情報システム管理事業	1,002,352,431円
ケーブルネットワーク施設管理事業	116,596,286円
支所等管理事業	116,087,917円
コミュニティセンター管理運営事業	409,012,561円
コミュニティセンター整備事業	142,482,717円
バス・鉄道活性化事業	789,338,957円
固定資産税賦課事務	129,653,136円

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

公有財産管理事業	441,890,000円
バス・鉄道活性化事業	194,366,000円
戸籍・住民基本台帳管理事業	12,269,000円

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和7年度	22,923,785,000	21,815,816,746	62,389,000	1,045,579,254	95.2
令和6年度	22,651,882,000	21,408,588,018	97,679,000	1,145,614,982	94.5
増 減 額	271,903,000	407,228,728	△ 35,290,000	△ 100,035,728	-
増 減 率	1.2	1.9	△ 36.1	△ 8.7	-

支出済額は21,815,816,746円で、前年度と比較して407,228,728円（1.9%）増加し、歳出総額の37.6%を占めており、執行率は95.2%である。

主なものは次のとおりである。

社会福祉推進事業	105,432,088円
障害者施設管理・整備支援事業	170,616,892円
障害者サービス等給付事業	4,499,154,622円
地域生活相談支援事業	105,375,339円
地域生活サービス支援事業	124,018,590円
後期高齢者医療事業	1,644,241,616円
福祉医療助成事業	946,776,682円
定額減税調整給付金給付事業	381,521,336円
児童手当支給事業	2,555,474,772円
児童扶養手当支給事業	357,685,745円
公立認定こども園運営事業	235,028,086円
民間保育所等運営支援事業	1,980,607,417円
学童保育所運営事業	568,978,626円
物価高対応子育て応援手当支給事業	357,336,660円
生活保護費支給事業	974,988,316円

また、他会計への繰出金は次のとおりである。

国民健康保険（事業勘定）特別会計	834,946,668円
介護保険特別会計	1,011,529,969円
後期高齢者医療特別会計	317,182,329円

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

障害者施設管理・整備支援事業	11,916,000円	生活保護事務	453,000円
生活保護費支給事業	49,920,000円	生活支援給付費支給事業	100,000円

第4款 衛 生 費

(単位：円・%)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和7年度	4,867,001,000	4,354,186,723	241,017,000	271,797,277	89.5
令和6年度	4,698,606,000	4,396,851,122	0	301,754,878	93.6
増 減 額	168,395,000	△ 42,664,399	241,017,000	△ 29,957,601	-
増 減 率	3.6	△ 1.0	皆増	△ 9.9	-

支出済額は4,354,186,723円で、前年度と比較して42,664,399円（1.0%）減少し、歳出総額の7.5%を占めており、執行率は89.5%である。

主なものは、次のとおりである。

病院事業会計支出金	317,607,000円	水道事業	137,326,886円
地域医療確保対策事業	264,779,723円	母子保健事業	118,260,893円
成人保健事業	134,282,465円	感染症予防対策事業	394,147,873円
廃棄物処理対策事業	1,665,916,037円	汚水処理対策事業	288,550,903円

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

病院事業会計支出金	131,017,000円
水道事業	110,000,000円

また、他会計への繰出金として国民健康保険（施設勘定）特別会計へ122,493,000円を繰出している。

第5款 労 働 費

(単位：円・%)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和7年度	112,891,000	90,431,210	0	22,459,790	80.1
令和6年度	112,175,000	82,814,740	0	29,360,260	73.8
増 減 額	716,000	7,616,470	0	△ 6,900,470	-
増 減 率	0.6	9.2	-	△ 23.5	-

支出済額は90,431,210円で、前年度と比較して7,616,470円（9.2%）増加し、歳出総額の0.2%を占めており、執行率は80.1%である。

主なものは、勤労者施設管理運営事業34,138,200円、雇用対策事業32,774,233円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和7年度	2,835,458,000	2,351,942,583	280,617,000	202,898,417	82.9
令和6年度	3,935,842,000	3,775,612,557	18,498,000	141,731,443	95.9
増 減 額	△ 1,100,384,000	△ 1,423,669,974	262,119,000	61,166,974	-
増 減 率	△ 28.0	△ 37.7	1,417.0	43.2	-

支出済額は2,351,942,583円で、前年度と比較して1,423,669,974円（37.7%）減少し、歳出総額の4.0%を占めており、執行率は82.9%である。

主なものは、次のとおりである。

国営関連かんがい排水事業	178,524,863円
県営土地改良事業	149,117,125円
農用地環境保全事業	296,008,277円

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

特産品生産振興事業	47,600,000円
農林水産創造・ネットワーク事業	97,533,000円
土地改良施設維持管理事業	94,000,000円
団体営土地改良事業	20,464,000円
林道整備事業	21,020,000円

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和7年度	1,758,256,000	1,566,547,282	28,400,000	163,308,718	89.1
令和6年度	1,637,840,000	1,417,752,375	127,085,000	93,002,625	86.6
増 減 額	120,416,000	148,794,907	△ 98,685,000	70,306,093	-
増 減 率	7.4	10.5	△ 77.7	75.6	-

支出済額は1,566,547,282円で、前年度と比較して148,794,907円（10.5%）増加し、歳出総額の2.7%を占めており、執行率は89.1%である。

主なものは、次のとおりである。

商店街等活性化事業	175,910,084円	企業立地促進対策事業	299,249,944円
観光施設管理運営事業	228,486,581円	観光資源ブランド化推進事業	550,646,044円

また、他会計への繰出金は、公設地方卸売市場特別会計へ28,996,000円、産業用地開発事業特別会計へ10,856,266円を繰出している。

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

観光施設管理運営事業	28,400,000円
------------	-------------

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和7年度	3,825,217,000	3,348,872,486	194,993,000	281,351,514	87.5
令和6年度	3,860,976,000	3,381,864,682	145,927,000	333,184,318	87.6
増 減 額	△ 35,759,000	△ 32,992,196	49,066,000	△ 51,832,804	-
増 減 率	△ 0.9	△ 1.0	33.6	△ 15.6	-

支出済額は3,348,872,486円で、前年度と比較して32,992,196円（1.0%）減少し、歳出総額の5.8%を占めており、執行率は87.5%である。

主なものは、次のとおりである。

道路維持管理事業	148,627,512円
道路新設改良事業	297,036,163円
公園緑地管理事業	190,188,969円
公共下水道事業	1,041,519,000円
市営住宅整備事業	151,796,400円

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

インターチェンジ設置推進事業	24,500,000円
道路長寿命化事業	70,000,000円
橋梁長寿命化対策事業	14,100,000円
道路新設改良事業	76,973,000円
街路事業	7,500,000円
都市計画整備推進事業	1,920,000円

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和7年度	1,748,317,000	1,711,587,183	18,040,000	18,689,817	97.9
令和6年度	1,702,517,000	1,681,322,252	0	21,194,748	98.8
増 減 額	45,800,000	30,264,931	18,040,000	△ 2,504,931	-
増 減 率	2.7	1.8	皆増	△ 11.8	-

支出済額は1,711,587,183円で、前年度と比較して30,264,931円（1.8%）増加し、歳出総額の2.9%を占めており、執行率は97.9%である。

主なものは、次のとおりである。

常備消防事業（東近江行政組合負担金）	1,411,848,886円
非常備消防事業	109,969,917円
防災施設整備事業	110,192,296円

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

防災対策事業	18,040,000円
--------	-------------

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和7年度	10,177,501,000	8,859,293,412	590,794,000	727,413,588	87.0
令和6年度	10,498,316,000	7,762,530,287	2,306,060,000	429,725,713	73.9
増 減 額	△ 320,815,000	1,096,763,125	△ 1,715,266,000	297,687,875	-
増 減 率	△ 3.1	14.1	△ 74.4	69.3	-

支出済額は8,859,293,412円で、前年度と比較して1,096,763,125円（14.1%）増加し、歳出総額の15.3%を占めており、執行率は87.0%である。

主なものは、次のとおりである。

校務支援事業	681,192,633円	小学校管理事業	293,607,253円
小学校施設整備事業	759,394,929円	中学校管理事業	149,220,061円
中学校施設整備事業	631,633,649円	図書館管理運営事業	134,501,190円
博物館等管理運営事業	135,022,668円		
国スポ・障スポ大会推進事業		540,818,378円	
スポーツ施設管理運営事業		423,781,418円	
スポーツ施設整備事業		740,269,600円	
国スポ・障スポ競技会場施設整備事業		220,851,532円	
学校給食センター管理運営事業	1,368,243,611円		

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

小学校施設整備事業	504,500,000円
中学校施設整備事業	28,800,000円
埋蔵文化財保護受託等事業	994,000円
スポーツ施設整備事業	56,500,000円

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和7年度	89,963,000	78,675,300	0	11,287,700	87.5
令和6年度	121,862,000	33,183,700	83,000,000	5,678,300	27.2
増 減 額	△ 31,899,000	45,491,600	△ 83,000,000	5,609,400	-
増 減 率	△ 26.2	137.1	皆減	98.8	-

支出済額は78,675,300円で、前年度と比較して45,491,600円（137.1%）増加し、歳出総額の0.1%を占めており、執行率は87.5%である。

主なものは、道路橋りょう災害復旧事業78,675,300円である。

第12款 公 債 費

(単位：円・％)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和 7 年度	5,626,957,000	5,527,600,840	0	99,356,160	98.2
令和 6 年度	5,701,025,000	5,656,416,550	0	44,608,450	99.2
増 減 額	△ 74,068,000	△ 128,815,710	0	54,747,710	-
増 減 率	△ 1.3	△ 2.3	-	122.7	-

支出済額は5,527,600,840円で、前年度と比較して128,815,710円（2.3％）減少し、歳出総額の9.4％を占めており、執行率は98.2％である。

主なものは、次のとおりである。

市債元金償還金	5,352,890,791円
市債利子償還金	173,102,860円

第13款 諸 支 出 金

(単位：円・％)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和 7 年度	1,407,064,000	1,307,579,453	0	99,484,547	92.9
令和 6 年度	1,452,837,000	1,405,979,005	0	46,857,995	96.8
増 減 額	△ 45,773,000	△ 98,399,552	0	52,626,552	-
増 減 率	△ 3.2	△ 7.0	-	112.3	-

支出済額は1,307,579,453円で、前年度と比較して98,399,552円（7.0％）減少し、歳出総額の2.3％を占めており、執行率は92.9％である。

主なものは、ふるさと寄附基金積立金1,064,720,377円である。

第14款 予 備 費

(単位：円・％)

年度 \ 区 分	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流 用 増 減	予算現額	不 用 額
令和 7 年度	150,000,000	0	△ 89,672,000	60,328,000	60,328,000
令和 6 年度	150,000,000	0	△ 76,475,000	73,525,000	73,525,000
増 減 額	0	0	△ 13,197,000	△ 13,197,000	△ 13,197,000
増 減 率	0.0	-	17.3	△ 17.9	△ 17.9

当初予算150,000,000円から89,672,000円を充用した。

予備費から充用したものは次のとおりである。

総務費 自治振興費	300,000円
総務費 交通対策費	25,005,000円
総務費 賦課徴収費	6,561,000円
総務費 衆議院議員選挙費	17,900,000円
土木費 土木総務費	385,000円
土木費 道路橋梁維持費	32,558,000円
災害復旧費 道路橋りょう災害復旧費	6,963,000円

(2) 特別会計

① 国民健康保険（事業勘定）特別会計

(単位：円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 残 額
			歳 入	予 算 比	歳 出	予 算 比	
令 和 7 年 度		10,806,774,000	10,235,148,362	94.7	10,158,588,702	94.0	76,559,660
令 和 6 年 度		10,885,832,000	10,394,474,610	95.5	10,371,472,019	95.3	23,002,591
増 減 額		△ 79,058,000	△ 159,326,248	-	△ 212,883,317	-	-
増 減 率		△ 0.7	△ 1.5	-	△ 2.1	-	-

歳入は、前年度と比較して159,326,248円（1.5%）減少している。これは主に保険給付費等交付金（普通交付金）、国民健康保険財政調整基金繰入金の減少によるものである。

歳入の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険料 2,045,519,557円 県支出金 7,161,599,693円

なお、繰入金は、一般会計から834,946,668円、国民健康保険財政調整基金から97,000,000円を繰入れている。

一方、歳出も前年度と比較して212,883,317円（2.1%）減少している。これは主に保険給付費の減少によるものである。

歳出の執行率は94.0%であり、主なものは次のとおりである。

保険給付費 6,994,144,271円 国民健康保険事業費納付金 2,733,087,809円

保健事業費 120,633,412円

また、他会計繰出金は、国民健康保険（施設勘定）特別会計へ6,746,000円を繰出している。

以上の結果、歳入歳出差引額76,559,660円を翌年度へ繰越している。

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						令 和 7 年度	令 和 6 年度
一 般 被 保 険 者	医 療 給 付 費 分 (現 年 課 税)	1,382,618,739	1,327,123,880	0	55,494,859	96.0	96.4
	医 療 給 付 費 分 (滞 納 繰 越)	119,616,748	24,928,664	13,036,982	81,651,102	20.8	23.7
	後期高齢者支援金分 (現 年 課 税)	539,028,400	517,225,999	0	21,802,401	96.0	96.3
	後期高齢者支援金分 (滞 納 繰 越)	47,972,741	10,056,005	5,148,455	32,768,281	21.0	24.0
	介 護 納 付 金 分 (現 年 課 税)	170,747,661	161,182,066	0	9,565,595	94.4	94.6
	介 護 納 付 金 分 (滞 納 繰 越)	23,003,980	5,002,943	2,416,847	15,584,190	21.7	24.4
合 計		2,282,988,269	2,045,519,557	20,602,284	216,866,428	89.6	90.1

収入率については、前年度と比較して0.5ポイント減少している。現年度分の収入率は94%から95%の高い水準を維持しているものの、不納欠損額は近年、4,000万円から2,000万円の間で推移している。国民皆保険制度のもと公的医療保険への加入義務が定められていることから、負担の公平性を担保した財源の確保が必要である。引き続き滞納者の状況把握を徹底するとともに、収入率の向上に努められたい。

保険給付状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		令和7年度		令和6年度		前 年 度 対 比		
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増減額	比 率
療養給付費	一般被保険者	302,409	5,921,251,046	322,871	6,083,469,104	△ 20,462	△ 162,218,058	△ 2.7
療 養 費	一般被保険者	6,634	43,129,831	6,998	40,187,639	△ 364	2,942,192	7.3
高 額 介 護 合 算 療 養 費	一般被保険者	28	661,297	34	861,106	△ 6	△ 199,809	△ 23.2
高額療養費	一般被保険者	15,146	975,290,835	15,953	960,423,192	△ 807	14,867,643	1.6
出 産 育 児 一 時 金		55	27,475,550	60	28,847,793	△ 5	△ 1,372,243	△ 4.8
葬 祭 費		118	5,900,000	110	5,500,000	8	400,000	7.3
合 計		324,390	6,973,708,559	346,026	7,119,288,834	△ 21,636	△ 145,580,275	△ 2.0

保険給付金額は、前年度に比べ145,580,275円（2.0％）減少している。これは、近年75歳以上の人口が増加したことで、国民健康保険から後期高齢者医療保険への移行が進んだ結果であり、純然たる保険給付の低減とは異なる要因によるものである。

保険給付抑制を図るために、健康増進と重症化抑制に対する効果的な事業を実施されたい。

② 国民健康保険（施設勘定）特別会計

(単位：円・％)

年 度	区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 残 額
			歳 入	予 算 比	歳 出	予 算 比	
令 和 7 年 度		137,085,000	135,122,975	98.6	130,446,651	95.2	4,676,324
令 和 6 年 度		247,200,000	231,307,960	93.6	226,633,948	91.7	4,674,012
増 減 額		△ 110,115,000	△ 96,184,985	-	△ 96,187,297	-	-
増 減 率		△ 44.5	△ 41.6	-	△ 42.4	-	-

歳入は、前年度と比較して96,184,985円（41.6％）減少している。これは主に市債の減少によるものであり、歳入の主なものは、繰越金4,674,012円である。

繰入金は、一般会計から122,493,000円、国民健康保険（事業勘定）特別会計から6,746,000円（過年度分含む）を繰入れている。

一方、歳出も、前年度と比較して96,187,297円（42.4％）減少している。これは主に施設設備費の減少によるものである。

歳出の執行率は95.2％であり、主なものは次のとおりである。

医療用機械器具管理事業	13,255,000円	市債元金償還金	103,873,204円
市債利子償還金	9,823,820円		

以上の結果、歳入歳出差引額4,676,324円を翌年度へ繰越している。

③ 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 残 額
			歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令 和 7 年 度		1,724,839,000	1,759,840,053	102.0	1,708,678,833	99.1	51,161,220
令 和 6 年 度		1,594,000,000	1,615,849,629	101.4	1,567,034,111	98.3	48,815,518
増 減 額		130,839,000	143,990,424	—	141,644,722	—	—
増 減 率		8.2	8.9	—	9.0	—	—

歳入は、前年度と比較して143,990,424円（8.9%）増加している。これは主に被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療保険料の増加によるものである。

歳入の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 1,377,553,776円 繰越金 48,815,518円

なお、繰入金は、一般会計から317,182,329円を繰入れている。

一方、歳出も、前年度と比較して141,644,722円（9.0%）増加している。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

歳出の執行率は99.1%であり、主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 1,671,852,266円

以上の結果、歳入歳出差引額51,161,220円を翌年度へ繰越している。

④ 介護保険特別会計

(単位：円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 残 額
			歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令 和 7 年 度		8,996,570,000	8,841,798,435	98.3	8,804,448,154	97.9	37,350,281
令 和 6 年 度		9,090,389,000	8,789,479,145	96.7	8,669,328,195	95.4	120,150,950
増 減 額		△ 93,819,000	52,319,290	—	135,119,959	—	—
増 減 率		△ 1.0	0.6	—	1.6	—	—

歳入は、前年度と比較して52,319,290円（0.6%）増加している。これは主に介護保険料と繰入金の増加によるものである。

歳入の主なものは、次のとおりである。

介護保険料 2,028,059,311円 国庫支出金 1,811,579,363円

支払基金交付金 2,230,465,000円 県支出金 1,203,244,639円

繰越金 120,150,950円

なお、繰入金は、一般会計から1,327,590,053円を繰入れている。

一方、歳出は、前年度と比較して135,119,959円（1.6%）増加している。

これは、保険給付費が増加したことによるものである。保険給付費は要介護・要支援認定者数が増えることで支出が増加する。現在の高齢化率はすでに27%を超えているが、2040年には35%に達すると見込まれている。よって、今後も歳出は増加傾向にあると思われる。

歳出の執行率は97.9%であり、主なものは次のとおりである。

保険給付費 8,092,412,550円 地域支援事業費 198,341,180円

諸支出金 164,576,981円

以上の結果、歳入歳出差引額37,350,281円を翌年度へ繰越している。

⑤ 公設地方卸売市場特別会計

(単位：円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 残 額
			歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令 和 7 年 度		55,000,000	51,090,117	92.9	50,589,951	92.0	500,166
令 和 6 年 度		46,000,000	40,071,120	87.1	39,570,512	86.0	500,608
増 減 額		9,000,000	11,018,997	-	11,019,439	-	-
増 減 率		19.6	27.5	-	27.8	-	-

歳入は、前年度と比較して11,018,997円（27.5%）増加している。これは主に一般会計繰入金の増加によるものである。

歳入の主なものは、次のとおりである。

卸売市場使用料 14,145,430円 諸収入 7,448,079円

なお、繰入金は、一般会計から28,996,000円を繰入れている。

一方、歳出も、前年度と比較して11,019,439円（27.8%）増加している。

歳出の執行率は92.0%であり、主なものは次のとおりである。

卸売市場管理運営事業 38,332,087円

設備の老朽化に対応するため、施設等修繕料が前年比9,815,816円増加したことが歳出増加の主な要因である。

以上の結果、歳入歳出差引額500,166円を翌年度へ繰越している。

⑥ 産業用地開発事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 残 額
			歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令 和 7 年 度		24,246,000	10,856,266	44.8	10,856,266	44.8	0
令 和 6 年 度		0	0	-	0	-	0
増 減 額		24,246,000	10,856,266	-	10,856,266	-	-
増 減 率		皆増	皆増	-	皆増	-	-

産業用地開発特別会計は、令和7年度7月から新設された特別会計である。

市内の工業用地開発を進める目的で、その資金管理を一般会計と切り離すことによって透明性を備えた運用を行っている。

歳入は、一般会計から10,856,266円を繰入れている。

歳出は、産業用地開発事業負担金10,856,266円で、執行率は44.8%である。

翌年度への繰越しはない。

(3) 財産に関する調書

財産に関する調書については、提出された調書と財産台帳証書類を審査したところ、符合して相違はなかった。

ア 公有財産

○土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土地			建物		
	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
行 政 財 産	2,464,882.48	△ 1,782.21	2,463,100.27	443,849.90	674.41	444,524.31
普 通 財 産	13,041,088.60	△ 7,958.65	13,033,129.95	38,752.34	△ 80.09	38,672.25
合 計	15,505,971.08	△ 9,740.86	15,496,230.22	482,602.24	594.32	483,196.56

土地は、前年度と比較して9,740.86平方メートル減少している。県有地との交換等があったものの、蒲生運動公園第2グラウンドの用途廃止7,253平方メートルのほか、市道事業用地の購入・買戻し等1,704.99平方メートル、現地確認不能地9628.9平方メートルを集計外としたため減少した。

建物は、前年度と比較して594.32平方メートル増加している。これは、みどりまちテラス、市辺コミュニティセンターを新築したことによる増加である。

○有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	19,732,000	0	19,732,000

内訳は、びわ湖放送株式会社、びわ湖キャプテン株式会社、株式会社エフエム滋賀及び東近江ケーブルネットワーク株式会社の株券である。

○出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金 ・ 出 捐 金	3,702,961,263	1,111,885,000	4,814,846,263

前年度と比較して、下水道事業出資金が695,000,000円増加し、2,827,605,000円となり、水道事業出資金が72,437,000円増加し、1,069,524,305円となった。

その他の出資金・出捐金は、病院事業出資金126,798,000円、農業集落排水事業出資金217,650,000円である。

イ 重要物品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
各 種 自 動 車	280	4	284
そ の 他	602	11	613
合 計	882	15	897

重要物品は、東近江市財務規則第98条に規定されている購入価格又は評定価格100万円以上の備品及び自動車である。

なお、区分、その他の主なものは、美術品・絵画、医療機器類及び厨房機器類である。

ウ 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	115,675,652	△ 5,454,000	110,221,652

貸付金は、前年度に比べ5,454,000円減少している。これは主に、医学奨学金貸付金4,100,000円、住宅新築資金貸付金887,000円、持家住宅建設資金貸付金445,000円を回収したものである。

エ 基 金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	25,476,041,408	△ 503,439,813	24,972,601,595
有価証券	2,799,434,000	100,000,000	2,899,434,000
動 産 (物品調達基金)	314,700	△ 33,120	281,580
土地 (土地開発基金)	720,243,498	18,833,518	739,077,016
面積 (㎡)	24,586.13	1,625.81	26,211.94
貸 付 金 (土地開発基金・福祉資金貸付基金)	9,150,220	△ 24,000	9,126,220
合 計	29,005,183,826	△ 384,663,415	28,620,520,411

地方自治法に基づく基金として、当年度末現在30基金が設置されている。決算年度末現在高は前年度と比較して384,663,415円減少している。

主な要因は、地域鉄道再生基金、土地改良施設整備基金等の増額があったものの、ふるさと寄附基金172,128,623円、減債基金185,982,509円、介護保険財政調整基金97,073,853円、国民健康保険財政調整基金96,669,775円等が減額となったことによるものである。

(4) 各基金の運用状況

ア 物品調達基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中運用高		運用益金 A－B	決算年度末 現在高
		増 加	減 少		
動 産	314,700	29,096,747	29,129,867	－	281,580
現 金	4,685,300	38,699,508	29,096,747	9,569,641	4,718,420
基 金	5,000,000	67,796,255	58,226,614	9,569,641	5,000,000

当年度中の基金運用益金は9,569,641円で、全額を財産収入として一般会計へ繰出している。

イ 土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分	年度当初繰越高	年度中増減		年度末残高
現 金	763,143,094	預金利息・運用益	9,049,947	753,359,523
		土 地 購 入	△ 46,812,144	
		土 地 売 却	0	
		処 分	27,978,626	
		貸 付	0	
		計	△ 9,783,571	
土 地	720,243,498	土 地 購 入 等	46,812,144	739,077,016
		土 地 売 却 等	△ 27,978,626	
		計	18,833,518	
貸 付 金	8,387,500	貸 付	0	8,387,500
		計	0	
計	1,491,774,092		9,049,947	1,500,824,039

ウ 福祉資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中運用高		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
貸 付 残 高	762,720	0	24,000	738,720
現 金	237,280	24,000	0	261,280
基 金	1,000,000	－	－	1,000,000

年度中の基金運用についての貸付は0件で、決算年度末貸付残高は37件で738,720円である。

エ 東近江市産木材調達管理基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中運用高		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
木 材	0	0	0	0
現 金	50,000,000	0	0	50,000,000
基 金	50,000,000	－	－	50,000,000

以上が令和7年度東近江市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況に対する審査結果の概要である。

令和7年度予算は、第2次東近江市総合計画後期基本計画の最終年に当たることから、「うるおいとにぎわいのまち」の実現に向けてこれまで取り組んできた施策の総点検を行うとともに、各事業の有用性を見極める予算編成となった。市制20周年の節目や「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025」開催という大型イベントを成功させつつ、選挙に伴う変則的な予算執行を適正に行った。また、令和5年度以降、「施策の推進」と「財政の健全性」の両立を図ることを目標に掲げている。

令和7年度の一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、歳入が81,029,951,968円、歳出が78,951,788,433円で、歳入歳出差引額は2,078,163,535円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源306,027,000円を差し引いた実質収支額は1,772,136,535円の黒字となっている。

一般会計における決算額は、歳入が59,996,095,760円、歳出が58,088,179,876円で、歳入歳出差引額は1,907,915,884円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源306,027,000円を差し引いた実質収支額は1,601,888,884円の黒字となっている。

歳入の決算状況は、市債、地方特例交付金等は減額となったが、市税のほか県支出金、国庫支出金等が増額し、収入済額を前年度と比較すると全体では618,075,640円(1.0%)増加した。予算現額に対する割合は94.3%で、不納欠損額は23,811,304円、収入未済額は2,132,414,150円となっている。自主財源の柱となる市税の収入済額は18,947,507,670円で、前年度と比較すると1,366,520,276円(7.8%)増加している。主なものとしては、市民税が993,658,501円、固定資産税が349,980,834円、それぞれ前年度よりも増加している。市内の主要企業における社屋の増築や新規店舗の建築、活発な設備投資に伴い、固定資産税が大幅に増加したほか、企業業績の伸長や雇用の拡大を通じて市民税が引き上げられるなど、市税全体の底上げに大きく寄与した。なお、令和6年度に実施された定額減税措置の終了に伴い、個人市民税が本来の課税水準に復帰したことも増額の一因となっている。

歳入構成を前年度と比較すると、自主財源が1,028,807,539円(4.1%)増加して構成比率も1.3ポイント上昇している。主な要因は、依存財源の県支出金等が増加したものの市債が減少し、市税が1,366,520,276円増加したことによるものである。

次に、歳出の決算状況は、前年度と比較すると682,957,308円(1.2%)増加し、予算現額に対する執行率は91.3%、翌年度繰越額は2,064,795,000円、不用額は3,488,339,124円となっている。

款別決算を前年度と比較すると、総務費663,387,303円(10.8%)、民生費407,228,728円(1.9%)、教育費1,096,763,125円(14.1%)等が増加している。なお、総務費は情報システム管理事業及びバス・鉄道活性化事業、民生費は、障害者サービス等給付事業、児童手当支給事業、民間保育所等運営支援事業等、教育費は小学校施設整備事業・中学校施設整備事業、学校給食センター管理運営事業等が支出の主な内容である。

一方、農林水産業費1,423,669,974円(37.7%)、公債費128,815,710円(2.3%)等が

減少している。

次に、六つの特別会計を合わせた決算額は、歳入が21,033,856,208円、歳出が20,863,608,557円で、歳入歳出差引額は170,247,651円であり、実質収支額は170,247,651円の黒字となっている。

各特別会計の実質収支額をみると、国民健康保険（事業勘定）特別会計が76,559,660円、国民健康保険（施設勘定）特別会計が4,676,324円、後期高齢者医療特別会計が51,161,220円、介護保険特別会計が37,350,281円、公設地方卸売市場特別会計が500,166円、産業用地開発事業特別会計が0円であり、いずれも黒字又は収支均衡となっている。しかし、これら特別会計における黒字は、一般会計からの繰出金2,642,064,316円によるところが大きい。一般会計から特別会計への基準内繰出は一定の範囲で認められており、必要な措置ではあるが、基準外繰出については精査する視点も必要と思われる。特別会計における適切な事業運営と、市民に対するサービスの重要性等の是非を検討したうえで費用対効果のバランスを取ることが求められる。今後も市民の理解を得ながら持続可能な運営体制の確立に尽力されたい。

また、市が保有する基金残高は令和7年度末現在で28,620,520,411円と多額である。令和6年3月19日に10年余り続いたマイナス金利政策が解除され、金利動向は上昇局面にあることから、基金の目的や役割を十分に認識したうえで、運用リスク管理及び地域金融機関との関係も考慮しながら、「運用利回り目標」等を視野に入れ、多様な運用方法の検討が必要と考える。

むすびに、東近江市は超高齢社会を迎えており「日本の縮図」をも先取りしたフェーズに入っていると考えられる。今後も高齢者・福祉等に関する必要経費が増加すると見込まれ、限りある財源の中で効率的な行政運営が求められている。「有効性」「効率性」「経済性」の3つの視点を軸に予算執行を行い、施策の選択と集中を進めて健全な財政運営を継続されたい。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料（別表）

目 次

別表 1	各会計歳入歳出決算総括表	48
別表 2	一般会計款別歳入決算一覧表	50
別表 3	一般会計自主財源・依存財源別歳入決算額年度比較表	52
別表 4	一般会計一般財源・特定財源別歳入決算額年度比較表	53
別表 5	市税収入状況表	54
別表 6	一般会計款別歳出決算一覧表	56
別表 7	一般会計節別歳出決算一覧表及び年度比較表	58
別表 8	一般会計性質別歳出決算内訳表	60
別表 9	特別会計への繰出金年度別状況	61
別表 10	各特別会計歳入歳出年度比較表	62
別表 11	各特別会計款別歳入決算一覧表	64
別表 12	各特別会計款別歳出決算一覧表	68
別表 13	各特別会計節別歳出決算一覧表	72

別表 1

各 会 計 歳 入 歳

(1) 決算総額

会 計 別	区 分	予 算 現 額		歳 入	
		総 額	構成比	総 額	構成比
一	般 会 計	63,641,314,000	74.5	59,996,095,760	74.0
特	別 会 計	21,744,514,000	25.5	21,033,856,208	26.0
	国民健康保険（事業勘定）	10,806,774,000	12.7	10,235,148,362	12.6
	国民健康保険（施設勘定）	137,085,000	0.2	135,122,975	0.2
	後 期 高 齢 者 医 療	1,724,839,000	2.0	1,759,840,053	2.2
	介 護 保 険	8,996,570,000	10.5	8,841,798,435	10.9
	公 設 地 方 卸 売 市 場	55,000,000	0.1	51,090,117	0.1
	産 業 用 地 開 発 事 業	24,246,000	0.0	10,856,266	0.0
合	計	85,385,828,000	100.0	81,029,951,968	100.0

(2) 純計決算額

会 計 別	区 分	歳 入		
		総 額 (A)	重複計算控除額	差引純計歳入額 (B)
一	般 会 計	59,996,095,760	0	59,996,095,760
特	別 会 計	21,033,856,208	2,648,810,316	18,385,045,892
	国民健康保険（事業勘定）	10,235,148,362	834,946,668	9,400,201,694
	国民健康保険（施設勘定）	135,122,975	129,239,000	5,883,975
	後 期 高 齢 者 医 療	1,759,840,053	317,182,329	1,442,657,724
	介 護 保 険	8,841,798,435	1,327,590,053	7,514,208,382
	公 設 地 方 卸 売 市 場	51,090,117	28,996,000	22,094,117
	産 業 用 地 開 発 事 業	10,856,266	10,856,266	0
合	計	81,029,951,968	2,648,810,316	78,381,141,652

出 決 算 総 括 表

(単位：円・％)

歳 出		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
総 額	構成比			
58,088,179,876	73.6	1,907,915,884	306,027,000	1,601,888,884
20,863,608,557	26.4	170,247,651	0	170,247,651
10,158,588,702	12.9	76,559,660	0	76,559,660
130,446,651	0.2	4,676,324	0	4,676,324
1,708,678,833	2.2	51,161,220	0	51,161,220
8,804,448,154	11.1	37,350,281	0	37,350,281
50,589,951	0.0	500,166	0	500,166
10,856,266	0.0	0	0	0
78,951,788,433	100.0	2,078,163,535	306,027,000	1,772,136,535

(単位：円)

歳 出			差引過不足	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純計歳出額 (D)	総 計 額 (A) － (C)	純 計 額 (B) － (D)
58,088,179,876	2,642,064,316	55,446,115,560	1,907,915,884	4,549,980,200
20,863,608,557	6,746,000	20,856,862,557	170,247,651	△ 2,471,816,665
10,158,588,702	6,746,000	10,151,842,702	76,559,660	△ 751,641,008
130,446,651	0	130,446,651	4,676,324	△ 124,562,676
1,708,678,833	0	1,708,678,833	51,161,220	△ 266,021,109
8,804,448,154	0	8,804,448,154	37,350,281	△ 1,290,239,772
50,589,951	0	50,589,951	500,166	△ 28,495,834
10,856,266	0	10,856,266	0	△ 10,856,266
78,951,788,433	2,648,810,316	76,302,978,117	2,078,163,535	2,078,163,535

別表 2

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充 当額	計 (A)	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額に対 する割 合
市 税	18,231,410,000	690,000,000	0	18,921,410,000	29.7	19,172,216,252	30.9	101.3
地 方 譲 与 税	381,372,000	2,810,000	0	384,182,000	0.6	384,182,000	0.6	100.0
利子割交付金	5,000,000	22,440,000	0	27,440,000	0.1	27,440,000	0.1	100.0
配当割交付金	100,000,000	43,594,000	0	143,594,000	0.2	143,594,000	0.2	100.0
株式等譲渡所 得 割 交 付 金	130,000,000	83,412,000	0	213,412,000	0.3	213,412,000	0.3	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	340,000,000	△ 14,045,000	0	325,955,000	0.5	325,955,000	0.5	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,900,000,000	132,342,000	0	3,032,342,000	4.8	3,032,342,000	4.9	100.0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	25,000,000	103,000	0	25,103,000	0.1	25,102,556	0.0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	80,000,000	△ 20,261,000	0	59,739,000	0.1	59,739,000	0.1	100.0
地 方 特 例 交 付 金	100,000,000	14,403,000	0	114,403,000	0.2	135,760,000	0.2	118.7
地 方 交 付 税	11,300,000,000	1,447,542,000	0	12,747,542,000	20.0	12,747,542,000	20.5	100.0
交通安全対策 特 別 交 付 金	10,000,000	△ 1,184,000	0	8,816,000	0.0	8,816,000	0.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	81,905,000	7,675,000	13,838,000	103,418,000	0.2	85,305,702	0.1	82.5
使用料及び 手 数 料	456,848,000	762,000	0	457,610,000	0.7	506,083,172	0.8	110.6
国 庫 支 出 金	7,460,198,000	1,814,559,000	544,577,000	9,819,334,000	15.4	9,420,036,181	15.2	95.9
県 支 出 金	5,245,673,000	228,171,000	6,956,000	5,480,800,000	8.6	5,226,942,228	8.4	95.4
財 産 収 入	116,838,000	411,000	0	117,249,000	0.2	129,253,044	0.2	110.2
寄 附 金	1,303,451,000	33,008,000	0	1,336,459,000	2.1	1,246,136,904	2.0	93.2
繰 入 金	4,739,270,000	△ 2,364,316,000	0	2,374,954,000	3.7	1,541,016,739	2.5	64.9
繰 越 金	200,000,000	1,369,927,000	402,871,000	1,972,798,000	3.1	1,972,797,552	3.2	100.0
諸 収 入	1,447,935,000	69,119,000	3,400,000	1,520,454,000	2.4	1,589,948,884	2.6	104.6
市 債	745,100,000	1,495,100,000	2,214,100,000	4,454,300,000	7.0	4,158,700,000	6.7	93.4
合 計	55,400,000,000	5,055,572,000	3,185,742,000	63,641,314,000	100.0	62,152,321,214	100.0	97.7

歳 入 決 算 一 覧 表

(単位：円・％)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減 (B) - (A)
金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合	
18,947,507,670	31.6	100.1	98.8	16,665,836	70.0	0.1	208,042,746	9.8	1.1	26,097,670
384,182,000	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
27,440,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
143,594,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
213,412,000	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
325,955,000	0.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
3,032,342,000	5.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
25,102,556	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 444
59,739,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
135,760,000	0.2	118.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	21,357,000
12,747,542,000	21.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
8,816,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
79,048,002	0.1	76.4	92.7	0	0.0	0.0	6,257,700	0.3	7.3	△ 24,369,998
490,170,724	0.8	107.1	96.9	600	0.0	0.0	15,911,848	0.7	3.1	32,560,724
9,113,833,181	15.2	92.8	96.7	0	0.0	0.0	306,203,000	14.4	3.3	△ 705,500,819
5,150,042,228	8.6	94.0	98.5	0	0.0	0.0	76,900,000	3.6	1.5	△ 330,757,772
129,253,044	0.2	110.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	12,004,044
1,246,136,904	2.1	93.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 90,322,096
1,541,016,739	2.6	64.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 833,937,261
1,972,797,552	3.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 448
1,440,105,160	2.4	94.7	90.6	7,144,868	30.0	0.4	142,698,856	6.7	9.0	△ 80,348,840
2,782,300,000	4.6	62.5	66.9	0	0.0	0.0	1,376,400,000	64.5	33.1	△ 1,672,000,000
59,996,095,760	100.0	94.3	96.5	23,811,304	100.0	0.1	2,132,414,150	100.0	3.4	△ 3,645,218,240

別表3

一般会計 自主財源・依存財源別歳入決算額年度比較表
(単位：円・%)

区 分		令和7年度			令和6年度	
		金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比
自主財源	市 税	18,947,507,670	31.6	107.8	17,580,987,394	29.6
	分担金及び負担金	79,048,002	0.1	34.4	229,692,570	0.4
	使用料及び手数料	490,170,724	0.8	103.9	471,617,356	0.8
	財産収入	129,253,044	0.2	100.2	128,985,894	0.2
	寄 附 金	1,246,136,904	2.1	88.6	1,406,011,875	2.4
	繰 入 金	1,541,016,739	2.6	85.0	1,813,800,980	3.0
	繰 越 金	1,972,797,552	3.3	110.7	1,782,365,823	3.0
	諸 収 入	1,440,105,160	2.4	102.6	1,403,766,364	2.4
	計	25,846,035,795	43.1	104.1	24,817,228,256	41.8
依存財源	地 方 譲 与 税	384,182,000	0.6	101.6	378,084,000	0.6
	利子割交付金	27,440,000	0.1	326.5	8,405,000	0.0
	配当割交付金	143,594,000	0.2	98.3	146,058,000	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	213,412,000	0.4	118.2	180,531,000	0.3
	法人事業税交付金	325,955,000	0.5	97.0	336,056,000	0.6
	地方消費税交付金	3,032,342,000	5.1	108.0	2,807,950,000	4.7
	ゴルフ場利用税交付金	25,102,556	0.0	92.2	27,226,547	0.1
	環境性能割交付金	59,739,000	0.1	87.7	68,088,000	0.1
	地方特例交付金	135,760,000	0.2	20.1	675,171,000	1.1
	地方交付税	12,747,542,000	21.3	100.3	12,714,098,000	21.4
	交通安全対策特別交付金	8,816,000	0.0	97.7	9,023,000	0.0
	国庫支出金	9,113,833,181	15.2	105.3	8,653,235,908	14.6
	県 支 出 金	5,150,042,228	8.6	113.8	4,525,491,409	7.6
	市 債	2,782,300,000	4.6	69.0	4,031,374,000	6.8
	計	34,150,059,965	56.9	98.8	34,560,791,864	58.2
合 計		59,996,095,760	100.0	101.0	59,378,020,120	100.0

別表 4

一般会計 一般財源・特定財源別歳入決算額年度比較表
(単位：円・%)

区 分		令 和 7 年 度			令 和 6 年 度	
		金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比
一 般 財 源	市 税	18,947,507,670	31.6	107.8	17,580,987,394	29.6
	地 方 譲 与 税	384,182,000	0.6	101.6	378,084,000	0.6
	利 子 割 交 付 金	27,440,000	0.1	326.5	8,405,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	143,594,000	0.2	98.3	146,058,000	0.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	213,412,000	0.4	118.2	180,531,000	0.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	325,955,000	0.5	97.0	336,056,000	0.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,032,342,000	5.1	108.0	2,807,950,000	4.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,102,556	0.0	92.2	27,226,547	0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	59,739,000	0.1	87.7	68,088,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	135,760,000	0.2	20.1	675,171,000	1.1
	地 方 交 付 税	12,747,542,000	21.3	100.3	12,714,098,000	21.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,816,000	0.0	97.7	9,023,000	0.0
	繰 越 金	1,972,797,552	3.3	110.7	1,782,365,823	3.0
	計	38,024,189,778	63.4	103.6	36,714,043,764	61.8
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	79,048,002	0.1	34.4	229,692,570	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	490,170,724	0.8	103.9	471,617,356	0.8
	国 庫 支 出 金	9,113,833,181	15.2	105.3	8,653,235,908	14.6
	県 支 出 金	5,150,042,228	8.6	113.8	4,525,491,409	7.6
	財 産 収 入	129,253,044	0.2	100.2	128,985,894	0.2
	寄 附 金	1,246,136,904	2.1	88.6	1,406,011,875	2.4
	繰 入 金	1,541,016,739	2.6	85.0	1,813,800,980	3.0
	諸 収 入	1,440,105,160	2.4	102.6	1,403,766,364	2.4
	市 債	2,782,300,000	4.6	69.0	4,031,374,000	6.8
	計	21,971,905,982	36.6	96.9	22,663,976,356	38.2
合 計		59,996,095,760	100.0	101.0	59,378,020,120	100.0

別表 5

市 税 収 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 割合 (C/A)
1 市民税	7,964,400,000	42.1	8,110,412,827	42.3	7,984,615,544	42.1	100.3
現年課税分	7,922,000,000	41.9	8,012,331,063	41.8	7,940,799,180	41.9	100.2
滞納繰越分	42,400,000	0.2	98,081,764	0.5	43,816,364	0.2	103.3
個人	6,264,000,000	33.1	6,372,119,287	33.3	6,251,984,144	33.0	99.8
現年課税分	6,222,000,000	32.9	6,279,490,963	32.8	6,208,438,580	32.8	99.8
滞納繰越分	42,000,000	0.2	92,628,324	0.5	43,545,564	0.2	103.7
法人	1,700,400,000	9.0	1,738,293,540	9.0	1,732,631,400	9.1	101.9
現年課税分	1,700,000,000	9.0	1,732,840,100	9.0	1,732,360,600	9.1	101.9
滞納繰越分	400,000	0.0	5,453,440	0.0	270,800	0.0	67.7
2 固定資産税	9,153,500,000	48.3	9,223,239,140	48.1	9,152,448,057	48.3	100.0
固定資産税	9,143,700,000	48.3	9,213,634,340	48.1	9,142,843,257	48.3	100.0
現年課税分	9,106,000,000	48.1	9,164,447,200	47.8	9,113,396,474	48.1	100.1
滞納繰越分	37,700,000	0.2	49,187,140	0.3	29,446,783	0.2	78.1
国有資産等 所在市町村 交付金	9,800,000	0.0	9,604,800	0.0	9,604,800	0.0	98.0
現年課税分	9,800,000	0.0	9,604,800	0.0	9,604,800	0.0	98.0
3 軽自動車税	500,310,000	2.6	526,867,695	2.7	502,861,405	2.6	100.5
環境性能割	32,740,000	0.2	35,002,500	0.2	35,002,500	0.2	106.9
現年課税分	32,740,000	0.2	35,002,500	0.2	35,002,500	0.2	106.9
種別割	467,570,000	2.4	491,865,195	2.5	467,858,905	2.4	100.1
現年課税分	464,470,000	2.4	470,553,600	2.4	463,432,858	2.4	99.8
滞納繰越分	3,100,000	0.0	21,311,595	0.1	4,426,047	0.0	142.8
4 市たばこ税	768,000,000	4.1	768,152,623	4.0	768,152,623	4.1	100.0
現年課税分	768,000,000	4.1	768,152,623	4.0	768,152,623	4.1	100.0
6 入湯税	10,000,000	0.1	10,478,925	0.1	10,478,925	0.1	104.8
現年課税分	10,000,000	0.1	10,478,925	0.1	10,478,925	0.1	104.8
7 都市計画税	525,200,000	2.8	533,065,042	2.8	528,951,116	2.8	100.7
現年課税分	523,000,000	2.8	530,173,200	2.8	527,219,861	2.8	100.8
滞納繰越分	2,200,000	0.0	2,891,842	0.0	1,731,255	0.0	78.7
合 計	18,921,410,000	100.0	19,172,216,252	100.0	18,947,507,670	100.0	100.1
現年課税分	18,836,010,000	99.6	19,000,743,911	99.1	18,868,087,221	99.6	100.2
滞納繰越分	85,400,000	0.4	171,472,341	0.9	79,420,449	0.4	93.0

状 況 表

(単位：円・%)

	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		令 和 6 年 度		
調定額に 対する 割合 (C/B)	金 額 (D)	調定額に 対する 割合 (D/B)	金 額 (E)	調定額に 対する 割合 (E/B)	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)	調定額に 対する 割合 (G/F)
98.5	9,797,662	0.1	115,999,621	1.4	7,098,633,969	6,990,957,043	98.5
99.1	0	0.0	71,531,883	0.9	6,989,613,872	6,938,375,176	99.3
44.7	9,797,662	10.0	44,467,738	45.3	109,020,097	52,581,867	48.2
98.1	8,749,362	0.1	111,385,781	1.8	5,551,944,615	5,450,436,329	98.2
98.9	0	0.0	71,052,383	1.1	5,448,908,872	5,398,997,562	99.1
47.0	8,749,362	9.5	40,333,398	43.5	103,035,743	51,438,767	49.9
99.7	1,048,300	0.0	4,613,840	0.3	1,546,689,354	1,540,520,714	99.6
100.0	0	0.0	479,500	0.0	1,540,705,000	1,539,377,614	99.9
5.0	1,048,300	19.2	4,134,340	75.8	5,984,354	1,143,100	19.1
99.2	5,400,517	0.1	65,390,566	0.7	8,857,741,304	8,802,467,223	99.4
99.2	5,400,517	0.1	65,390,566	0.7	8,847,915,004	8,792,640,923	99.4
99.4	0	0.0	51,050,726	0.6	8,803,283,800	8,757,596,587	99.5
59.9	5,400,517	11.0	14,339,840	29.1	44,631,204	35,044,336	78.5
100.0	0	0.0	0	0.0	9,826,300	9,826,300	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	9,826,300	9,826,300	100.0
95.5	1,150,146	0.2	22,856,144	4.3	517,132,581	494,326,402	95.6
100.0	0	0.0	0	0.0	34,823,400	34,823,400	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	34,823,400	34,823,400	100.0
95.1	1,150,146	0.2	22,856,144	4.7	482,309,181	459,503,002	95.3
98.5	0	0.0	7,120,742	1.5	460,475,700	453,996,853	98.6
20.8	1,150,146	5.4	15,735,402	73.8	21,833,481	5,506,149	25.2
100.0	0	0.0	0	0.0	766,354,774	766,354,774	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	766,354,774	766,354,774	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	10,111,800	10,111,800	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	10,111,800	10,111,800	100.0
99.2	317,511	0.1	3,796,415	0.7	520,021,516	516,770,152	99.4
99.4	0	0.0	2,953,339	0.6	517,385,400	514,700,278	99.5
59.9	317,511	11.0	843,076	29.1	2,636,116	2,069,874	78.5
98.8	16,665,836	0.1	208,042,746	1.1	17,769,995,944	17,580,987,394	98.9
99.3	0	0.0	132,656,690	0.7	17,591,875,046	17,485,785,168	99.4
46.3	16,665,836	9.7	75,386,056	44.0	178,120,898	95,202,226	53.4

別表 6

一 般 会 計 款 別

区 分 款	予 算 現 額						支 出
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支出及び 流用増減	計	構成 比率	金 額
議 会 費	291,712,000	0	0	0	291,712,000	0.5	277,958,019
総 務 費	6,026,792,000	1,432,813,000	407,493,000	49,766,000	7,916,864,000	12.4	6,797,688,639
民 生 費	20,902,905,000	1,923,201,000	97,679,000	0	22,923,785,000	36.0	21,815,816,746
衛 生 費	4,592,092,000	274,909,000	0	0	4,867,001,000	7.7	4,354,186,723
労 働 費	112,891,000	0	0	0	112,891,000	0.2	90,431,210
農林水産業費	2,365,728,000	451,232,000	18,498,000	0	2,835,458,000	4.5	2,351,942,583
商 工 費	1,447,783,000	183,388,000	127,085,000	0	1,758,256,000	2.8	1,566,547,282
土 木 費	3,471,654,000	174,693,000	145,927,000	32,943,000	3,825,217,000	6.0	3,348,872,486
消 防 費	1,644,272,000	104,045,000	0	0	1,748,317,000	2.7	1,711,587,183
教 育 費	7,381,307,000	490,134,000	2,306,060,000	0	10,177,501,000	16.0	8,859,293,412
災 害 復 旧 費	0	0	83,000,000	6,963,000	89,963,000	0.1	78,675,300
公 債 費	5,685,579,000	△ 58,622,000	0	0	5,626,957,000	8.8	5,527,600,840
諸 支 出 金	1,327,285,000	79,779,000	0	0	1,407,064,000	2.2	1,307,579,453
予 備 費	150,000,000	0	0	△ 89,672,000	60,328,000	0.1	0
歳 出 合 計	55,400,000,000	5,055,572,000	3,185,742,000	0	63,641,314,000	100.0	58,088,179,876

歳 出 決 算 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次 繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
0.5	95.3	0	0	0	0	0.0	0.0	13,753,981	0.4	4.7
11.7	85.9	0	648,545,000	0	648,545,000	31.4	8.2	470,630,361	13.5	5.9
37.6	95.2	0	62,389,000	0	62,389,000	3.0	0.3	1,045,579,254	30.0	4.6
7.5	89.5	0	241,017,000	0	241,017,000	11.7	5.0	271,797,277	7.8	5.6
0.2	80.1	0	0	0	0	0.0	0.0	22,459,790	0.6	19.9
4.0	82.9	0	280,617,000	0	280,617,000	13.6	9.9	202,898,417	5.8	7.2
2.7	89.1	0	28,400,000	0	28,400,000	1.4	1.6	163,308,718	4.7	9.3
5.8	87.5	0	194,993,000	0	194,993,000	9.4	5.1	281,351,514	8.1	7.4
2.9	97.9	0	18,040,000	0	18,040,000	0.9	1.0	18,689,817	0.5	1.1
15.3	87.0	0	590,794,000	0	590,794,000	28.6	5.8	727,413,588	20.9	7.1
0.1	87.5	0	0	0	0	0.0	0.0	11,287,700	0.3	12.5
9.4	98.2	0	0	0	0	0.0	0.0	99,356,160	2.8	1.8
2.3	92.9	0	0	0	0	0.0	0.0	99,484,547	2.9	7.1
0.0	—	0	0	0	0	0.0	—	60,328,000	1.7	—
100.0	91.3	0	2,064,795,000	0	2,064,795,000	100.0	3.2	3,488,339,124	100.0	5.5

別表 7

一 般 会 計 節 別 歳 出 決 算

節 \ 款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1 報酬	116,793,500	154,659,815	464,660,366	19,474,929	5,010,441	35,147,463	13,494,987	5,781,348
2 給料	33,839,210	1,018,536,042	1,497,845,189	347,265,645	6,272,430	189,145,621	78,132,321	335,456,797
3 職員手当等	59,985,358	1,143,460,308	1,048,574,907	222,795,315	5,101,487	137,668,986	58,086,553	243,461,969
4 共済費	44,305,723	372,102,858	553,118,125	116,679,130	2,512,140	66,426,557	27,526,423	114,351,432
5 災害補償費	2,730,000	9,664	0	0	0	0	0	0
7 報償費	42,000	8,260,673	9,958,121	18,100,545	72,360	8,543,452	536,576	26,119,100
8 旅費	949,390	8,837,772	16,850,721	1,201,139	191,140	1,935,106	845,292	1,323,890
9 交際費	283,978	1,190,803	0	0	0	40,000	0	0
10 需用費	4,745,733	300,239,456	241,014,633	46,554,990	2,435,267	28,307,370	13,633,633	115,608,407
11 役務費	988,582	157,218,655	67,411,286	14,255,709	166,100	4,147,353	14,430,169	9,931,371
12 委託料	5,216,926	1,999,217,269	1,486,755,640	1,161,086,732	33,387,845	113,412,504	699,463,071	467,013,166
13 使用料及び賃借料	1,803,322	480,920,249	4,220,834	1,269,636	108,000	1,255,210	111,391,959	21,050,975
14 工事請負費	0	286,106,117	29,665,900	0	0	139,632,900	114,368,400	692,390,600
15 原材料費	0	244,323	521,420	0	0	848,663	0	5,527,051
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	46,314,695
17 備品購入費	0	96,353,116	6,629,619	1,446,623	0	59,626	410,780	19,414,363
18 負担金、補助金及び交付金	6,249,297	708,528,824	2,875,414,273	2,029,200,356	35,174,000	1,403,391,351	394,144,852	494,193,722
19 扶助費	0	300,000	10,849,372,532	19,319,192	0	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	0	0	230,000	0
21 補償補填金及び賠償金	0	0	75,025,000	0	0	0	0	55,694,000
22 償還金、利子及び割引料	0	60,686,595	109,026,130	19,751,982	0	4,322,221	0	233,000
23 投資及び有価証券の取得	0	0	0	199,235,000	0	217,650,000	0	695,000,000
24 積立金	0	0	0	0	0	0	0	0
25 寄附金	0	0	0	14,000,000	0	0	0	0
26 公課費	25,000	816,100	33,000	56,800	0	8,200	0	6,600
27 繰出金	0	0	2,479,719,050	122,493,000	0	0	39,852,266	0
28 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	277,958,019	6,797,688,639	21,815,816,746	4,354,186,723	90,431,210	2,351,942,583	1,566,547,282	3,348,872,486

一 覧 表 及 び 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

消防費	教育費	災 害 復旧費	公債費	諸支出金	合 計		構成比	
					令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
48,725,916	472,168,160	0	0	0	1,335,916,925	1,219,825,173	2.3	2.1
0	735,944,127	0	0	0	4,242,437,382	4,140,844,429	7.3	7.2
0	612,301,098	0	0	0	3,531,435,981	3,465,418,794	6.1	6.0
0	320,109,736	0	0	0	1,617,132,124	1,507,152,653	2.8	2.6
77,327	0	0	0	0	2,816,991	2,843,720	0.0	0.0
19,625,580	32,083,090	0	0	0	123,341,497	123,755,646	0.2	0.2
306,200	26,119,411	0	0	0	58,560,061	60,788,472	0.1	0.1
25,000	102,030	0	0	0	1,641,811	1,479,165	0.0	0.0
24,067,304	1,354,694,013	0	0	0	2,131,300,806	2,095,385,588	3.7	3.7
3,860,235	80,311,062	0	0	0	352,720,522	298,421,741	0.6	0.5
21,544,707	1,530,853,330	0	0	0	7,517,951,190	6,877,571,505	12.9	12.0
576,368	114,243,239	0	0	0	736,839,792	667,396,935	1.3	1.2
0	2,098,698,030	78,675,300	0	0	3,439,537,247	3,546,637,475	5.9	6.2
313,051	1,428,930	0	0	0	8,883,438	6,025,132	0.0	0.0
0	0	0	0	0	46,314,695	91,257,923	0.1	0.2
119,415,326	732,617,527	0	0	0	976,346,980	339,270,454	1.7	0.6
1,472,426,069	647,299,066	0	0	0	10,066,021,810	10,701,441,274	17.3	18.6
0	96,736,870	0	0	0	10,965,728,594	10,046,171,628	18.9	17.5
0	2,200,000	0	0	0	2,430,000	7,500,000	0.0	0.0
0	0	0	0	0	130,719,000	8,719,370	0.2	0.0
0	1,294,793	0	5,527,600,840	0	5,722,915,561	7,184,001,442	9.9	12.5
0	0	0	0	0	1,111,885,000	1,034,018,739	1.9	1.8
0	0	0	0	1,307,579,453	1,307,579,453	1,405,979,005	2.3	2.5
0	0	0	0	0	14,000,000	14,000,000	0.0	0.0
624,100	88,900	0	0	0	1,658,700	2,017,600	0.0	0.0
0	0	0	0	0	2,642,064,316	2,557,298,705	4.5	4.5
0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
1,711,587,183	8,859,293,412	78,675,300	5,527,600,840	1,307,579,453	58,088,179,876	57,405,222,568	100.0	100.0

別表 8

一 般 会 計 性 質 別 歳 出 決 算 内 訳 表

(単位：千円・%)

性 質 別 年 度	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	比率
義 務 的 経 費	28,395,976	48.9	27,706,351	48.2	689,625	102.5
人 件 費	10,506,868	18.1	10,118,794	17.6	388,074	103.8
扶 助 費	12,361,507	21.3	11,931,140	20.8	430,367	103.6
公 債 費	5,527,601	9.5	5,656,417	9.8	△ 128,816	97.7
一 般 行 政 経 費	18,119,454	31.2	16,547,188	28.8	1,572,266	109.5
物 件 費	10,200,801	17.6	8,737,839	15.2	1,462,962	116.7
維 持 補 修 費	257,923	0.4	212,785	0.4	45,138	121.2
補 助 費 等	7,660,730	13.2	7,596,564	13.2	64,166	100.8
積 立 金	1,298,529	2.3	1,398,406	2.5	△ 99,877	92.9
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	1,114,315	1.9	1,041,519	1.8	72,796	107.0
繰 出 金	3,967,823	6.8	3,826,726	6.7	141,097	103.7
投 資 的 経 費	5,192,083	8.9	6,885,033	12.0	△ 1,692,950	75.4
普 通 建 設 事 業 費	5,113,408	8.8	6,851,720	11.9	△ 1,738,312	74.6
補 助 事 業	2,119,749	3.6	2,823,453	4.9	△ 703,704	75.1
単 独 事 業	2,881,252	5.0	3,895,637	6.8	△ 1,014,385	74.0
県 営 事 業 負 担 金	112,407	0.2	132,630	0.2	△ 20,223	84.8
災 害 復 旧 事 業 費	78,675	0.1	33,313	0.1	45,362	236.2
合 計	58,088,180	100.0	57,405,223	100.0	682,957	101.2

別表 9

特 別 会 計 へ の 繰 出 金 年 度 別 状 況

(単位：円・%)

年 度 会 計 名	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度
	金 額	前年度 対 比	金 額
国民健康保険（事業勘定）	834,946,668	102.6	813,439,290
国民健康保険（施設勘定）	122,493,000	84.9	144,345,000
後 期 高 齢 者 医 療	317,182,329	100.3	316,147,200
介 護 保 険	1,327,590,053	104.9	1,265,503,215
公 設 地 方 卸 売 市 場	28,996,000	162.3	17,864,000
産 業 用 地 開 発 事 業	10,856,266	皆増	0
合 計	2,642,064,316	103.3	2,557,298,705
一般会計歳出総額に対する割合	4.55		4.45
一 般 会 計 歳 出 総 額	58,088,179,876		57,405,222,568

別表10

各 特 別 会 計 歳 入

(歳 入)

年 度 会 計 名	令 和 7 年 度			
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			金 額	調定額に 対する割合
国（民事健康保険）	10,806,774,000	10,473,393,747	10,235,148,362	97.7
国（民健康保険）	137,085,000	135,409,230	135,122,975	99.8
後期高齢者医療	1,724,839,000	1,763,898,604	1,759,840,053	99.8
介護保険	8,996,570,000	8,850,533,171	8,841,798,435	99.9
公設地方卸売市場	55,000,000	51,090,117	51,090,117	100.0
産業用地開発事業	24,246,000	10,856,266	10,856,266	100.0
合 計	21,744,514,000	21,285,181,135	21,033,856,208	98.8

(歳 出)

年 度 会 計 名	令 和 7 年 度	
	予 算 現 額	支 出 済 額
国（民事健康保険）	10,806,774,000	10,158,588,702
国（民健康保険）	137,085,000	130,446,651
後期高齢者医療	1,724,839,000	1,708,678,833
介護保険	8,996,570,000	8,804,448,154
公設地方卸売市場	55,000,000	50,589,951
産業用地開発事業	24,246,000	10,856,266
合 計	21,744,514,000	20,863,608,557

歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

令和6年度				収入済額の前年度対比	
予算現額	調定額	収入済額			
		金額	調定額に対する割合	増減額	比率
10,885,832,000	10,609,785,815	10,394,474,610	98.0	△ 159,326,248	98.5
247,200,000	231,594,215	231,307,960	99.9	△ 96,184,985	58.4
1,594,000,000	1,619,643,680	1,615,849,629	99.8	143,990,424	108.9
9,090,389,000	8,800,019,822	8,789,479,145	99.9	52,319,290	100.6
46,000,000	40,071,120	40,071,120	100.0	11,018,997	127.5
0	0	0	—	10,856,266	皆増
21,863,421,000	21,301,114,652	21,071,182,464	98.9	△ 37,326,256	99.8

(単位：円・％)

令 和 6 年 度		支出済額の前年度対比	
予 算 現 額	支 出 済 額	増 減 額	比 率
10,885,832,000	10,371,472,019	△ 212,883,317	97.9
247,200,000	226,633,948	△ 96,187,297	57.6
1,594,000,000	1,567,034,111	141,644,722	109.0
9,090,389,000	8,669,328,195	135,119,959	101.6
46,000,000	39,570,512	11,019,439	127.8
0	0	10,856,266	皆増
21,863,421,000	20,874,038,785	△ 10,430,228	100.0

別表11

各 特 別 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 割合
国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険料	2,003,964,000	18.5	2,282,988,269	21.8	113.9
	使用料及び手数料	700,000	0.0	579,379	0.0	82.8
	国庫支出金	6,220,000	0.1	6,275,000	0.1	100.9
	県支出金	7,751,521,000	71.7	7,161,599,693	68.4	92.4
	財産収入	331,000	0.0	330,225	0.0	99.8
	繰入金	969,783,000	9.0	931,946,668	8.9	96.1
	繰越金	8,295,000	0.1	23,002,591	0.2	277.3
	諸収入	65,960,000	0.6	66,671,922	0.6	101.1
	合 計	10,806,774,000	100.0	10,473,393,747	100.0	96.9
国民健康保険 (施設勘定)	診療収入	0	0.0	284,755	0.2	—
	使用料及び手数料	1,157,000	0.9	1,150,762	0.9	99.5
	繰入金	131,193,000	95.7	129,239,000	95.4	98.5
	繰越金	4,674,000	3.4	4,674,012	3.5	100.0
	財産収入	61,000	0.0	60,701	0.0	99.5
	合 計	137,085,000	100.0	135,409,230	100.0	98.8
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	1,316,495,000	76.3	1,381,612,327	78.3	104.9
	使用料及び手数料	100,000	0.0	69,200	0.0	69.2
	国庫支出金	2,882,000	0.2	2,882,000	0.2	100.0
	繰入金	351,364,000	20.4	317,182,329	18.0	90.3
	繰越金	42,000,000	2.4	48,815,518	2.8	116.2
	諸収入	11,998,000	0.7	13,337,230	0.7	111.2
	合 計	1,724,839,000	100.0	1,763,898,604	100.0	102.3

歳 入 決 算 一 覧 表

(単位：円・％)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割 合	調定額に 対する 割 合	金 額	調定額に 対する 割 合	金 額	調定額に 対する 割 合
2,045,519,557	20.0	102.1	89.6	20,602,284	0.9	216,866,428	9.5
579,379	0.0	82.8	100.0	0	0.0	0	0.0
6,275,000	0.1	100.9	100.0	0	0.0	0	0.0
7,161,599,693	70.0	92.4	100.0	0	0.0	0	0.0
330,225	0.0	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0
931,946,668	9.1	96.1	100.0	0	0.0	0	0.0
23,002,591	0.2	277.3	100.0	0	0.0	0	0.0
65,895,249	0.6	99.9	98.8	0	0.0	776,673	1.2
10,235,148,362	100.0	94.7	97.7	20,602,284	0.2	217,643,101	2.1
0	0.0	－	0.0	0	0.0	284,755	100.0
1,149,262	0.9	99.3	99.9	0	0.0	1,500	0.1
129,239,000	95.6	98.5	100.0	0	0.0	0	0.0
4,674,012	3.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
60,701	0.0	99.5	100.0	0	0.0	0	0.0
135,122,975	100.0	98.6	99.8	0	0.0	286,255	0.2
1,377,553,776	78.3	104.6	99.7	414,051	0.0	3,644,500	0.3
69,200	0.0	69.2	100.0	0	0.0	0	0.0
2,882,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
317,182,329	18.0	90.3	100.0	0	0.0	0	0.0
48,815,518	2.8	116.2	100.0	0	0.0	0	0.0
13,337,230	0.7	111.2	100.0	0	0.0	0	0.0
1,759,840,053	100.0	102.0	99.8	414,051	0.0	3,644,500	0.2

	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
介護保険	保 険 料	1,996,460,000	22.2	2,036,794,047	23.0	102.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	34,176,000	0.4	20,836,754	0.2	61.0
	国 庫 支 出 金	1,855,206,000	20.6	1,811,579,363	20.5	97.6
	支 払 基 金 交 付 金	2,275,744,000	25.3	2,230,465,000	25.2	98.0
	県 支 出 金	1,206,317,000	13.4	1,203,244,639	13.6	99.7
	財 産 収 入	1,228,000	0.0	1,227,755	0.0	100.0
	繰 入 金	1,506,392,000	16.8	1,425,891,661	16.1	94.7
	繰 越 金	119,997,000	1.3	120,150,950	1.4	100.1
	諸 収 入	1,050,000	0.0	343,002	0.0	32.7
	合 計	8,996,570,000	100.0	8,850,533,171	100.0	98.4
公 卸 設 売 地 市 方 場	使 用 料 及 び 手 数 料	14,472,000	26.3	14,145,430	27.7	97.7
	繰 入 金	31,990,000	58.2	28,996,000	56.7	90.6
	繰 越 金	500,000	0.9	500,608	1.0	100.1
	諸 収 入	8,038,000	14.6	7,448,079	14.6	92.7
	合 計	55,000,000	100.0	51,090,117	100.0	92.9
産 開 業 発 用 事 地 業	繰 入 金	24,246,000	100.0	10,856,266	100.0	44.8
	合 計	24,246,000	100.0	10,856,266	100.0	44.8
特 別 会 計 合 計		21,744,514,000	-	21,285,181,135	-	97.9

(単位：円・％)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 割 合	調定額に 対する 割 合	金 額	調定額に 対する 割 合	金 額	調定額に 対する 割 合
2,028,059,311	23.0	101.6	99.6	1,459,665	0.1	7,275,071	0.3
20,836,754	0.2	61.0	100.0	0	0.0	0	0.0
1,811,579,363	20.5	97.6	100.0	0	0.0	0	0.0
2,230,465,000	25.2	98.0	100.0	0	0.0	0	0.0
1,203,244,639	13.6	99.7	100.0	0	0.0	0	0.0
1,227,755	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
1,425,891,661	16.1	94.7	100.0	0	0.0	0	0.0
120,150,950	1.4	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
343,002	0.0	32.7	100.0	0	0.0	0	0.0
8,841,798,435	100.0	98.3	99.9	1,459,665	0.0	7,275,071	0.1
14,145,430	27.7	97.7	100.0	0	0.0	0	0.0
28,996,000	56.7	90.6	100.0	0	0.0	0	0.0
500,608	1.0	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
7,448,079	14.6	92.7	100.0	0	0.0	0	0.0
51,090,117	100.0	92.9	100.0	0	0.0	0	0.0
10,856,266	100.0	44.8	100.0	0	0.0	0	0.0
10,856,266	100.0	44.8	100.0	0	0.0	0	0.0
21,033,856,208	－	96.7	98.8	22,476,000	0.1	228,848,927	1.1

別表12

各 特 別 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比
国民健康保険 (事業勘定)	総 務 費	253,728,000	2.3	233,242,979	2.3
	保 険 給 付 費	7,583,243,000	70.2	6,994,144,271	68.8
	国民健康保険事業費 納 付 金	2,733,090,000	25.3	2,733,087,809	26.9
	保 健 事 業 費	149,573,000	1.4	120,633,412	1.2
	公 債 費	1,000,000	0.0	0	0.0
	諸 支 出 金	81,140,000	0.8	77,480,231	0.8
	予 備 費	5,000,000	0.0	0	0.0
	合 計	10,806,774,000	100.0	10,158,588,702	100.0
国民健康保険 (施設勘定)	総 務 費	7,071,000	5.2	3,433,926	2.6
	医 業 費	15,255,000	11.1	13,255,000	10.2
	諸 支 出 金	61,000	0.1	60,701	0.0
	公 債 費	113,698,000	82.9	113,697,024	87.2
	予 備 費	1,000,000	0.7	0	0.0
	合 計	137,085,000	100.0	130,446,651	100.0
後期高齢者医療	総 務 費	41,826,000	2.4	34,708,027	2.0
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,677,963,000	97.3	1,671,852,266	97.9
	諸 支 出 金	4,050,000	0.2	2,118,540	0.1
	予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0
	合 計	1,724,839,000	100.0	1,708,678,833	100.0

歳 出 決 算 一 覧 表

(単位：円・％)

	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
91.9	0	0.0	0.0	20,485,021	3.1	8.1
92.2	0	0.0	0.0	589,098,729	90.9	7.8
100.0	0	0.0	0.0	2,191	0.0	0.0
80.7	0	0.0	0.0	28,939,588	4.5	19.3
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	0.1	100.0
95.5	0	0.0	0.0	3,659,769	0.6	4.5
0.0	0	0.0	0.0	5,000,000	0.8	100.0
94.0	0	0.0	0.0	648,185,298	100.0	6.0
48.6	0	0.0	0.0	3,637,074	54.8	51.4
86.9	0	0.0	0.0	2,000,000	30.1	13.1
99.5	0	0.0	0.0	299	0.0	0.5
100.0	0	0.0	0.0	976	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	15.1	100.0
95.2	0	0.0	0.0	6,638,349	100.0	4.8
83.0	0	0.0	0.0	7,117,973	44.0	17.0
99.6	0	0.0	0.0	6,110,734	37.8	0.4
52.3	0	0.0	0.0	1,931,460	12.0	47.7
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	6.2	100.0
99.1	0	0.0	0.0	16,160,167	100.0	0.9

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比
介護保険	総 務 費	330,425,000	3.7	283,763,981	3.2
	保 険 給 付 費	8,184,571,000	91.0	8,092,412,550	91.9
	保 健 福 祉 事 業 費	70,625,000	0.8	64,125,707	0.7
	地 域 支 援 事 業 費	238,841,000	2.6	198,341,180	2.3
	基 金 積 立 金	1,228,000	0.0	1,227,755	0.0
	諸 支 出 金	169,880,000	1.9	164,576,981	1.9
	予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0
	合 計	8,996,570,000	100.0	8,804,448,154	100.0
公 卸 設 売 地 市 方 場	卸 売 市 場 費	54,000,000	98.2	50,589,951	100.0
	予 備 費	1,000,000	1.8	0	0.0
	合 計	55,000,000	100.0	50,589,951	100.0
産 開 業 発 用 地 事 業	産業用地開発事業費	24,246,000	100.0	10,856,266	100.0
	合 計	24,246,000	100.0	10,856,266	100.0
特 別	会 計 合 計	21,744,514,000	-	20,863,608,557	-

(単位：円・％)

	翌年度繰越額			不 用 額		
予算現額 に対する 割合	金 額	構 比 成 率	予算現額 に対する 割合	金 額	構 比 成 率	予算現額 に対する 割合
85.9	0	0.0	0.0	46,661,019	24.3	14.1
98.9	0	0.0	0.0	92,158,450	48.0	1.1
90.8	0	0.0	0.0	6,499,293	3.4	9.2
83.0	0	0.0	0.0	40,499,820	21.1	17.0
100.0	0	0.0	0.0	245	0.0	0.0
96.9	0	0.0	0.0	5,303,019	2.7	3.1
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	0.5	100.0
97.9	0	0.0	0.0	192,121,846	100.0	2.1
93.7	0	0.0	0.0	3,410,049	77.3	6.3
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	22.7	100.0
92.0	0	0.0	0.0	4,410,049	100.0	8.0
44.8	0	0.0	0.0	13,389,734	100.0	55.2
44.8	0	0.0	0.0	13,389,734	100.0	55.2
95.9	0	-	0.0	880,905,443	-	4.1

別表13

各 特 別 会 計 節 別 歳 出 決

節 別	会 計 別	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)		国 民 健 康 保 険 (施 設 勘 定)		後 期 高 齢 者
		支 出 額	構 成 比	支 出 額	構 成 比	支 出 額
1	報 酬	12,439,658	0.1	0	0.0	0
2	給 料	83,441,983	0.8	0	0.0	6,517,772
3	職 員 手 当 等	61,471,510	0.6	0	0.0	5,297,077
4	共 済 費	30,870,870	0.3	0	0.0	2,214,544
5	災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0
7	報 償 費	1,677,973	0.0	0	0.0	0
8	旅 費	479,570	0.0	0	0.0	0
9	交 際 費	0	0.0	0	0.0	0
10	需 用 費	7,144,201	0.1	243,888	0.2	1,170,220
11	役 務 費	74,430,660	0.7	529,038	0.4	16,160,921
12	委 託 料	67,941,661	0.7	0	0.0	3,338,878
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,625,460	0.0	0	0.0	3,615
14	工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0
15	原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0
17	備 品 購 入 費	0	0.0	13,255,000	10.2	0
18	負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	9,716,135,925	95.7	2,661,000	2.0	1,671,857,266
19	扶 助 費	23,449,000	0.2	0	0.0	0
20	貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0.0	0	0.0	0
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	70,404,006	0.7	113,697,024	87.2	2,118,540
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0
24	積 立 金	330,225	0.0	60,701	0.0	0
25	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0
26	公 課 費	0	0.0	0	0.0	0
27	繰 出 金	6,746,000	0.1	0	0.0	0
28	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
合	計	10,158,588,702	100.0	130,446,651	100.0	1,708,678,833

算 一 覧 表

(単位：円・%)

医 療	介 護 保 険		公 設 地 方 卸 売 市 場		産 業 用 地 開 発 事 業		特 別 会 計 合 計	
構 成 比	支 出 額	構 成 比	支 出 額	構 成 比	支 出 額	構 成 比	支 出 額	構 成 比
0.0	62,338,722	0.7	4,321,423	8.6	0	0.0	79,099,803	0.4
0.4	61,552,211	0.7	3,481,200	6.9	0	0.0	154,993,166	0.7
0.3	62,308,949	0.7	2,289,542	4.5	0	0.0	131,367,078	0.6
0.1	32,299,277	0.4	2,000,599	4.0	0	0.0	67,385,290	0.3
0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0.0	1,724,800	0.0	425,962	0.8	0	0.0	3,828,735	0.0
0.0	1,791,980	0.0	265,380	0.5	0	0.0	2,536,930	0.0
0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0.1	6,957,933	0.1	28,066,152	55.5	0	0.0	43,582,394	0.2
1.0	45,630,809	0.5	401,133	0.8	0	0.0	137,152,561	0.7
0.2	45,861,896	0.5	7,961,164	15.7	0	0.0	125,103,599	0.6
0.0	1,748,850	0.0	312,996	0.6	0	0.0	3,690,921	0.0
0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0.0	46,200	0.0	0	0.0	0	0.0	13,301,200	0.1
97.8	8,262,454,831	93.9	413,000	0.8	10,856,256	100.0	19,653,522,022	94.3
0.0	53,926,960	0.6	0	0.0	0	0.0	77,375,960	0.4
0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0.1	122,120,183	1.4	0	0.0	0	0.0	308,339,753	1.5
0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0.0	1,227,755	0.0	0	0.0	0	0.0	1,618,681	0.0
0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0.0	0	0.0	651,400	1.3	0	0.0	651,400	0.0
0.0	42,456,798	0.5	0	0.0	0	0.0	49,202,798	0.2
0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
100.0	8,804,448,154	100.0	50,589,951	100.0	10,856,256	100.0	20,852,752,291	100.0

令和 7 年度

東 近 江 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

目 次

第1	審査の対象	79
第2	審査の期間	79
第3	審査の方法	79
第4	審査の結果	79

東近江市水道事業会計	80
1 業務実績について	80
2 予算の執行状況について	81
(1) 収益的収入及び支出	81
(2) 資本的収入及び支出	81
(3) 他会計からの繰入金の状況	82
3 経営状況について	83
4 財政状況について	87
5 経営分析について	89
6 むすび	90

東近江市下水道事業会計	92
1 業務実績について	92
2 予算の執行状況について	93
(1) 収益的収入及び支出	93
(2) 資本的収入及び支出	93
(3) 他会計からの繰入金の状況	94
3 経営状況について	95
4 財政状況について	99
5 経営分析について	101
6 むすび	102

東近江市病院事業会計	104
1 業務実績について	104
2 予算の執行状況について	105
(1) 収益的収入及び支出	105
(2) 資本的収入及び支出	106
(3) 他会計からの繰入金の状況	106
3 経営状況について	107
4 財政状況について	109
5 経営分析について	111
6 むすび	112

(注 記)

- 1 比率は、原則として小数点以下第2位以下を四捨五入して表示した。
ただし、文中の各表及び別表に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合とし、合計が100となるように一部調整した。
なお、構成比率は表間で相違がないように調整した。
- 2 文中、各表中及び別表中における前年度比較において、前年度数値が「0」である場合は「皆増」、当年度数値が「0」である場合は「皆減」と表示した。
- 3 文中、各表中及び別表中で、百分率が1,000%以上の増加は「著増」、90%以上の減少は「著減」と表示した。
- 4 比率の「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「△」は、負数のものである。
- 7 文中に用いたポイントとは、百分率または指数間の単純差引数値である。
- 8 予算額と決算額の対比において、不用（不足）額が生じているが、対比計算結果を四捨五入することにより「100.0%」としている場合がある。
- 9 決算額の年度対比において、金額に増減はあるが四捨五入して[100%]としている場合がある。

令和7年度東近江市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度東近江市水道事業会計決算

令和7年度東近江市下水道事業会計決算

令和7年度東近江市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年5月28日から令和8年6月26日まで

第3 審査の方法

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度東近江市各事業会計の決算書類及び決算付属書類が地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか慎重に審査した。

審査に当たっては、例月現金出納検査も参考にしながら、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及び決算付属書類は、いずれも地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数も正確であり、経営成績及び財務状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、審査結果の詳細は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

令和7年度の業務実績を前年度と比較すると下表のとおりである。

年 度 項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度 対 比 (%)	備 考
給水区域内人口 (人)	98,571	98,722	△ 151	99.8	年度末現在
給水人口 (人)	96,914	97,065	△ 151	99.8	年度末現在
給水栓数 (栓)	38,312	38,233	79	100.2	年度末現在
年間配水量 (m³)	11,662,077	11,589,101	72,976	100.6	
1 箇月平均配水量 (m³)	971,840	965,758	6,082	100.6	$\frac{\text{年間配水量}}{12}$
年間有収水量 (m³)	10,091,419	10,046,485	44,934	100.4	
1 箇月平均給水量 (m³)	840,952	837,207	3,745	100.4	$\frac{\text{年間有収水量}}{12}$
有収率 (%)	86.5	86.7	△ 0.2	-	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
職員数 (人)	16	17	△ 1	94.1	年度末現在
事業収益 (円)	2,094,689,664	2,121,971,977	△ 27,282,313	98.7	
内受託工事収益を除く	2,080,930,215	2,103,875,828	△ 22,945,613	98.9	
給水 1 m³当り収益 (円)	207.6	211.2	△ 3.6	98.3	$\frac{\text{事業収益}}{\text{年間有収水量}}$
内受託工事収益を除く	206.2	209.4	△ 3.3	98.5	
事業費用 (円)	1,915,156,240	1,904,758,960	10,397,280	100.5	
内受託工事費を除く	1,902,459,240	1,887,764,960	14,694,280	100.8	
給水 1 m³当り費用 (円)	189.8	189.6	0.2	100.1	$\frac{\text{事業費用}}{\text{年間有収水量}}$
内受託工事費を除く	188.5	187.9	0.6	100.3	
給水原価 (円)	174.58	173.36	1.22	100.7	※
供給単価 (円)	176.75	176.75	0.00	100.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

※ $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

令和7年度は、給水人口が96,914人となり、前年度と比べて151人減少している。給水栓数は79栓（0.2%）増加し、年間配水量は72,976立方メートル増加している。

給水原価は、前年度と比べて1.22円（0.7%）増加して174.58円に、供給単価は前年度と同額の176.75円となった。当年度も、供給単価が給水原価を2.17円上回る結果となっているが、供給単価における利潤は率において前年度比0.71ポイント低下している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円・％)

科 目		予算額	決算額		予算額に比べ 決算額の増減	予算対比
収 入	水道事業収益	2, 291, 489, 000	2, 325, 964, 612		34, 475, 612	101. 5
	営業収益	2, 080, 340, 000	2, 068, 019, 094		△ 12, 320, 906	99. 4
	営業外収益	211, 109, 000	257, 945, 518		46, 836, 518	122. 2
	特別利益	40, 000	0		△ 40, 000	-
科 目		予算額	決算額	地方公営企業法第 26条第 2 項の規定 による繰越額	不用額	予算対比
支 出	水道事業費用	2, 169, 910, 000	2, 031, 472, 568	0	138, 437, 432	93. 6
	営業費用	2, 116, 889, 000	1, 993, 535, 707	0	123, 353, 293	94. 2
	営業外費用	49, 015, 000	36, 982, 181	0	12, 032, 819	75. 5
	特別損失	1, 006, 000	954, 680	0	51, 320	94. 9
	予備費	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000	-

(注) 予算額及び決算額は、「仮受消費税及び地方消費税」、「仮払消費税及び地方消費税」及び「貸倒れに係る消費税」をそれぞれ含んだ額である。

収益的収入は、予算額2,291,489,000円に対し、決算額2,325,964,612円（予算対比101.5％）となっている。主な収益は給水収益1,962,072,240円（税込。以下同じ。）である。

一方、収益的支出は、予算額2,169,910,000円に対し、決算額2,031,472,568円（予算対比93.6％）で、138,437,432円の不用額を生じている。主な費用は、原水及び浄水費1,029,716,516円、業務及び総係費222,866,720円及び減価償却費549,474,256円である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円・％)

（単位：千円）

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算対比	
資本的収入	864,750,000	443,272,000	△ 421,478,000	51.3	
企業債	397,400,000	297,500,000	△ 99,900,000	74.9	
出資金	182,437,000	72,437,000	△ 110,000,000	39.7	
加入金	37,672,000	38,764,000	1,092,000	102.9	
補助金	245,521,000	33,371,000	△ 212,150,000	13.6	
他会計負担金	1,720,000	1,200,000	△ 520,000	69.8	
科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額 （地方公営企業法第 26条の規定による繰 越額）	不用額	予算対比
資本的支出	2,442,060,000	1,575,361,111	693,578,000	173,120,889	64.5
建設改良費	2,196,417,000	1,329,720,591	693,578,000	173,118,409	60.5
企業債償還金	245,643,000	245,640,520	0	2,480	100.0

(注) 予算額及び決算額は、「仮受消費税及び地方消費税」、「仮払消費税及び地方消費税」をそれぞれ含んだ額である。

資本的収入は、予算額864,750,000円に対し、決算額は443,272,000円（予算対比51.3%）となっている。主な収入は、企業債297,500,000円である。

一方、資本的支出は、予算額2,442,060,000円に対し、決算額は1,575,361,111円（予算対比64.5%）となり、173,120,889円の不用額を生じている。支出の内訳は、建設改良費1,329,720,591円及び企業債償還金245,640,520円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,132,089,111円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額113,016,985円、建設改良積立金638,470,000円及び過年度分損益勘定留保資金380,602,126円で補填されている。

(3) 他会計からの繰入金の状況

他会計からの繰入金を前年度と比較すると、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比
一般会計からの繰入金	148,178,887	172,673,550	△ 24,494,663	85.8
内 収益的収入に係る分	74,541,887	76,718,811	△ 2,176,924	97.2
訳 資本的収入に係る分	73,637,000	95,954,739	△ 22,317,739	76.7

他会計からの繰入金は、一般会計からの148,178,887円であり、前年度と比べて24,494,663円(14.2%)減少している。

収益的収入に係る繰入金は、前年度と比べて2,176,924円(2.8%)減少している。

資本的収入に係る繰入金は、前年度と比べて22,317,739円(23.3%)減少している。

資本的収入に係る繰入金の主なものは、上水道安全対策事業出資金であり、72,437,000円を計上している。

3 経営状況について

当年度の収益及び費用の内訳を前年度と比較すると下表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比
営業収益	1,882,226,817	1,901,682,636	△ 19,455,819	99.0
給水収益	1,783,702,010	1,775,713,832	7,988,178	100.4
受託工事収益	13,759,449	18,096,149	△ 4,336,700	76.0
その他営業収益	84,765,358	107,872,655	△ 23,107,297	78.6
営業費用	1,876,719,550	1,866,312,082	10,407,468	100.6
原水及び浄水費	937,330,064	916,792,813	20,537,251	102.2
配水及び給水費	154,065,983	113,600,063	40,465,920	135.6
受託工事費	12,697,000	16,994,000	△ 4,297,000	74.7
業務及び総係費	211,805,228	258,277,092	△ 46,471,864	82.0
減価償却費	549,474,256	548,189,316	1,284,940	100.2
資産減耗費	10,857,297	10,756,149	101,148	100.9
その他営業費用	489,722	1,702,649	△ 1,212,927	28.8
営業利益	5,507,267	35,370,554	△ 29,863,287	15.6
営業外収益	212,462,847	220,289,341	△ 7,826,494	96.4
受取利息及び配当金	6,768,295	3,199,119	3,569,176	211.6
他会計補助金	40,000,000	40,000,000	0	100.0
長期前受金戻入	139,639,839	144,298,601	△ 4,658,762	96.8
資本費繰入収益	20,696,597	22,608,108	△ 1,911,511	91.5
雑収益	1,509,827	5,790,866	△ 4,281,039	26.1
他会計負担金	3,848,289	4,392,647	△ 544,358	87.6
営業外費用	37,585,695	37,621,952	△ 36,257	99.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	36,368,170	36,780,219	△ 412,049	98.9
雑支出	1,217,525	841,733	375,792	144.6
営業外利益	174,877,152	182,667,389	△ 7,790,237	95.7
経常利益	180,384,419	218,037,943	△ 37,653,524	82.7
特別損失	850,995	824,926	26,069	103.2
その他特別損失	850,995	824,926	26,069	103.2
純利益	179,533,424	217,213,017	△ 37,679,593	82.7

営業利益は5,507,267円（税抜。以下同じ。）となり、前年度と比較すると29,863,287円（84.4%）大幅に減少している。

営業収益の主なものは、給水収益1,783,702,010円である。前年度から給水収益が7,988,178円（0.4%）増加、受託工事収益は4,336,700円（24.0%）の減少となっている。

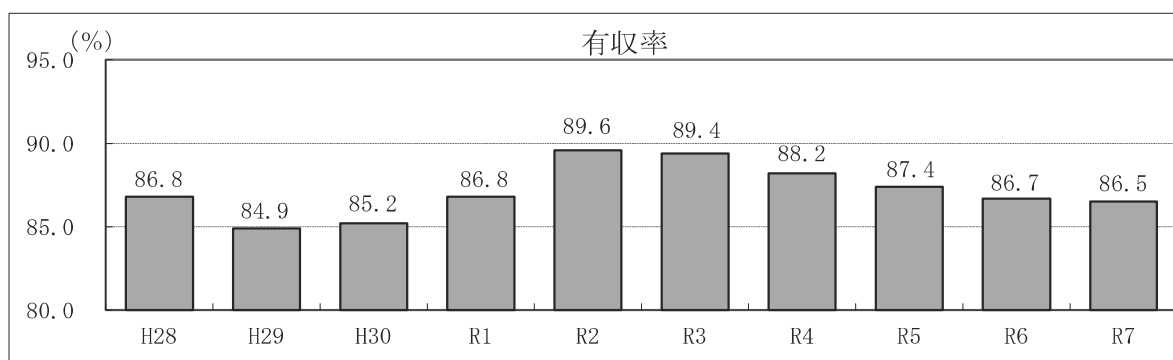
営業費用の主なものは、原水及び浄水費937,330,064円、業務及び総係費211,805,228円、減価償却費549,474,256円である。なお、原水及び浄水費の大部分を県水受水費685,584,318円が占めている。前年度から受託工事費が4,297,000円（25.3%）の減少となっており、原水及び浄水費が20,537,251円（2.2%）増加、業務及び総係費が46,471,864円（18.0%）減少している。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入139,639,839円で前年度から4,658,762円（3.2%）減少している。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費36,368,170円で前年度から412,049円（1.1%）減少している。

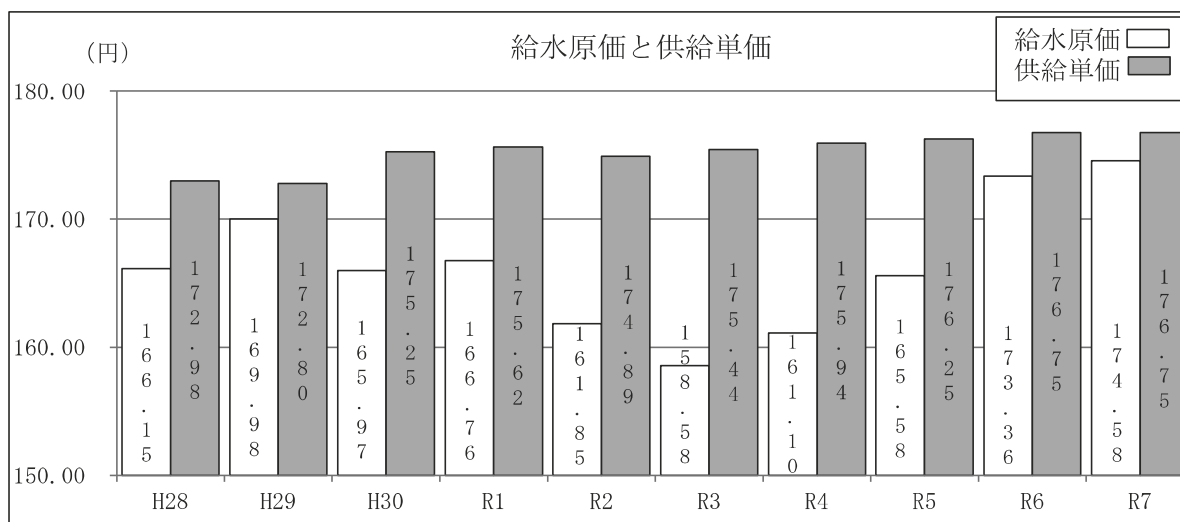
当年度は特別損失として令和6年度県費補助金に係る消費税及び地方消費税相当額の返納850,995円を計上しており、その結果、純利益が179,533,424円となっている。

過去10年間の「有収率」は、下表のとおりである。



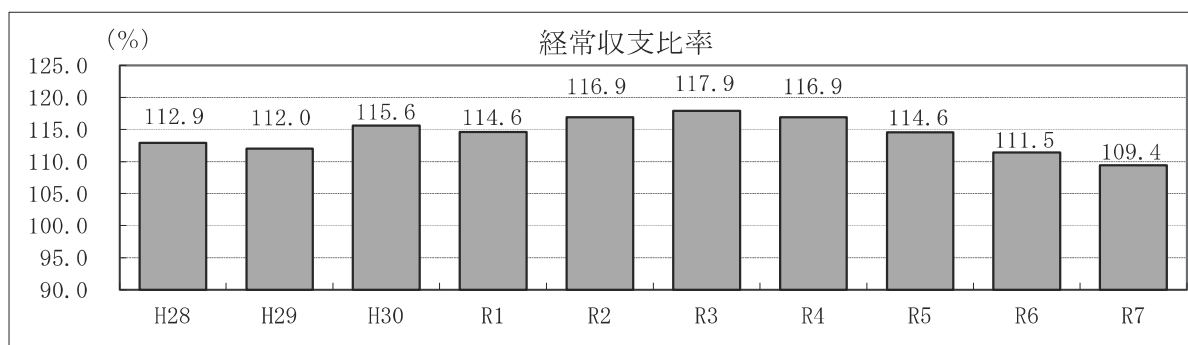
有収率は、配水した量のうち実際に水道料金の徴収対象となった水量の割合である。100%でない原因は、水道管の破損等による地下漏水の発生と人口減少に伴う水需要の減少が影響していると推測される。令和2年度以降、5年連続で減少傾向にあり、過去10年間で見て、H29～H30年の最底期（84.9%～85.2%）に次ぐ低い水準まで悪化している。なお、当年度は前年度と比べて0.2ポイント低下している。

過去10年間の「給水原価と供給単価」は、下表のとおりである。



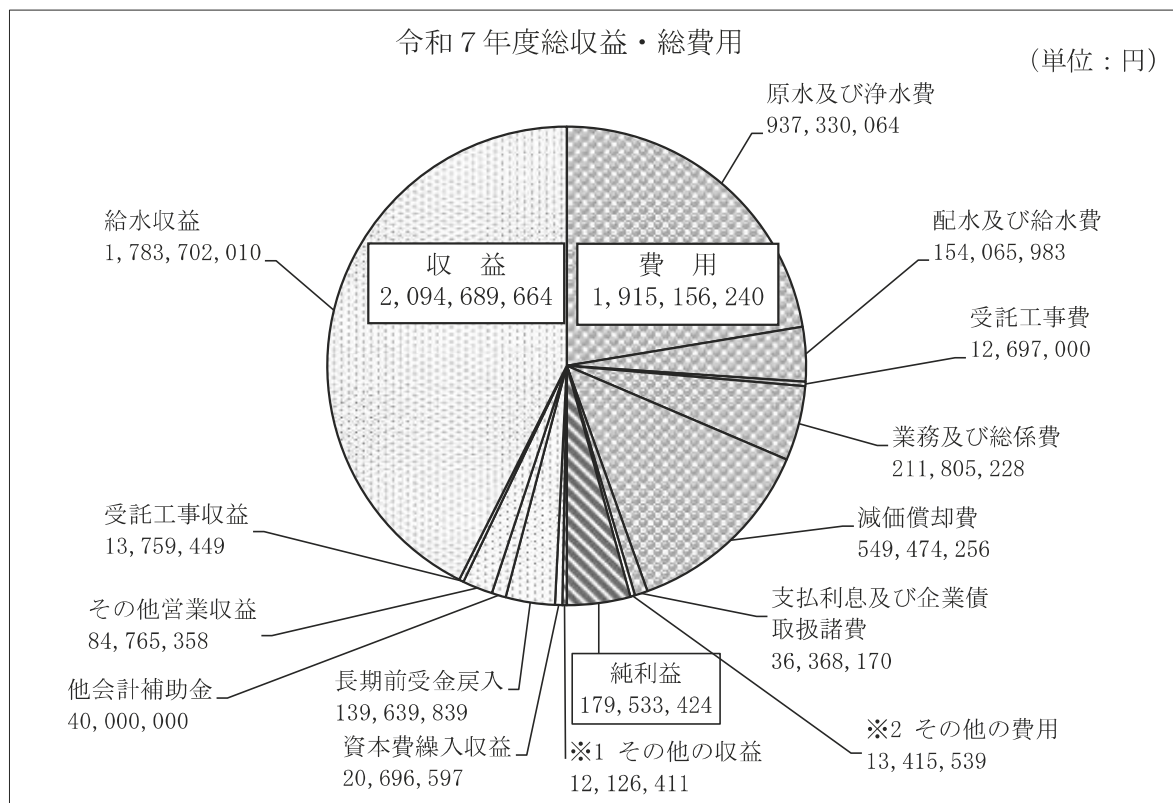
給水原価は、有収水量1立方メートルを給水するために要する経費である。また、供給単価は有収水量1立方メートルを供給することで得る収益である。現状、供給単価が給水原価を上回っているが、その差はわずか2.17円となっている。光熱水費の高騰、施設の更新にかかる費用は増加傾向にあり、原価を押し上げる要因が多く、令和4年以降急激に上昇している。将来に向けて「総原価割れ」を解消するための対策が必要と思慮される。

過去10年間の「経常収支比率」は、下表のとおりである。



経常収支比率は、経常収益の経常費用に対する割合であり、この比率が高いほど良好である。経常収益の減少に対し、固定的な経常費用が一定水準必要となるため、100%を割り込むリスクが高まっている。他会計からの繰入金に依存する構造となりつつある。

令和7年度の「総収益と総費用」は、下図のとおりである。

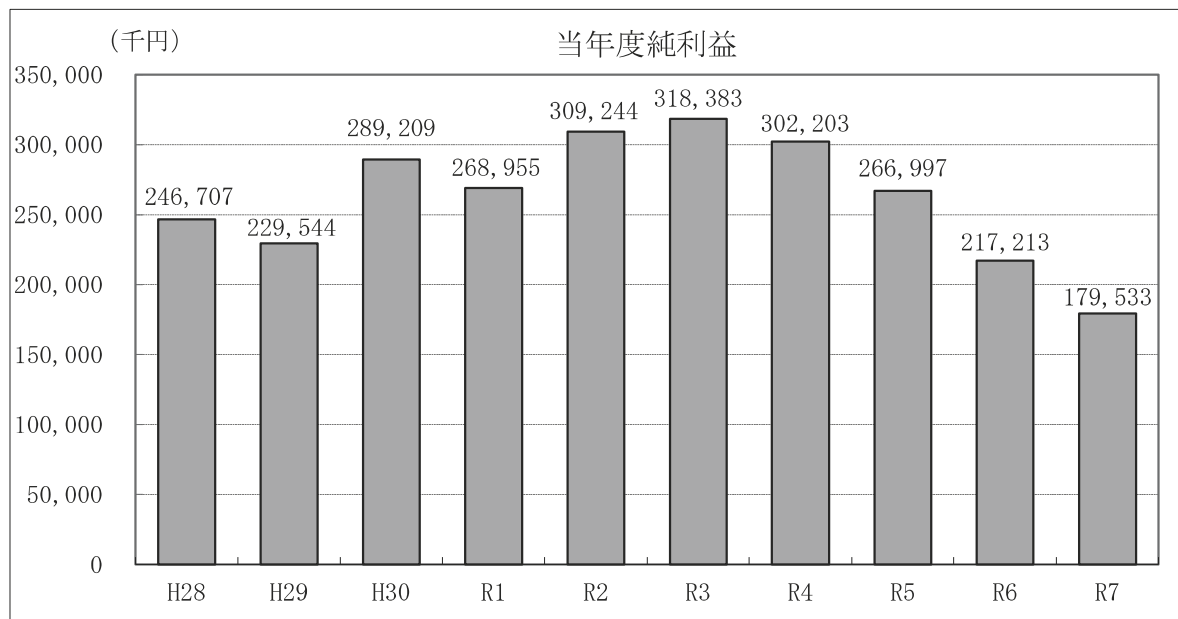


※1 その他の収益の内訳:受取利息及び配当金 6,768,295円、雑収益 1,509,827円、他会計負担金 3,848,289円

※2 その他の費用の内訳:資産減耗費 10,857,297円、その他営業費用 489,722円、雑支出 1,217,525円、その他特別損失 850,995円

以上のとおり、当年度純利益は179,533,424円（前年度比△37,679,593円）となった。

過去10年間の「純利益」は、下表のとおりである。



令和7年度のキャッシュ・フローは、下表のとおりである。

(単位：円)

資金期首残高 ①	4,583,566,689			
業務活動キャッシュ・フロー	当年度純利益	179,533,424	賞与引当金の増減額	△ 440,000
	減価償却費	549,474,256	長期前受金戻入額	△ 139,639,839
	資産減耗費	10,857,297	資本費繰入収益	△ 20,696,597
	貸倒引当金の増減額	382,945	その他流動負債の増減額	△ 2,700,000
	退職給付引当金の増減額	2,902,393		
	未収金の増減額	65,621,278		
	たな卸資産の増減額	1,131,407		
	未払金の増減額	384,008,608		
	その他流動資産の増減額	600,000		
投資活動キャッシュ・フロー	長期前受金国庫補助金等による収入	33,371,000	有形固定資産取得による支出	△ 1,212,575,658
	他会計負担金による収入	21,896,597		
	加入金による収入	35,240,000		
財務活動キャッシュ・フロー	企業債の借入による収入	297,500,000	企業債の償還による支出	△ 245,640,520
	出資金の受入による収入	72,437,000		
	合 計 ②	1,654,956,205	合 計 ③	△ 1,621,692,614
資金期末残高 (①+②+③)	4,616,830,280			

資金（現金預金）において、期首残高4,583,566,689円から33,263,591円増加し、期末残高は4,616,830,280円となっている。資金は潤沢に見えるものの、金利上昇局面に転換した後も企業債の借入による収入に依存することは、今後必要となる償還金と支払利息が大きな負担になることも考慮しなければならない。減価償却費549,474,256円により、本業のキャッシュは潤沢に映るが、人口減少を踏まえた資金確保や計画的な施設更新が必要である。

4 財政状況について

年度末における財政状況を前年度と比較すると、下表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度 対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産	18,534,472,364	100.0	17,879,790,498	100.0	654,681,866	103.7
固 定 資 産	13,622,122,513	73.5	12,932,968,608	72.3	689,153,905	105.3
流 動 資 産	4,912,349,851	26.5	4,946,821,890	27.7	△ 34,472,039	99.3
負 債	7,632,732,849	41.2	7,230,021,407	40.4	402,711,442	105.6
固 定 負 債	2,858,447,690	15.4	2,816,009,100	15.7	42,438,590	101.5
流 動 負 債	1,547,893,929	8.4	1,154,702,038	6.5	393,191,891	134.1
繰 延 収 益	3,226,391,230	17.4	3,259,310,269	18.2	△ 32,919,039	99.0
資 本	10,901,739,515	58.8	10,649,769,091	59.6	251,970,424	102.4
資 本 金	5,878,193,160	31.7	5,065,350,160	28.3	812,843,000	116.0
剰 余 金	5,023,546,355	27.1	5,584,418,931	31.2	△ 560,872,576	90.0
負債・資本合計	18,534,472,364	100.0	17,879,790,498	100.0	654,681,866	103.7

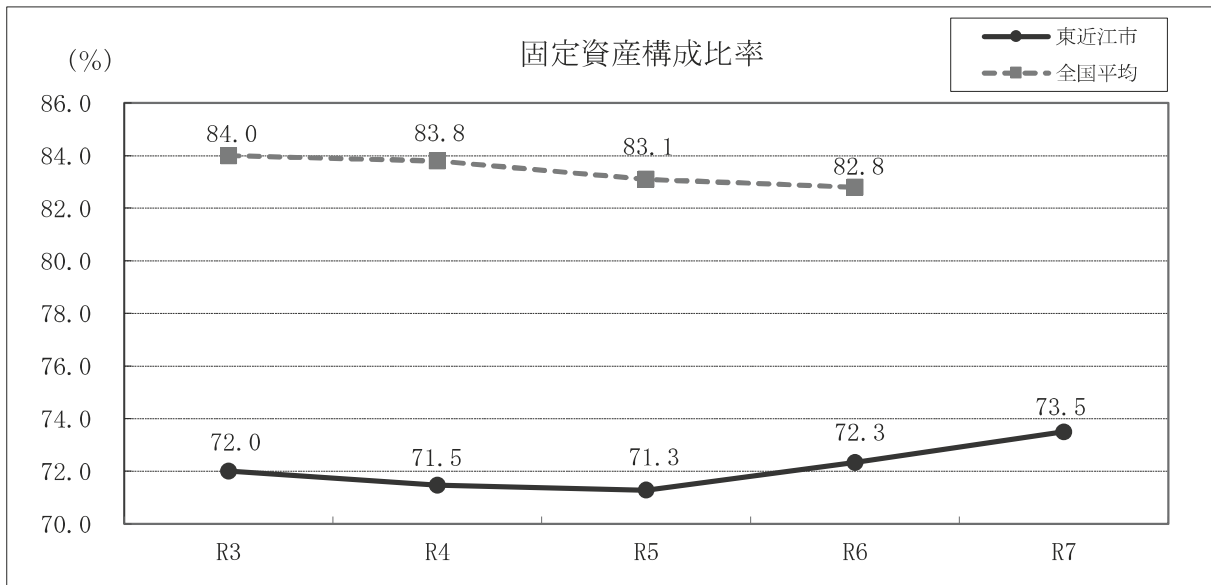
当年度の資産合計は、18,534,472,364円で、前年度と比べて654,681,866円（3.7%）増加している。これを科目別にみると、固定資産は、前年度と比べて689,153,905円（5.3%）増加し、流動資産は34,472,039円（0.7%）減少している。

当年度の負債合計は、7,632,732,849円で、前年度と比べて402,711,442円（5.6%）増加している。これを科目別にみると、固定負債は、前年度と比べて42,438,590円（1.5%）、流動負債は393,191,891円（34.1%）増加している。流動負債の内訳は、企業債257,963,803円、未払金1,278,219,126円が主なものである。

繰延収益は、3,226,391,230円で、前年度と比べて32,919,039円（1.0%）減少している。繰延収益の内訳は、長期前受金が7,983,073,466円、収益化累計額が△4,756,682,236円である。

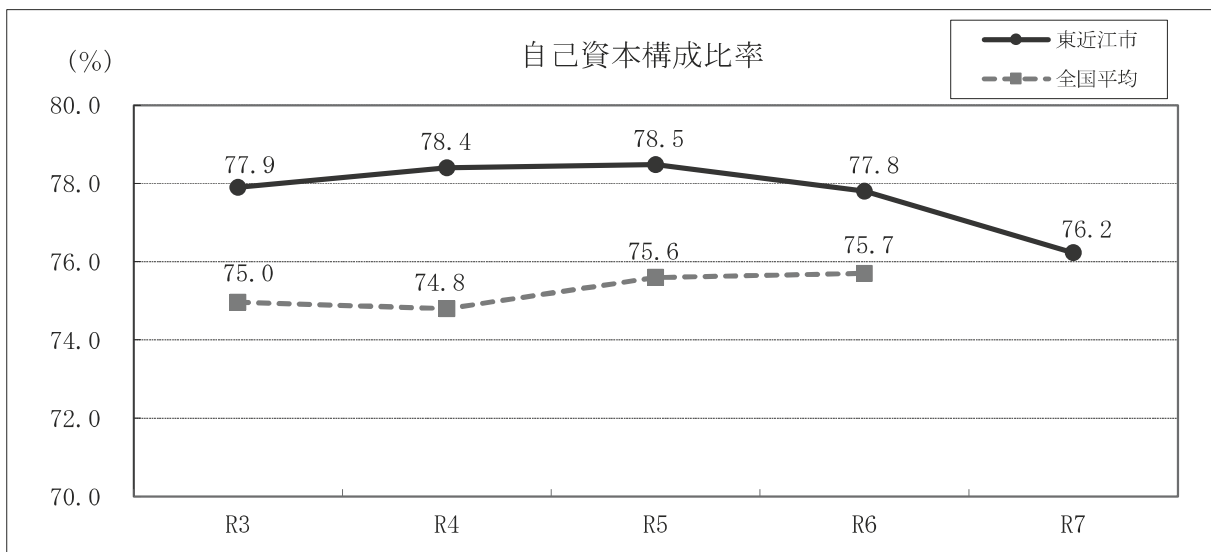
当年度の資本合計は、10,901,739,515円で、前年度と比べて251,970,424円（2.4%）増加している。これを科目別にみると、資本金は前年度と比べて812,843,000円（16.0%）増加し、剰余金は560,872,576円（10.0%）減少している。

過去5年間の「固定資産構成比率」は、下表のとおりである。



総資産の中で固定資産の占める割合を示し、この比率が高いと資本が固定化傾向にあり、比率が低いほど良好である。当年度の固定資産構成比率は、73.5%となり、前年度より1.2ポイント高くなっている。

過去5年間の「自己資本構成比率」は、下表のとおりである。



経営の安全性を示すもので総資本に占める自己資本の比率で表され、比率が高いほど良好である。当年度の自己資本構成比率は、76.2%となり、前年度より1.6ポイント低くなっている。

(注) 上記各表に用いた全国平均値は、水道事業経営指標（総務省発行）の類似団体（区分b4）の平均値による。

5 経営分析について

業務実績から主なものについて経営状況を分析すると下表のとおりである。

(単位：％)

区分 \ 年度		令和7年度	令和6年度	算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産 構成比率	73.5	72.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、この比率が高いと資本が固定化の傾向にあり、比率が低いほど良好である。
	固定負債 構成比率	15.4	15.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本 構成比率	76.2	77.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産 対長期資本比率	80.2	77.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100％以下が望ましい。
	流動比率	317.4	428.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、100％以上であることが必要である。
	固定比率	96.4	93.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるから、100％以下が理想である。
	当座比率	314.5	424.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100％以上が理想である。
収 益 率	経常収支比率	109.4	111.5	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を表す。この比率が高いほど良好である。
	総収支比率	109.4	111.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比させ、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況は良好である。

6 むすび

以上が令和7年度水道事業会計の決算審査の概要である。

業務実績を見ると、当年度は前年度に比べ給水栓数は、79栓（0.2%）増加しており、年間有収水量も、44,934立方メートル（0.4%）増加しているが、給水区域内人口、給水人口ともに0.2%減少している。給水人口は96,914人となり、前年比151人減少し、今後も人口減少と節水型社会への移行に伴い水需要の伸びは期待できない状況である。

また、有収率は86.5%と、前年度と比べて0.2ポイント低下した。令和2年度以降、有収率は低下し続けており、主な原因として水道管の破損等による地下漏水の発生が影響していると推測される。管路等の劣化が進む中ではあるが、漏水調査による原因の究明と併せて、漏水箇所の初期修繕等で無収水量を抑制するとともに、老朽管の更新及び耐震化を進め、有収率の向上を図られたい。

経営状況を見ると、経常収支比率は109.4%で黒字経営を維持しているものの、前年度と比べて2.1ポイント低下し、100%を割り込むリスクが高まっている状況にある。

水道事業収益については、営業収益が19,455,819円、営業外収益が7,826,494円減少し2,094,689,664円（税抜）で、前年度と比べて27,282,313円（1.3%）減少している。

また、水道料金の収納状況については、現年分調定額1,962,702,220円（税込。以下同じ。）に対して、収納額は1,935,762,650円、未納額は26,939,570円であり、収納率は前年度より0.5ポイント上昇し、98.63%となっている。

料金徴収については口座振替を主軸として、決済方法を拡充しつつ、高水準の収納率を維持している。また、開栓、閉栓の手続き等については、令和6年から導入された東近江市公式LINEの運用により利便性が向上した結果、その成果も数値として確認されている。今後も収納率の向上を図るとともに未収金の回収に尽力されたい。

水道事業費用については、1,915,156,240円（税抜。以下同じ。）で、前年度に比べて10,397,280円（0.5%）増加している。これは、主に原水及び浄水費、配水及び給水費が増加したことによるものである。結果、当年度純利益は179,533,424円となり、前年度に比べて37,679,593円（17.3%）減少となった。

令和3年度に16.86円あった供給単価と給水原価の差額が、令和7年度には供給単価176.75円に対して給水原価174.58円と4年間で14.69円減少した結果、その差額はわずか2.17円となった。令和3年度の給水原価158.58円に対し、令和7年度は174.58円で、比較すると16円上昇しており、率にすると10.1%上昇している。本市の給水原価は、類似団体や全国平均を下回っており、比較的廉価な水準で水を供給できていることは評価できるが、現状の推移を見ると近い将来には、原価割れが予想される。給水原価上昇の

原因は、有収率の低下やエネルギー費用、人件費等のコスト上昇に起因していると思われるが、ライフラインとしての持続可能な水道事業を継続するために、安定した給水原価と供給単価のバランスを模索することが必要である。

水道事業は生活インフラであり、経年劣化した管路の更新工事や耐震工事を進めているため、資本的収支に不足が生じることはやむを得ない。しかし、水道事業の資本的収支の不足額は、令和元年度の408,352,672円から令和7年度は1,132,089,111円と年々増加しており、每期、資本的収支不足を当年度分消費税、地方消費税資本的収支調整額や建設改良積立金及び過年度分損益勘定留保金等で補填している。今後においても確実に不足額が増加すると予想される中、令和7年度においても補填財源として建設改良積立金から638,470,000円を取り崩しており、建設改良積立金は毎年確実に減少している。

法定耐用年数40年以上を経過する老朽管の増加とともに更新工事等が必要となり、総管路920キロメートルの管路維持は当面の課題になりつつある。今後も資本的収支は不足の状態が続くと思われ、現状の対策としては、企業債、一般会計からの出資金や補助金に頼らざるを得ないが、市民生活や社会活動を支える重要なライフライン維持のためにはやむを得ないと判断する。

将来世代に重い負担を負わせることのないよう、水道事業に対する健全な危機感をもって、東近江市水道事業施設整備計画及び水道事業経営戦略の計画的な進捗管理と検証を実施されたい。

下水道事業会計

1 業務実績について

令和7年度の業務実績を前年度と比較すると下表のとおりである。

年 度 項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度 対 比 (%)	備 考
行政区域内人口 (人)	110,336	111,051	△ 715	99.4	年度末現在
処理区域内人口 (人)	108,089	109,027	△ 938	99.1	年度末現在
処理区域内 水洗化人口 (人)	98,428	99,361	△ 933	99.1	年度末現在
普及率 (%)	98.0	98.2	△ 0.2	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%)	91.1	91.1	0	—	$\frac{\text{処理区域内水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間有収水量 (m³)	11,748,031	11,782,304	△ 34,273	99.7	
年間汚水 処理水量 (m³)	13,138,524	13,529,736	△ 391,212	97.1	
有収率 (%)	89.4	87.1	2.3	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
下水管布設延長 (m)	891,700	885,200	6,500	100.7	年度末現在
職員数 (人)	19	19	0	100.0	年度末現在
事業収益 (円)	3,911,849,267	4,001,391,827	△ 89,542,560	97.8	
内使用料収入	1,789,000,755	1,780,660,261	8,340,494	100.5	
事業費用 (円)	3,841,361,093	3,934,891,488	△ 93,530,395	97.6	(※) 汚水処理費＝(維持管理費＋資本費)－公費負担となる一般会計繰入金
内汚水処理費 (※)	2,046,959,878	2,106,694,720	△ 59,734,842	97.2	
汚水処理原価 (円)	174.24	178.80	△ 4.56	97.4	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
使用料単価 (円)	152.28	151.13	1.15	100.8	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$

令和7年度は、前年度に比べて処理区域内水洗化人口は933人（0.9％）減少したが、水洗化率は91.1％となり前年度と同水準を維持している。また、年間汚水処理水量が391,212立方メートル（2.9％）減少し、年間有収水量も34,273立方メートル（0.3％）減少したものの、有収率は2.3ポイント上昇している。

下水管布設延長は、公共下水道の管路延伸工事に伴い、6,500メートル（0.7％）伸びている。

また、汚水処理原価は174.24円で、使用料単価152.28円を21.96円上回る結果となった。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円・％)

科 目		予算額	決算額		予算額に比べ 決算額の増減	予算 対比
収 入	下水道事業収益	4, 174, 546, 000	4, 091, 145, 395		△ 83, 400, 605	98. 0
	営業収益	1, 918, 176, 000	1, 968, 233, 190		50, 057, 190	102. 6
	営業外収益	2, 256, 270, 000	2, 122, 912, 205		△ 133, 357, 795	94. 1
	特別利益	100, 000	0		△ 100, 000	－
科 目		予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	不用額	予算対比
支 出	下水道事業費用	4, 118, 121, 000	3, 990, 903, 522	0	127, 217, 478	96. 9
	営業費用	3, 762, 102, 000	3, 674, 488, 506	0	87, 613, 494	97. 7
	営業外費用	348, 943, 000	316, 339, 751	0	32, 603, 249	90. 7
	特別損失	76, 000	75, 265	0	735	99. 0
	予備費	7, 000, 000	0	0	7, 000, 000	－

(注) 予算額及び決算額は、「仮受消費税及び地方消費税」、「仮払消費税及び地方消費税」及び「貸倒れに係る消費税」をそれぞれ含んだ額である。

収益的収入は、予算額4,174,546,000円に対し決算額4,091,145,395円（予算対比98.0％）となっている。主な収益は、下水道使用料1,967,900,890円、他会計負担金852,849,000円及び長期前受金戻入1,266,903,159円である。

一方、収益的支出は、予算額4,118,121,000円に対し決算額3,990,903,522円（予算対比96.9％）で、127,217,478円の不用額を生じている。主な費用は、流域下水道維持管理負担金555,096,722円、減価償却費2,219,207,436円及び支払利息及び企業債取扱諸費260,881,407円である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減			予算対比	
資本的収入	1,975,782,000	1,814,241,650	△ 161,540,350			91.8	
企業債	881,300,000	813,600,000	△ 67,700,000			92.3	
出資金	930,911,000	912,650,000	△ 18,261,000			98.0	
工事負担金	15,078,000	9,900,650	△ 5,177,350			65.7	
国庫補助金	133,646,000	65,259,000	△ 68,387,000			48.8	
県補助金	14,847,000	12,832,000	△ 2,015,000			86.4	
科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	予算対比
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次繰越額	合計		
資本的支出	2,917,628,000	2,755,872,879	51,151,000	0	51,151,000	110,604,121	94.5
建設改良費	552,831,000	438,124,548	51,151,000	0	51,151,000	63,555,452	79.3
固定資産購入費	17,269,000	9,760,740	0	0	0	7,508,260	56.5
企業債償還金	2,345,342,000	2,305,801,617	0	0	0	39,540,383	98.3
基金繰入支出	2,186,000	2,185,974	0	0	0	26	100.0

(注) 予算額及び決算額は、「仮受消費税及び地方消費税」、「仮払消費税及び地方消費税」をそれぞれ含んだ額である。

資本的収入は、予算額1,975,782,000円に対し決算額は1,814,241,650円（予算対比91.8%）となっている。主な収入は企業債813,600,000円、出資金912,650,000円である。

一方、資本的支出は、予算額2,917,628,000円に対し決算額は2,755,872,879円（予算対比94.5%）で、翌年度へ51,151,000円を繰越し、110,604,121円の不用額を生じている。主な支出は、建設改良費438,124,548円及び企業債償還金2,305,801,617円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額941,631,229円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,753,699円、減債積立金66,500,339円、過年度分損益勘定留保資金438,526,911円及び当年度分損益勘定留保資金406,850,280円で補填されている。

(3) 他会計からの繰入金の状況

他会計からの繰入金は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度		令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比
項 目					
一般会計からの繰入金		1,765,499,000	1,845,027,000	△ 79,528,000	95.7
内 訳	収益的収入に係る分	852,849,000	906,863,000	△ 54,014,000	94.0
	公共下水道事業	346,519,000	350,298,000	△ 3,779,000	98.9
	農業集落排水事業	506,330,000	556,565,000	△ 50,235,000	91.0
	資本的収入に係る分	912,650,000	938,164,000	△ 25,514,000	97.3
	公共下水道事業	695,000,000	723,954,000	△ 28,954,000	96.0
	農業集落排水事業	217,650,000	214,210,000	3,440,000	101.6

他会計からの繰入金は、一般会計からの1,765,499,000円であり、前年度に比べ79,528,000円（4.3%）減少している。

繰入金は、住民の経済的な負担の軽減及び公営企業としての経営の健全化を図ることなどを目的としている。

3 経営状況について

当年度の収益及び費用の内訳は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	年 度	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比
営業収益		1,789,333,055	1,781,159,161	8,173,894	100.5
下水道使用料		1,789,000,755	1,780,660,261	8,340,494	100.5
受託工事収益		0	0	0	—
その他営業収益		332,300	498,900	△ 166,600	66.6
営業費用		3,554,443,249	3,612,349,579	△ 57,906,330	98.4
管渠費（かんきょひ）		275,192,235	255,935,323	19,256,912	107.5
処理場費		362,586,602	387,619,398	△ 25,032,796	93.5
業務及び総係費		191,931,971	219,970,699	△ 28,038,728	87.3
流域下水道維持管理負担金		504,633,386	514,197,166	△ 9,563,780	98.1
減価償却費		2,219,207,436	2,218,769,454	437,982	100.0
資産減耗費		0	14,677,117	△ 14,677,117	皆減
その他営業費用		891,619	1,180,422	△ 288,803	75.5
営業損失		1,765,110,194	1,831,190,418	△ 66,080,224	96.4
営業外収益		2,122,516,212	2,220,232,666	△ 97,716,454	95.6
受取利息及び配当金		2,185,974	567,695	1,618,279	385.1
他会計負担金		852,849,000	906,863,000	△ 54,014,000	94.0
県補助金		144,000	15,558,000	△ 15,414,000	0.9
長期前受金戻入		1,266,903,159	1,295,502,401	△ 28,599,242	97.8
雑収益		434,079	1,741,570	△ 1,307,491	24.9
営業外費用		286,917,844	311,193,178	△ 24,275,334	92.2
支払利息及び 企業債取扱諸費		260,881,407	280,385,233	△ 19,503,826	93.0
雑支出		26,036,437	30,807,945	△ 4,771,508	84.5
営業外利益		1,835,598,368	1,909,039,488	△ 73,441,120	96.2
経常利益		70,488,174	77,849,070	△ 7,360,896	90.5
特別損失		0	11,348,731	△ 11,348,731	皆減
その他特別損失		0	11,348,731	△ 11,348,731	皆減
純利益		70,488,174	66,500,339	3,987,835	106.0

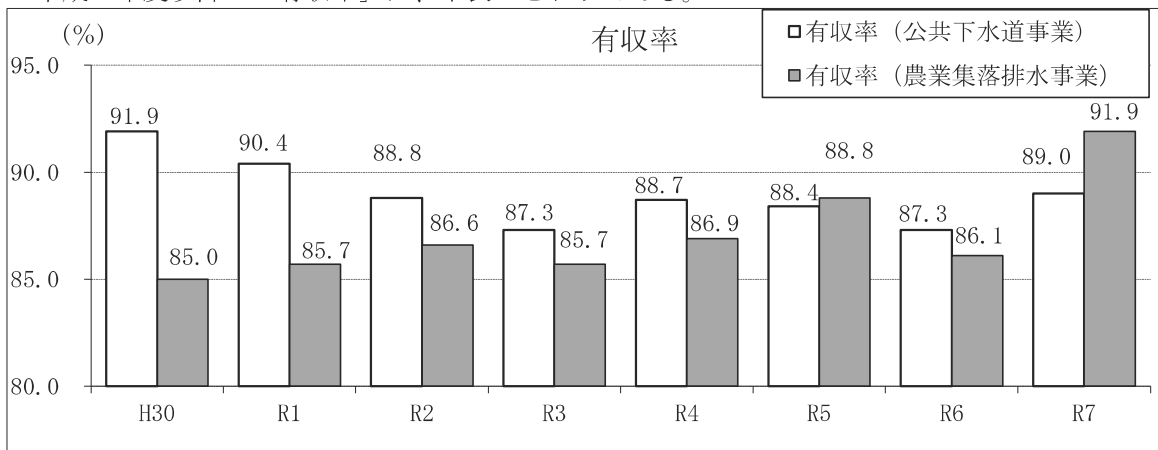
営業収益の主なものは、下水道使用料1,789,000,755円（税抜。以下同じ。）である。前年度から下水道使用料が8,340,494円（0.5%）増加している。

営業費用の主なものは、流域下水道維持管理負担金504,633,386円及び減価償却費2,219,207,436円である。前年度から管渠費が19,256,912円増加した一方、処理場費が25,032,796円減少している。

営業外収益の主なものは、他会計負担金852,849,000円及び長期前受金戻入1,266,903,159円であり、それぞれ前年度から減少している。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費260,881,407円であり、前年度から19,503,826円減少している。

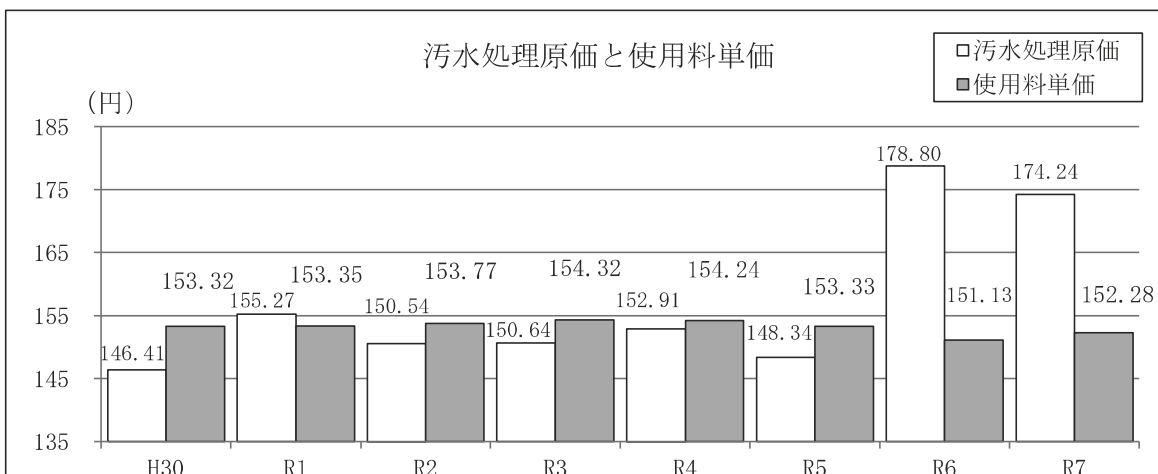
この結果、当年度は70,488,174円の純利益となった。

平成30年度以降の「有収率」は、下表のとおりである。



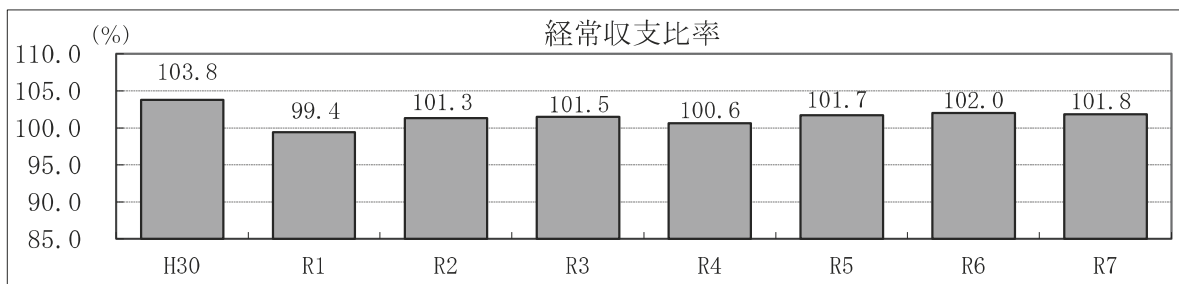
有収率は、処理した汚水量のうち使用料徴収対象となった水量の割合であり、この比率が高いほど雨水の流入等による不明水が少なく効率的である。当年度の有収率は公共下水道事業では89.0%で、前年度と比べて1.7ポイント、農業集落排水事業では91.9%で、前年度と比べて5.8ポイント高くなっている。引き続き不明水対策を強化し、有収率の向上に尽力されたい。

平成30年度以降の「汚水処理原価と使用料単価」は、下表のとおりである。



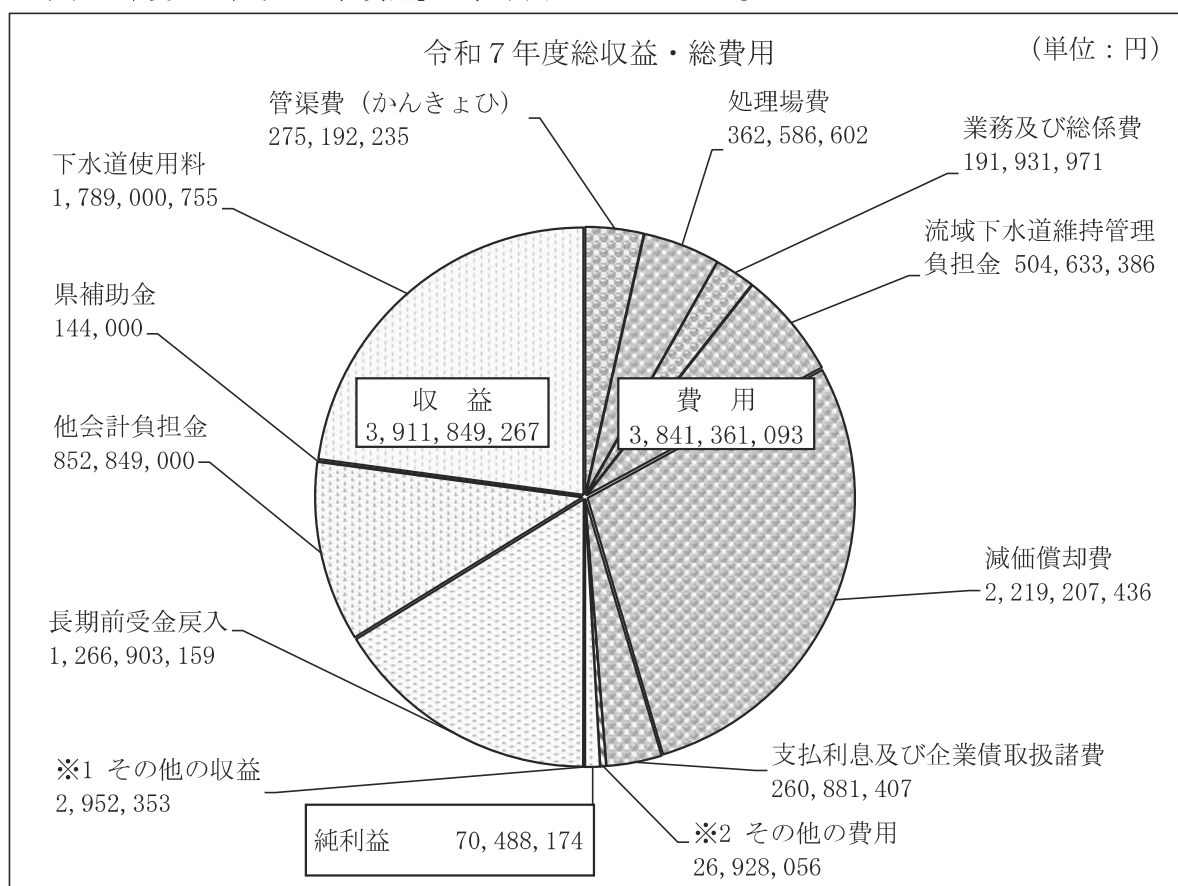
汚水処理原価は、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理費である。また、使用料単価は、有収水量1立方メートル当たりの収益である。当年度は、汚水処理原価が4.56円(2.6%)減少し、使用料単価を21.96円上回った。

平成30年度以降の「経常収支比率」は、下表のとおりである。



経常収支比率は、経常収益の経常費用に対する割合であり、この比率が高いほど良好である。

令和7年度の「総収益と総費用」は、下図のとおりである。

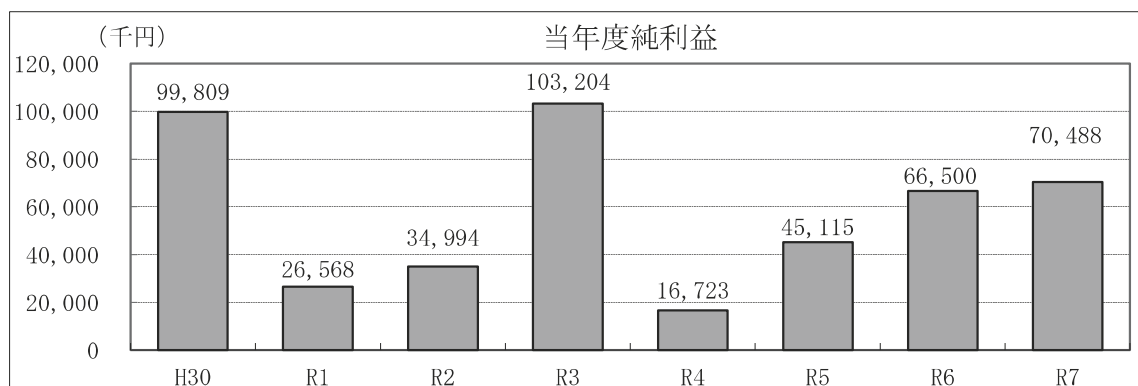


※1 その他の収益の内訳：受取利息及び配当金 2,185,974 円 その他営業収益 332,300 円
 その他特別利益 0 円 雑収益 434,079 円

※2 その他の費用の内訳：その他営業費用 891,619 円 雑支出 26,036,437 円
 その他特別損失 0 円 資産減耗費 0 円

以上のとおり、当年度は 70,488,174 円の純利益となった。

平成30年度以降の「純利益」は、下表のとおりである。



公営企業会計に移行した平成29年度以降、毎年度純利益を計上している。ただし、他会計負担金及び長期前受金戻入等の営業外収益や営業外費用を反映した結果であり、短絡的に財務基盤が安定しているとは言い難い状況である。

令和7年度のキャッシュ・フローについては、下表のとおりである。

(単位：円)

資金期首残高 ①	895,362,605			
業務活動キャッシュ・フロー	当年度純利益	70,488,174	貸倒引当金の増減額	△ 373,344
	減価償却費	2,219,207,436	賞与引当金の増減額	△ 516,000
	退職給付引当金の増減額	4,800,000	長期前受金戻入額	△ 1,266,903,159
	未払金の増減額	48,657,648	未収金の増減額	△ 128,931
	その他流動負債の増減額	4,500		
投資活動キャッシュ・フロー	国庫補助金等による収入	70,991,819	固定資産の取得による支出	△ 430,022,331
	工事負担金による収入	9,288,917	基金繰入による支出	△ 2,185,974
財務活動キャッシュ・フロー	企業債の借入れによる収入	813,600,000	企業債の償還による支出	△ 2,305,801,617
	出資金による収入	912,650,000		
	合 計 ②	4,149,688,494	合 計 ③	△ 4,005,931,356
資金期末残高 (①+②+③)	1,039,119,743			

資金（現金預金）において、期首残高895,362,605円から143,757,138円増加し、期末残高は1,039,119,743円となっている。健全経営であるかの判断には、損益と併せて資金の増減も重要である。基幹管路をはじめとする計画的な施設更新等に備えた資金の確保が必要である。

4 財政状況について

年度末における財政状況は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

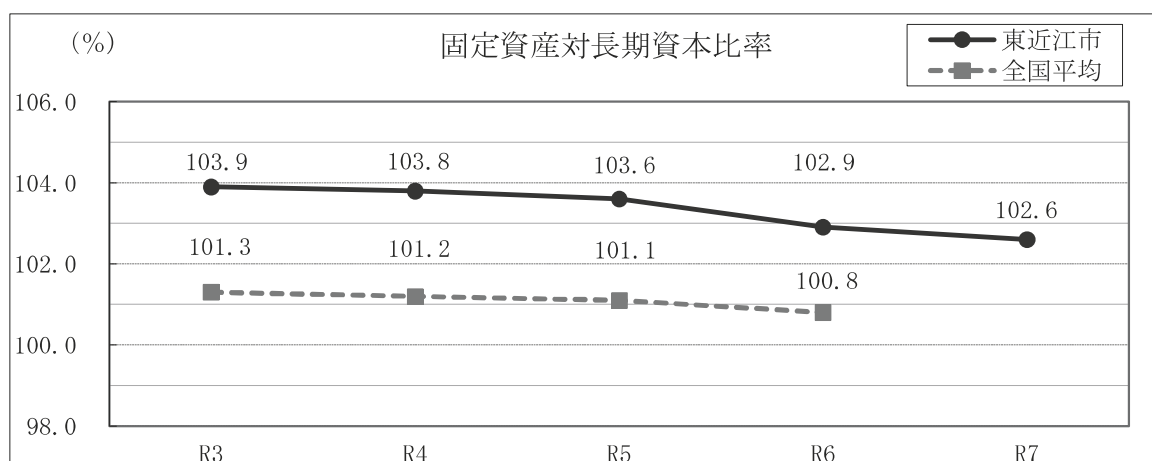
科 目 \ 年 度	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産	53,568,573,638	100.0	55,132,376,246	100.0	△ 1,563,802,608	97.2
固 定 資 産	52,063,619,695	97.2	53,791,341,716	97.6	△ 1,727,722,021	96.8
流 動 資 産	1,504,953,943	2.8	1,341,034,530	2.4	163,919,413	112.2
負 債	48,120,577,840	89.8	50,667,518,622	91.9	△ 2,546,940,782	95.0
固 定 負 債	17,262,133,246	32.2	18,659,593,869	33.8	△ 1,397,460,623	92.5
流 動 負 債	2,809,719,241	5.2	2,851,514,087	5.2	△ 41,794,846	98.5
繰 延 収 益	28,048,725,353	52.4	29,156,410,666	52.9	△ 1,107,685,313	96.2
資 本	5,447,995,798	10.2	4,464,857,624	8.1	983,138,174	122.0
資 本 金	5,107,958,401	9.5	4,150,193,551	7.5	957,764,850	123.1
剰 余 金	340,037,397	0.7	314,664,073	0.6	25,373,324	108.1
負債・資本合計	53,568,573,638	100.0	55,132,376,246	100.0	△ 1,563,802,608	97.2

当年度の資産合計は、53,568,573,638円で、前年度と比べて1,563,802,608円減少している。これは主に固定資産において減価償却等による減額が進んだことによる。

当年度の負債合計は、48,120,577,840円で、前年度と比べて2,546,940,782円減少している。固定負債が企業債の償還により1,397,460,623円減少したことが主な要因である。

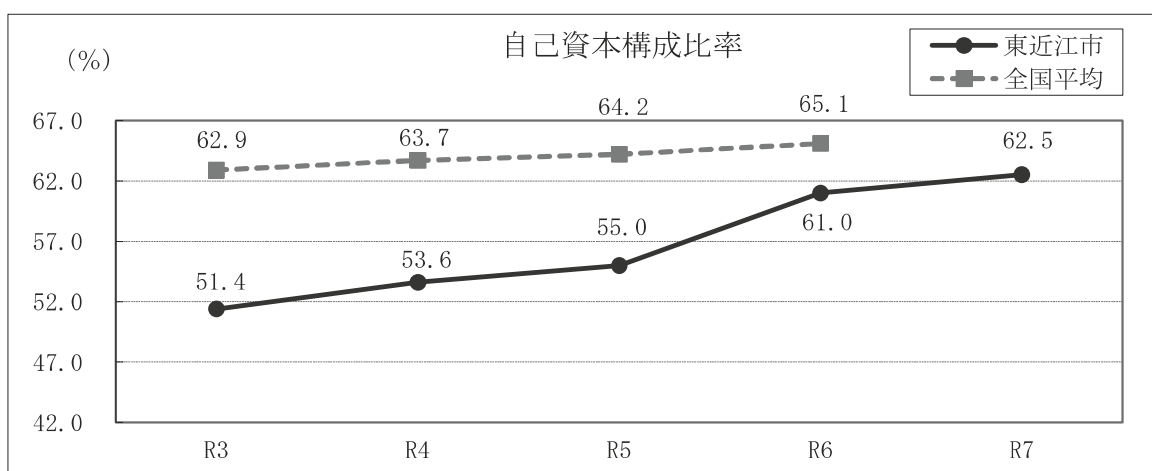
当年度の資本合計は、5,447,995,798円で、前年度と比べて983,138,174円増加している。これは主に出資金の受入れによる自己資本金の増加によるものである。

過去5年間の「固定資産対長期資本比率」は、下表のとおりである。



財政状態の健全性を示すもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、少なくとも100%以下が望ましい。当年度の固定資産対長期資本比率は、102.6%となり、0.3ポイント減少した。

過去5年間の「自己資本構成比率」は、下表のとおりである。



経営の安全性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表され、比率が高いほど良好である。しかし、内情に目を向けた場合、市の一般会計から出資金や負担金として補填されている。その結果、当年度の自己資本構成比率は、62.5%となり、前年度より1.5ポイント高くなっている。

(注) 上記各表に用いた全国平均値は、下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省発行）中、団体別類型一覧表の類型区分（区分：公共下水道Bc1）の平均値による。

5 経営分析について
業務実績から主なものについて経営状況を分析すると下表のとおりである。

(単位：％)

区分	年度	令和7年度	令和6年度	算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産 構成比率	97.2	97.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、この比率が高いと資本が固定化の傾向にあり、比率が低いほど良好である。
	固定負債 構成比率	32.2	33.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本 構成比率	62.5	61.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産 対長期資 本 比 率	102.6	102.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
	流動比率	53.6	47.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、100%以上であることが必要である。
	固定比率	155.4	160.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるから、100%以下が理想である。
	当座比率	52.9	47.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想である。
収 益 率	経常収支 比 率	101.8	102.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を表す。この比率が高いほど良好である。
	総収支 比 率	101.8	101.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比させ、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況は良好である。

6 むすび

以上が令和7年度下水道事業会計の決算審査の概要である。

業務実績を見ると、処理区域内水洗化人口は98,428人となり、前年度に比べて933人(0.9%)減少しているが、水洗化率は91.1%で、前年度と同水準を維持している。

有収率は全体で89.4%となり、前年度に比べて2.3ポイント上昇している。事業別に見ると、公共下水道事業が1.7ポイントの上昇(89.0%)を示し、農業集落排水事業は5.8ポイントの大幅な上昇(91.9%)を示している。有収率の向上は、使用料徴収の対象とならない不明水(雨水や地下水の浸入など)の減少を意味し、処理効率の改善を示す良い傾向である。引き続き両事業における不明水対策を強化し、経営の効率化に努められたい。

経営状況を見ると、営業収益は1,789,333,055円(税抜。以下同じ。)、営業費用は3,554,443,249円で営業損失1,765,110,194円の赤字となっている。減価償却費は2,219,207,436円で営業費用の約62.4%を占めており、根幹収益である下水道使用料1,789,000,755円でカバーできていないことから営業利益段階では確実に赤字となるが、市民のライフラインを維持するため必要不可欠な事業であることから、止むを得ないと判断する。

下水道事業収益は3,911,849,267円(税抜。以下同じ。)となり、前年度に比べて89,542,560円(2.2%)減少している。営業収益では、下水道使用料が増加したことなどにより前年度比で8,173,894円増加したが、それを上回る営業外収益の減少があったためである。

下水道使用料の徴収は、水道使用料との一括徴収により経費削減が図られており、収納率は前年度に比べて1.23ポイント上昇し、98.43%となっている。今後も引き続き収納率の向上に向けて使用料の早期徴収、未収金回収に努力されたい。

下水道事業費用は3,841,361,093円で、前年度に比べて93,530,395円(2.4%)減少している。

営業費用に着目すると、全体では当年度3,554,443,249円で前年度から57,906,330円(1.6%)減少した。特に、前年度から「管渠費」が19,256,912円増加した一方、「処理場費」が25,032,796円の減少、「業務及び総係費」も28,038,728円の減少となっている。引き続き施設全体の老朽化状況を正確に把握し、ストックマネジメント計画に基づく予防保全型の施設管理を行うことで、中長期的なライフサイクルコストの縮減と事業費の平準化を図ることが強く求められる。

これらの結果、当年度純利益は70,488,174円となり、前年度に比べて3,987,835円

(6.0%) 増加している。当年度の使用料単価は152.28円で汚水処理原価は174.24円となり、令和6年度に比べその差は5.71円改善されているというものの、使用料単価が汚水処理原価を21.96円下回っている。その大きな原因は農業集落排水事業における安価な使用料単価の設定と、処理場の維持管理に係る膨大な費用によるところが大きい。農業集落排水の公共下水道への接続等、長期的な事業の合理化や経営改善に向けた取組が着実に進められていることから、現状ではやむを得ないことと判断する。しかし、使用料単価が汚水処理原価を下回することは、下水道事業の収益上の観点から大きな課題である。使用料単価が汚水処理原価を上回るように、水道事業の水道料金と共に、他市の状況を眺めながら、納得ある適正な料金体系を含めて検討していただくことが肝要である。

資本的収支を見ると、毎期、約20億円程度の企業債償還金（当年度2,305,801,617円）が発生することから、一般会計から約9億円程度（当年度912,650,000円）の資本的繰入金の導入が必要となる。これは過去から基幹管路の設置に多額の費用を有し、結果、19,437,658,400円の企業債残高が残っていることから勘案し、やむを得ないと考える。

更に前述の単年度経営状況において、根幹の下水道使用料で多額の減価償却費をカバーできないことから、毎期、営業損失を計上することとなる。その結果、単年度期間収益を計上するために、一般会計から繰り入れることとなり、結果として収益的及び資本的収入合計で約18億円程度の繰入金の導入が発生している。しかし、これも公営企業としての経営の健全化維持として必要と判断する。

最大の課題は、毎期の資本的収支不足を補填する内部留保資金（損益勘定留保資金や減債積立金）等の財源が脆弱であることから、今後も一般会計からの毎期継続した繰入金を導入しなければ、キャッシュフローが回っていかないことであり、更に今後は、確実に管路の老朽化に伴う更新費用と維持管理費用が必要となってくる。

市民生活を守るライフラインの下水道事業として、将来世代に重い負担を後送りしないように、健全な危機感をもって、下水道事業ストックマネジメント計画の計画的な推進と毎年の進捗管理を確実に実施していただくことを強く望む。

病院事業会計

1 業務実績について

東近江市立能登川病院は、平成27年4月1日に指定管理者制度（利用料金制）を導入し、医療法人社団昂会を指定管理者として11年が経過した。

診療科は、内科、外科、整形外科、小児科、眼科、形成外科、耳鼻いんこう科、皮膚科、脳神経外科、放射線科、泌尿器科、心臓血管外科、眼形成眼窩外科、リハビリテーション科、循環器内科、消化器内科、呼吸器内科、脳神経内科、麻酔科の19診療科を標榜しており、許可病床数は、102床である。

年 度		令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比(%)
項 目					
延患者数 (人)		106,682	107,485	△ 803	99.3
入 院	病床数 (床)	102	102	0	100.0
	延患者数 (人)	26,227	25,706	521	102.0
	1日平均 (人)	71.9	70.4	1.4	102.0
	病床稼働率 (%)	70.5	69.1	1.4	—
外 来	延患者数 (人)	80,455	81,779	△ 1,324	98.4
	1日平均 (人)	291.0	287.0	4.0	101.4
患者比率	入院 (%)	24.6	23.9	0.7	—
	外来 (%)	75.4	76.1	△ 0.7	—

(単位：人・%)

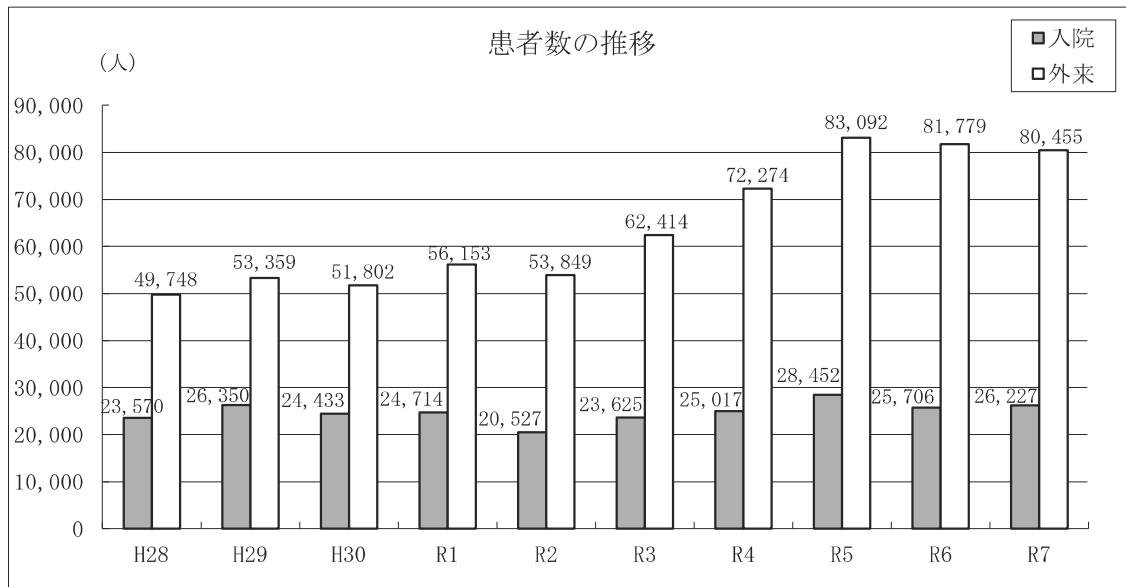
診療科		内科	外科	整形外科	小児科	眼科	形成外科	耳鼻いんこう科	皮膚科	脳神経外科	放射線科	泌尿器科	心臓血管外科	合計
年 度														
入 院	令和7年度	7,785	1,783	12,221	70	4,368	—	—	—	—	—	—	—	26,227
	令和6年度	7,799	1,861	12,119	226	3,701	—	—	—	—	—	—	—	25,706
	比較増減	△ 14	△ 78	102	△ 156	667	—	—	—	—	—	—	—	521
	前年度対比	99.8	95.8	100.8	31.0	118.0	—	—	—	—	—	—	—	102.0
外 来	令和7年度	21,865	3,117	13,171	4,744	29,215	1,301	1,179	2,427	401	770	2,125	140	80,455
	令和6年度	23,105	3,015	11,784	5,993	29,242	1,457	1,350	2,384	505	593	2,171	180	81,779
	比較増減	△ 1,240	102	1,387	△ 1,249	△ 27	△ 156	△ 171	43	△ 104	177	△ 46	△ 40	△ 1,324
	前年度対比	94.6	103.4	111.8	79.2	99.9	89.3	87.3	101.8	79.4	129.8	97.9	77.8	98.4

令和7年度の業務状況をみると、延患者数は106,682人で、前年度に比べ803人（0.7%）減少している。

これを入院、外来別にみると、入院患者数は、延べ26,227人（1日平均71.9人）で、前年度に比べ521人（2.0%）増加しており、外来患者数は、延べ80,455人（1日平均291人）で、前年度に比べ1,324人（1.6%）減少している。

入院患者数を診療科別にみると、前年度に比べて小児科は156人（69.0%）、外科は78人（4.2%）減少している。一方、眼科は667人（18.0%）、整形外科は102人（0.8%）増加している。また、外来患者数においては、整形外科は1,387人（11.8%）、放射線科は177人（29.8%）増加しているが、小児科は1,249人（20.8%）、内科は1,240人（5.4%）と減少している。

過去10年間の「患者数の推移」は下表のとおりである。



眼科アイセンターの規模拡大（令和4年4月）や人工関節センター（令和3年4月）及び脊椎センター（令和4年11月）の設置、常勤医師の確保により、令和3年度以降は入院・外来患者数ともに増加傾向にある。令和7年度は眼科において一週間程度の入院を必要とする手術、緑内障、網膜硝子体疾患の手術症例が増加したことにより、入院患者数は増加した。一方、小児科で午後の診療が完全予約制となったことや、内科の常勤医師が一名減となったことから、外来患者数は減少した。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

（単位：円・％）

科 目		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増減又は不用額	予算対比
収 入	病 院 事 業 収 益	119,228,000	119,649,814	421,814	100.4
	医 業 外 収 益	119,227,000	119,649,814	422,814	100.4
	特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	－
支 出	病 院 事 業 費 用	119,228,000	111,664,016	7,563,984	93.7
	医 業 費 用	108,409,000	103,084,269	5,324,731	95.1
	医 業 外 費 用	10,219,000	8,579,747	1,639,253	84.0
	特 別 損 失	100,000	0	100,000	－
	予 備 費	500,000	0	500,000	－

収益的収入は、予算額119,228,000円に対し決算額119,649,814円（予算対比100.4％）となったが、指定管理者制度を導入して以来、医業収益がなくなったことで、収益の大部分を一般会計からの繰入金（運営費補助として96,813,000円、企業債償還利息分として515,000円）が占めている。

一方、収益的支出は、予算額119,228,000円に対し決算額111,664,016円（予算対比93.7％）で、大部分は医業費用の減価償却費97,393,045円及び医業外費用の繰延勘定償却7,298,460円が占めており、7,563,984円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額	予算対比
資 本 的 収 入	1,518,696,000	619,879,000	-	△ 898,817,000	40.8
企 業 債	1,126,900,000	399,600,000	-	△ 727,300,000	35.5
出 資 金	391,796,000	220,279,000	-	△ 171,517,000	56.2
資 本 的 支 出	1,567,172,000	644,588,000	820,157,000	102,427,000	41.1
建 設 改 良 費	1,470,486,000	547,902,000	820,157,000	102,427,000	37.3
企 業 債 償 還 金	96,686,000	96,686,000	0	0	-

(注) 予算額及び決算額は、「仮払消費税及び地方消費税」をそれぞれ含んだ額である。

資本的収入は、予算額1,518,696,000円に対し、決算額は619,879,000円となっている。内訳は、蒲生医療センター整備工事に係る企業債399,600,000円及び一般会計からの繰入金である企業債償還元金等に係る出資金220,279,000円である。

一方、資本的支出は、予算額1,567,172,000円に対し、決算額644,588,000円で、蒲生医療センター整備工事に伴う建設改良費820,157,000円は翌年度に繰り越し、差引102,427,000円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額24,709,000円は、過年度分損益勘定留保資金24,709,000円で補填されている。

(3) 他会計からの繰入金の状況

他会計からの繰入金を前年度と比較すると、下表のとおりである。

(単位：円・％)

項 目 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比
一般会計からの繰入金	317,607,000	245,000,000	72,607,000	129.6
内 収 益 的 収 入 に 係 る 分	97,328,000	115,570,000	△ 18,242,000	84.2
内 資 本 的 収 入 に 係 る 分	220,279,000	129,430,000	90,849,000	170.2

他会計からの繰入金は、一般会計からの317,607,000円であり、前年度に比べ72,607,000円(29.6％)増加している。

主な要因は蒲生医療センター整備工事に係る建設改良費の一般会計出資金が171,936,000円増加したことによるものであり、企業債元利償還金分の繰入や収支均衡を図るための運営補助費は前年度に比べて99,329,000円減少している。

また、建設改良費の一般会計出資金171,936,000円のうち126,798,000円は合併特例債から充当しており、一般会計の実際の負担額としては190,809,000円となっている。

指定管理者制度の導入後も基本協定に基づく1件1,000万円以上の施設・設備の改良工事は市の施工となることに併せて、減価償却や企業債の償還等が必要となるため、計画的な施設管理及び財源の確保によって繰入金の減少に努めなければならない。

3 経営状況について

令和7年度の損益の内訳を前年度と比較すると下表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比
医 業 費 用	103,084,269	113,343,831	△ 10,259,562	90.9
経 費	5,691,224	3,719,452	1,971,772	153.0
減 価 償 却 費	97,393,045	100,735,970	△ 3,342,925	96.7
資 産 減 耗 費	0	8,888,409	△ 8,888,409	皆減
医 業 損 失	103,084,269	113,343,831	△ 10,259,562	90.9
医 業 外 収 益	119,649,814	137,499,070	△ 17,849,256	87.0
受 取 利 息 配 当 金	435,475	42,731	392,744	著増
補 助 金	96,813,000	111,773,000	△ 14,960,000	86.6
負 担 金 交 付 金	515,000	3,797,000	△ 3,282,000	13.6
長 期 前 受 金 戻 入	21,010,312	21,010,312	0	100.0
そ の 他 医 業 外 収 益	876,027	876,027	0	100.0
医 業 外 費 用	8,579,747	13,432,761	△ 4,853,014	63.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,029,228	5,972,735	△ 4,943,507	17.2
繰 延 勘 定 償 却	7,298,460	7,298,460	0	100.0
雑 支 出	252,059	161,566	90,493	156.0
医 業 外 利 益	111,070,067	124,066,309	△ 12,996,242	89.5
経 常 利 益	7,985,798	10,722,478	△ 2,736,680	74.5
純 利 益	7,985,798	10,722,478	△ 2,736,680	74.5

医業損益では、指定管理者制度の導入以来医業収益がなくなったことで、医業費用103,084,269円の全額が医業損失となっている。

医業費用は、運営に伴う経費が5,691,224円で前年度と比べて1,971,772円（53.0%）増加した。一方、減価償却費が97,393,045円で3,342,925円（3.3%）の減少、資産減耗費は固定資産の除却がなかったため皆減となっている。

医業外損益では、医業外収益が119,649,814円、医業外費用が8,579,747円となり、医業外利益が111,070,067円となっている。

医業外収益は、主に補助金が96,813,000円で14,960,000円（13.4%）、負担金交付金が515,000円で3,282,000円（86.4%）それぞれ減少している。

医業外費用は、主に繰延勘定償却が7,298,460円で前年度と同額、支払利息及び企業債取扱諸費は1,029,228円で前年度から4,943,507円（82.8%）減少している。

以上の結果、経常利益が7,985,798円となっている。なお、令和7年度も特別利益、特別損失が計上されなかったため当年度純利益も同額となり、前年度と比べて2,736,680円（25.5%）減少している。

令和7年度のキャッシュ・フローは、下表のとおりである。

(単位：円)

資金期首残高 ①	97,146,381			
業務活動キャッシュ・フロー	当年度純利益	7,985,798	貸倒引当金の増減額	△ 417,670
	減価償却費	97,393,045	長期前受金戻入額	△ 21,010,312
	長期前払消費税の償却額	7,298,460		
	未収金の増減額	1,691,470		
	未払金の増減額	50,942,260		
投資活動キャッシュ・フロー			有形固定資産の取得による支出	△ 547,902,000
財務活動キャッシュ・フロー	企業債の受入れによる収入	399,600,000	企業債の償還による支出	△ 96,686,000
	出資金の受入れによる収入	220,279,000		
	合 計 ②	785,190,033	合 計 ③	△ 666,015,982
資金期末残高 (①+②+③)	216,320,432			

資金（現預金）において、期首残高97,146,381円から119,174,051円増加し、期末残高は216,320,432円となっている。指定管理者制度を導入しているものの健全経営であるかの判断には、損益と併せて資金の増減も重要であり、計画的な施設更新等に備えた資金の確保が必要である。

4 財政状況について

財政状況を前年度と比較すると下表のとおりである。

(単位：円・%)

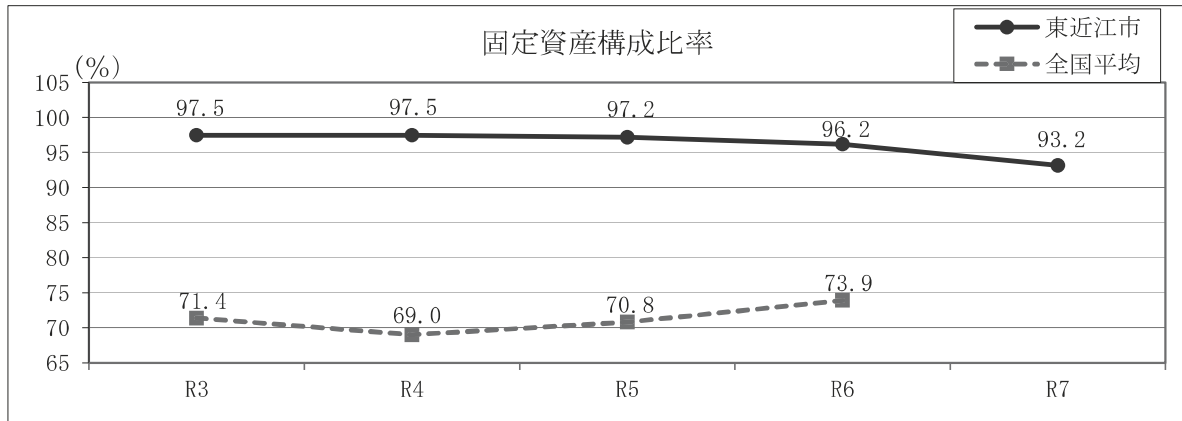
年 度 科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産	3,178,989,453	100.0	2,617,878,707	100.0	561,110,746	121.4
固定資産	2,962,669,021	93.2	2,519,458,526	96.2	443,210,495	117.6
流動資産	216,320,432	6.8	98,420,181	3.8	117,900,251	219.8
負 債	1,357,670,748	42.7	1,024,824,800	39.1	332,845,948	132.5
固定負債	735,265,335	23.1	432,351,335	16.5	302,914,000	170.1
流動負債	148,135,140	4.7	97,192,880	3.7	50,942,260	152.4
繰延収益	474,270,273	14.9	495,280,585	18.9	△ 21,010,312	95.8
資 本	1,821,318,705	57.3	1,593,053,907	60.9	228,264,798	114.3
資本金	1,830,943,092	57.6	1,610,664,092	61.6	220,279,000	113.7
剰余金	△ 9,624,387	△ 0.3	△ 17,610,185	△ 0.7	7,985,798	54.7
負債・資本合計	3,178,989,453	100.0	2,617,878,707	100.0	561,110,746	121.4

当年度の資産合計は3,178,989,453円で、前年度と比べて561,110,746円（21.4%）増加している。科目別にみると、固定資産は、前年度と比べて443,210,495円（17.6%）増加している。流動資産は、主に現預金が119,174,051円（122.7%）増加したことにより、前年度に比べ117,900,251円（119.8%）増加している。

当年度の負債合計は、前年度と比べて332,845,948円（32.5%）増加している。これを科目別にみると、固定負債は、当年度に企業債の借入があったため、前年度と比べて302,914,000円（70.1%）増加している。流動負債は、前年度と比べて50,942,260円（52.4%）増加している。繰延収益は、前年度と比べて21,010,312円（4.2%）減少しており、主に長期前受金が15,800,246円（2.1%）減少したことによるものである。

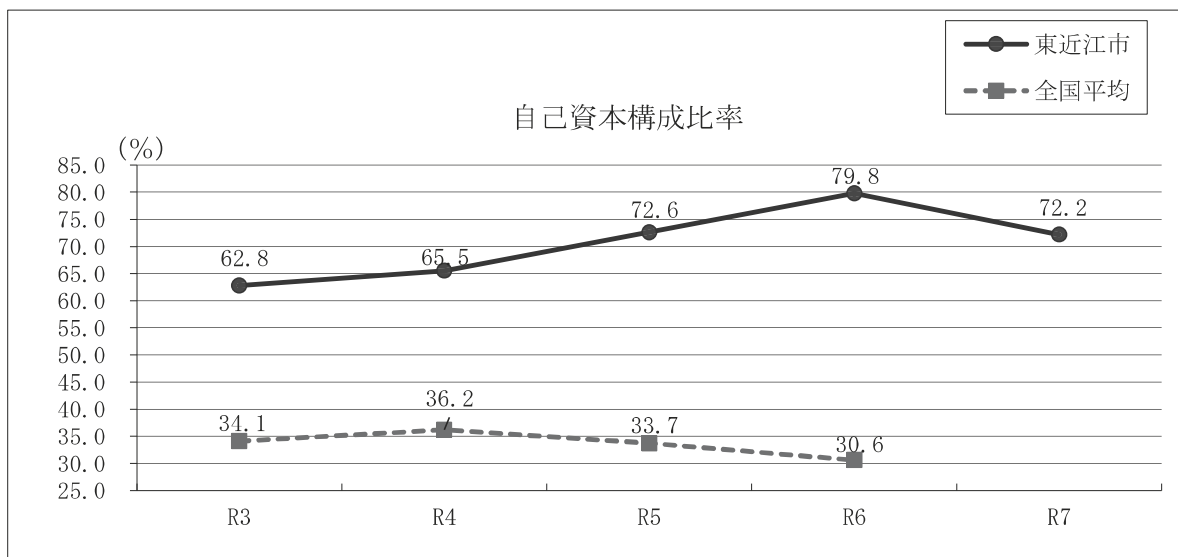
当年度の資本合計は、1,821,318,705円で、228,264,798円（14.3%）増加している。これは、主に一般会計からの繰入金により資本金的収入である企業債償還元金分が220,279,000円（13.7%）増加したためである。

過去5年間の「固定資産構成比率」の全国平均との比較は下表のとおりである。



本市の固定資産構成比率は、毎年全国平均を大きく上回っている。これは、指定管理者制度を導入しており、利用料金制を採用しているため、施設管理に関する経費以外の医業収支は発生していないことによるものである。このため、主な流動資産である現預金は施設整備等に伴い、一時的に増加することがあるものの、基本的にはほぼ横ばいで推移するものと思われる。よって、今後も固定資産構成比率は高い数値で推移すると考えられる。

過去5年間の「自己資本構成比率」の全国平均との比較は下表のとおりである。



指定管理者制度の導入以来、比率は向上しており、本市は毎年全国平均を大きく上回っている。一般的には、比率が高いほど経営の安全性が高いといえるが、病院事業会計においては一般会計から出資金を繰り入れているため比率が高くなっているという点に留意する必要がある。

(注) 上記各表に用いた全国平均値は、地方公営企業年鑑（総務省調査）による。

5 経営分析について

業務実績から主なものについて経営状況を分析すると下表のとおりである。

(単位：％)

区分 \ 年度		令和7年度	令和6年度	算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産 構成比率	93.2	96.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、この比率が高いと資本が固定化の傾向にあり、比率が低いほど良好である。
	固定負債 構成比率	23.1	16.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本 構成比率	72.2	79.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産 対長期資 本 比 率	97.8	100.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
	流動比率	146.0	101.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、100%以上であることが必要である。
	固定比率	129.1	120.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるから、100%以下が理想である。
	当座比率	146.0	101.3	$\frac{\text{現預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想である。
収 益 率	経常収支 比 率	107.2	108.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を表す。この比率が高いほど良好である。
	総収支 比 率	107.2	108.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比させ、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況は良好である。

(注) 利用料金制による指定管理者制度を導入しているため、収益は市にはなく、上記の比率は経営分析の参考データとして算出している。

6 むすび

以上が、令和7年度病院事業会計の決算審査の概要である。

東近江市立能登川病院は、平成27年4月の指定管理者制度（利用料金制）導入から11年が経過し、地域の基幹病院として市民の医療を支える役割を担っている。

令和7年度診療科全体での入院患者数は26,227人で、前年度に比べて521人（2.0%）増加、外来患者数は80,455人で、前年度に比べて1,324人（1.6%）減少した。入院患者数の増加要因としては、眼科において一週間程度の入院を必要とする手術、緑内障、網膜硝子体疾患の手術症例が増加したことが挙げられる。また、外来患者数は、整形外科においては令和7年度からスポーツ整形の診療が始まったことなどから前年度に比べて1,387人（11.8%）増加したものの、小児科では午後の診療が完全予約制となったため前年度に比べて1,249人（20.8%）減少、内科では常勤医師が一名減となったことから前年度に比べて1,240人（5.4%）減少し、2年連続の減少となった。

公立病院として求められる役割である救急医療と小児医療については、東近江市行政組合管内における救急受入比率が年々増加しており、小児医療は外来を中心に、高度な入院治療が必要な患者は近隣の医療機関と連携をとりながら対応されていることから、おおよそ市民の需要に応える医療サービスを提供していることが確認できる。

このほかに、東近江市立能登川病院の特徴と言える眼科アイセンター、人工関節センター及び脊椎センターが安定的に稼働しており、特に高齢者層の需要が多い疾患に対する診療体制を充実させている。その結果、整形外科と眼科を合わせた年間延べ入院患者数は16,589人で、年間延べ入院患者数全体のおよそ63%を占めており、外来患者数においては整形外科と眼科を合わせた年間延べ外来患者数は42,386人となり、年間延べ外来患者数全体のおよそ53%を占めている。

病院事業収益については、指定管理者制度における利用料金制度を導入しているため医業収益はなく、医業外収益は119,649,814円（税抜。以下同じ。）で、前年度と比べて17,849,256円（13.0%）減少した。医業外収益の主な内訳は他会計補助金96,813,000円と他会計負担金515,000円で、前年度に比べて15.8%減少している。

病院事業費用については、医業費用が103,084,269円で、前年度に比べて10,259,562円（9.1%）減少している。これは減価償却費及び資産減耗費の減少によるものである。医業外費用は、8,579,747円で、前年度に比べて4,853,014円（36.1%）減少している。これは企業債利息の減少によるものである。

これらの結果、当年度純利益が7,985,798円となり、前年度の累積欠損金をわずかながら減らすことができた。

蒲生医療センター整備工事に係る企業債をはじめとして、今後も多額の企業債償還や減価償却が必要となり、一般会計からの繰入は必至であるが、指定管理者とともに施設や設備の適切な管理及び効率的な稼働に取り組み、費用の抑制に努められたい。

また、市民に必要な医療を継続的かつ安定的に提供できるよう、病院経営指標や事業報告の点検及び評価を通して財務状況を明確に把握し、健全経営を目指して尽力されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

水道事業会計.....	116
下水道事業会計.....	122
病院事業会計.....	128

決算審査資料（別表）

目 次

水道別表 1	比較損益計算書	・ ・ ・ ・ ・ 116
水道別表 2	比較貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ 118
水道別表 3	事業費用節別支出状況調	・ ・ ・ ・ ・ 120
水道別表 4	資本の収支比較表	・ ・ ・ ・ ・ 121
水道別表 5	固定資産明細書	・ ・ ・ ・ ・ 121
下水道別表 1	比較損益計算書	・ ・ ・ ・ ・ 122
下水道別表 2	比較貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ 124
下水道別表 3	事業費用節別支出状況調	・ ・ ・ ・ ・ 126
下水道別表 4	資本の収支比較表	・ ・ ・ ・ ・ 127
下水道別表 5	固定資産明細書	・ ・ ・ ・ ・ 127
病院別表 1	比較損益計算書	・ ・ ・ ・ ・ 128
病院別表 2	比較貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ 130
病院別表 3	事業費用節別支出状況調	・ ・ ・ ・ ・ 132
病院別表 4	資本の収支比較表	・ ・ ・ ・ ・ 133
病院別表 5	固定資産明細書	・ ・ ・ ・ ・ 133

水道別表 1

比 較 損 益

収益の部						
科 目	年 度	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業収益		1,882,226,817	89.9	1,901,682,636	89.6	△ 19,455,819
給水収益		1,783,702,010	85.2	1,775,713,832	83.7	7,988,178
受託工事収益		13,759,449	0.7	18,096,149	0.8	△ 4,336,700
その他営業収益		84,765,358	4.0	107,872,655	5.1	△ 23,107,297
営業外収益		212,462,847	10.1	220,289,341	10.4	△ 7,826,494
受取利息及び配当金		6,768,295	0.3	3,199,119	0.2	3,569,176
他会計補助金		40,000,000	1.9	40,000,000	1.9	0
長期前受金戻入		139,639,839	6.7	144,298,601	6.8	△ 4,658,762
資本費繰入収益		20,696,597	0.9	22,608,108	1.0	△ 1,911,511
雑収益		1,509,827	0.1	5,790,866	0.3	△ 4,281,039
他会計負担金		3,848,289	0.2	4,392,647	0.2	△ 544,358
合 計		2,094,689,664	100.0	2,121,971,977	100.0	△ 27,282,313

計 算 書

(単位：円・%)

費用の部						
科 目	年 度	令和7年度		令和6年度		前年度比
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業費用		1,876,719,550	98.0	1,866,312,082	98.1	100.6
原水及び浄水費		937,330,064	48.9	916,792,813	48.1	102.2
配水及び給水費		154,065,983	8.0	113,600,063	6.0	135.6
受託工事費		12,697,000	0.7	16,994,000	0.9	74.7
業務及び総係費		211,805,228	11.1	258,277,092	13.6	82.0
減価償却費		549,474,256	28.7	548,189,316	28.8	100.2
資産減耗費		10,857,297	0.6	10,756,149	0.6	100.9
その他営業費用		489,722	0.0	1,702,649	0.1	28.8
営業外費用		37,585,695	2.0	37,621,952	1.9	99.9
支払利息及び 企業債取扱諸費		36,368,170	1.9	36,780,219	1.9	98.9
雑支出		1,217,525	0.1	841,733	0.0	144.6
特別損失		850,995	0.0	824,926	0.0	103.2
その他特別損失		850,995	0.0	824,926	0.0	103.2
合 計		1,915,156,240	100.0	1,904,758,960	100.0	100.5
当年度純利益		179,533,424	-	217,213,017	-	82.7

水道別表 2

比 較 貸 借

資産の部						
科 目	年 度	令和 7 年度		令和 6 年度		前年 度比
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固定資産		13,622,122,513	73.5	12,932,968,608	72.3	689,153,905
有形固定資産		13,614,177,974	73.5	12,929,171,769	72.3	685,006,205
土地		275,865,442	1.5	275,865,442	1.5	0
建物		191,773,673	1.0	201,020,019	1.1	△ 9,246,346
構築物		12,969,604,022	70.0	12,272,924,023	68.7	696,679,999
機械及び装置		157,991,704	0.9	162,384,954	0.9	△ 4,393,250
車両及び運搬具		3,638,037	0.0	4,785,054	0.0	△ 1,147,017
工具器具及び備品		14,163,096	0.1	9,814,677	0.1	4,348,419
その他 有形固定資産		1,142,000	0.0	2,377,600	0.0	△ 1,235,600
無形固定資産		7,944,539	0.0	3,796,839	0.0	4,147,700
施設利用権		3,038,539	0.0	3,796,839	0.0	△ 758,300
その他 無形固定資産		4,906,000	0.0	0	0.0	4,906,000
流動資産		4,912,349,851	26.5	4,946,821,890	27.7	△ 34,472,039
現金預金		4,616,830,280	24.9	4,583,566,689	25.6	33,263,591
未収金		255,144,308	1.4	320,765,586	1.8	△ 65,621,278
貸倒引当金		△ 3,155,231	0.0	△ 2,772,286	0.0	△ 382,945
貯蔵品		43,530,494	0.2	44,661,901	0.3	△ 1,131,407
その他流動資産		0	0.0	600,000	0.0	△ 600,000
資 産 合 計		18,534,472,364	100.0	17,879,790,498	100.0	654,681,866

対 照 表

(単位：円・%)

負債及び資本の部						
年 度 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年 度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	2, 858, 447, 690	15. 4	2, 816, 009, 100	15. 8	42, 438, 590	101. 5
企業債	2, 591, 152, 001	14. 0	2, 551, 615, 804	14. 3	39, 536, 197	101. 5
引当金	267, 295, 689	1. 4	264, 393, 296	1. 5	2, 902, 393	101. 1
流動負債	1, 547, 893, 929	8. 4	1, 154, 702, 038	6. 5	393, 191, 891	134. 1
企業債	257, 963, 803	1. 4	245, 640, 520	1. 4	12, 323, 283	105. 0
未払金	1, 278, 219, 126	6. 9	894, 210, 518	5. 0	384, 008, 608	142. 9
前受金	30, 000	0. 0	30, 000	0. 0	0	100. 0
賞与引当金	11, 681, 000	0. 1	12, 121, 000	0. 1	△ 440, 000	96. 4
その他流動負債	0	0. 0	2, 700, 000	0. 0	△ 2, 700, 000	皆減
繰延収益	3, 226, 391, 230	17. 4	3, 259, 310, 269	18. 2	△ 32, 919, 039	99. 0
長期前受金	7, 983, 073, 466	43. 1	7, 890, 557, 666	44. 1	92, 515, 800	101. 2
収益化累計額	△ 4, 756, 682, 236	△ 25. 7	△ 4, 631, 247, 397	△ 25. 9	△ 125, 434, 839	102. 7
負債合計	7, 632, 732, 849	41. 2	7, 230, 021, 407	40. 5	402, 711, 442	105. 6
資本金	5, 878, 193, 160	31. 7	5, 065, 350, 160	28. 3	812, 843, 000	116. 0
自己資本金	5, 878, 193, 160	31. 7	5, 065, 350, 160	28. 3	812, 843, 000	116. 0
剰余金	5, 023, 546, 355	27. 1	5, 584, 418, 931	31. 2	△ 560, 872, 576	90. 0
資本剰余金	3, 041, 841, 812	16. 4	3, 041, 841, 812	17. 0	0	100. 0
利益剰余金	1, 981, 704, 543	10. 7	2, 542, 577, 119	14. 2	△ 560, 872, 576	77. 9
資本合計	10, 901, 739, 515	58. 8	10, 649, 769, 091	59. 5	251, 970, 424	102. 4
負債・資本合計	18, 534, 472, 364	100. 0	17, 879, 790, 498	100. 0	654, 681, 866	103. 7

水道別表 3

事業費用節別支出状況調

(単位：円・%)

科 目	年 度	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
給料		67,691,700	3.5	64,727,190	3.4	2,964,510	104.6
手当		37,397,271	2.0	36,618,421	1.9	778,850	102.1
報酬		152,000	0.0	38,000	0.0	114,000	400.0
法定福利費		20,166,900	1.1	19,729,625	1.0	437,275	102.2
旅費		51,022	0.0	140,540	0.0	△ 89,518	36.3
退職給付費用		3,454,501	0.2	7,539,572	0.4	△ 4,085,071	45.8
報償費		0	0.0	0	0.0	0	－
被服費		178,201	0.0	48,001	0.0	130,200	371.2
備用品費		9,525,912	0.5	5,752,505	0.3	3,773,407	165.6
燃料費		728,303	0.0	1,014,892	0.1	△ 286,589	71.8
光熱水費		1,424,017	0.1	1,290,993	0.1	133,024	110.3
印刷製本費		3,885,085	0.2	3,381,883	0.2	503,202	114.9
通信運搬費		22,472,603	1.2	17,492,029	0.9	4,980,574	128.5
広告費		50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
委託料		242,937,579	12.7	275,653,435	14.5	△ 32,715,856	88.1
手数料		5,132,387	0.3	5,100,761	0.3	31,626	100.6
使用料及び賃借料		3,327,880	0.2	3,041,759	0.2	286,121	109.4
修繕費		94,658,239	4.9	73,122,566	3.8	21,535,673	129.5
路面復旧費		6,240,000	0.3	6,512,800	0.3	△ 272,800	95.8
工事請負費		11,607,000	0.6	14,789,000	0.8	△ 3,182,000	78.5
補償費		0	0.0	0	0.0	0	－
研修費		545,391	0.0	804,372	0.0	△ 258,981	67.8
食糧費		4,084	0.0	792	0.0	3,292	515.7
公課費		151,200	0.0	118,200	0.0	33,000	127.9
動力費		72,899,796	3.8	70,624,278	3.7	2,275,518	103.2
薬品費		1,344,384	0.1	1,267,500	0.1	76,884	106.1
材料費		8,930,865	0.5	3,998,711	0.2	4,932,154	223.3
負担金		1,677,979	0.1	1,363,028	0.1	314,951	123.1
保険料		2,492,658	0.1	2,307,099	0.1	185,559	108.0
受水費		685,584,318	35.8	677,685,016	35.6	7,899,302	101.2
有形固定資産減価償却費		548,715,956	28.6	547,431,016	28.8	1,284,940	100.2
無形固定資産減価償却費		758,300	0.0	758,300	0.0	0	100.0
固定資産除却費		10,857,297	0.6	10,756,149	0.6	101,148	100.9
材料売却原価		215,730	0.0	1,012,400	0.1	△ 796,670	21.3
その他営業費用雑支出		273,992	0.0	690,249	0.0	△ 416,257	39.7
企業債利息		36,368,170	1.9	36,780,219	1.9	△ 412,049	98.9
消費税調整額		1,217,525	0.1	841,733	0.0	375,792	144.6
賞与引当金繰入額		9,591,000	0.5	9,782,000	0.5	△ 191,000	98.0
貸倒引当金繰入額		1,596,000	0.1	1,669,000	0.1	△ 73,000	95.6
その他特別損失		850,995	0.0	824,926	0.0	26,069	103.2
合 計		1,915,156,240	100.0	1,904,758,960	100.0	10,397,280	100.5

水道別表 4

資本的収支比較表

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	439,748,000	100.0	406,501,739	100.0	33,246,261	108.2
企業債	297,500,000	67.6	263,500,000	64.8	34,000,000	112.9
出資金	72,437,000	16.5	95,854,739	23.6	△ 23,417,739	75.6
加入金	35,240,000	8.0	37,656,000	9.3	△ 2,416,000	93.6
補助金	33,371,000	7.6	9,391,000	2.3	23,980,000	355.4
他会計負担金	1,200,000	0.3	100,000	0.0	1,100,000	著増

年 度 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的支出	1,458,216,178	100.0	1,298,647,496	100.0	159,568,682	112.3
建設改良費	1,212,575,658	83.2	1,049,785,387	80.8	162,790,271	115.5
企業債償還金	245,640,520	16.8	248,862,109	19.2	△ 3,221,589	98.7

水道別表 5

固定資産明細書

(1)有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初		資産増加額 資産減少額	減価償却 累計増加額 減価償却 累計減少額	年度末	
	資産残高	減価償却 未 済 高			資産残高	減価償却 未 済 高
土 地	275,865,442	275,865,442	0 0	0 0	275,865,442	275,865,442
建 物	483,723,591	201,020,019	0 0	9,246,346 0	483,723,591	191,773,673
構 築 物	26,682,017,479	12,272,924,023	1,222,684,408 38,609,633	524,073,928 36,679,152	27,866,092,254	12,969,604,022
機械及び 装置	882,604,675	162,384,954	16,848,050 17,853,632	12,314,484 8,926,816	881,599,093	157,991,704
車両及び 運搬具	42,551,153	4,785,054	0 0	1,147,017 0	42,551,153	3,638,037
工具器具 及び備品	43,366,798	9,814,677	5,047,000 0	698,581 0	48,413,798	14,163,096
その他有形 固定資産	21,670,000	2,377,600	0 0	1,235,600 0	21,670,000	1,142,000
合 計	28,431,799,138	12,929,171,769	1,244,579,458 56,463,265	548,715,956 45,605,968	29,619,915,331	13,614,177,974

(2)無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 資産残高	資産増加額	減価償却額	年 度 末 減価償却未済高
		資産減少額		
施設利用権	3,796,839	0 0	758,300	3,038,539
その他 無形固定資産	0	4,906,000 0	0	4,906,000
合 計	3,796,839	4,906,000 0	758,300	7,944,539

下水道別表 1

比 較 損 益

収益の部							
年 度 科 目		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年 度比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益		1,789,333,055	45.7	1,781,159,161	44.5	8,173,894	100.5
	下水道使用料	1,789,000,755	45.7	1,780,660,261	44.5	8,340,494	100.5
	受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他営業収益	332,300	0.0	498,900	0.0	△ 166,600	66.6
営業外収益		2,122,516,212	54.3	2,220,232,666	55.5	△ 97,716,454	95.6
	受取利息及び配当金	2,185,974	0.1	567,695	0.0	1,618,279	385.1
	他会計負担金	852,849,000	21.8	906,863,000	22.7	△ 54,014,000	94.0
	県補助金	144,000	0.0	15,558,000	0.4	△ 15,414,000	0.9
	長期前受金戻入	1,266,903,159	32.4	1,295,502,401	32.4	△ 28,599,242	97.8
	雑収益	434,079	0.0	1,741,570	0.0	△ 1,307,491	24.9
特別利益		0	0.0	0	0.0	0	—
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		3,911,849,267	100.0	4,001,391,827	100.0	△ 89,542,560	97.8

計 算 書

(単位：円・%)

費用の部						
科 目	年 度	令和 7 年度		令和 6 年度		前年 度比
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業費用		3,554,443,249	92.5	3,612,349,579	91.8	△ 57,906,330
かんきょひ 管渠費		275,192,235	7.2	255,935,323	6.5	19,256,912
処理場費		362,586,602	9.4	387,619,398	9.8	△ 25,032,796
業務及び総係費		191,931,971	5.0	219,970,699	5.6	△ 28,038,728
流域下水道維持 管理負担金		504,633,386	13.1	514,197,166	13.1	△ 9,563,780
減価償却費		2,219,207,436	57.8	2,218,769,454	56.4	437,982
資産減耗費		0	0.0	14,677,117	0.4	△ 14,677,117
その他営業費用		891,619	0.0	1,180,422	0.0	△ 288,803
営業外費用		286,917,844	7.5	311,193,178	7.9	△ 24,275,334
支払利息及び 企業債取扱諸費		260,881,407	6.8	280,385,233	7.1	△ 19,503,826
雑支出		26,036,437	0.7	30,807,945	0.8	△ 4,771,508
特別損失		0	0.0	11,348,731	0.3	△ 11,348,731
その他特別損失		0	0.0	11,348,731	0.3	△ 11,348,731
合 計		3,841,361,093	100.0	3,934,891,488	100.0	△ 93,530,395
当年度純利益		70,488,174	—	66,500,339	—	3,987,835

下水道別表 2

比 較 貸 借

資産の部						
科 目	年 度	令和 7 年度		令和 6 年度		前年 度比
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固定資産		52,063,619,695	97.2	53,791,341,716	97.6	△ 1,727,722,021
有形固定資産		47,408,668,042	88.5	49,078,483,003	89.1	△ 1,669,814,961
土地		383,427,765	0.7	383,427,765	0.7	0
建物		659,673,939	1.2	696,023,772	1.3	△ 36,349,833
構築物		45,932,999,692	85.8	47,420,651,554	86.0	△ 1,487,651,862
機械及び装置		380,043,210	0.7	553,170,322	1.0	△ 173,127,112
車両及び運搬具		1,083,390	0.0	1,869,743	0.0	△ 786,353
工具器具 及び備品		5,985,255	0.0	2,505,847	0.0	3,479,408
建設仮勘定		45,454,791	0.1	20,834,000	0.1	24,620,791
無形固定資産		4,210,914,932	7.9	4,271,007,966	7.7	△ 60,093,034
施設利用権		4,206,008,932	7.9	4,271,007,966	7.7	△ 64,999,034
その他無形固定 資産		4,906,000	0.0	0	7.7	4,906,000
投資その他資産		444,036,721	0.8	441,850,747	0.8	2,185,974
基金		444,036,721	0.8	441,850,747	0.8	2,185,974
流動資産		1,504,953,943	2.8	1,341,034,530	2.4	163,919,413
現金預金		1,039,119,743	1.9	895,362,605	1.6	143,757,138
未収金		454,043,478	0.9	453,914,547	0.8	128,931
貸倒引当金		△ 7,869,278	0.0	△ 8,242,622	0.0	373,344
前払金		19,660,000	0.0	0	0.0	19,660,000
資 産 合 計		53,568,573,638	100.0	55,132,376,246	100.0	△ 1,563,802,608

対 照 表

(単位：円・％)

負債及び資本の部						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年 度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	17,262,133,246	32.2	18,659,593,869	33.8	△ 1,397,460,623	92.5
企業債	17,221,797,776	32.1	18,624,058,399	33.8	△ 1,402,260,623	92.5
引当金	40,335,470	0.1	35,535,470	0.0	4,800,000	113.5
流動負債	2,809,719,241	5.2	2,851,514,087	5.2	△ 41,794,846	98.5
企業債	2,215,860,624	4.1	2,305,801,618	4.2	△ 89,940,994	96.1
未払金	581,472,237	1.1	532,814,589	1.0	48,657,648	109.1
賞与引当金	12,348,000	0.0	12,864,000	0.0	△ 516,000	96.0
その他流動負債	38,380	0.0	33,880	0.0	4,500	113.3
繰延収益	28,048,725,353	52.4	29,156,410,666	52.9	△ 1,107,685,313	96.2
長期前受金	35,881,320,643	67.0	35,722,102,797	64.8	159,217,846	100.4
収益化累計額	△ 7,832,595,290	△ 14.6	△ 6,565,692,131	△ 11.9	△ 1,266,903,159	119.3
負債合計	48,120,577,840	89.8	50,667,518,622	91.9	△ 2,546,940,782	95.0
資本金	5,107,958,401	9.5	4,150,193,551	7.5	957,764,850	123.1
自己資本金	5,107,958,401	9.5	4,150,193,551	7.5	957,764,850	123.1
剰余金	340,037,397	0.7	314,664,073	0.6	25,373,324	108.1
資本剰余金	203,048,884	0.4	203,048,884	0.4	0	100.0
利益剰余金	136,988,513	0.3	111,615,189	0.2	25,373,324	122.7
資本合計	5,447,995,798	10.2	4,464,857,624	8.1	983,138,174	122.0
負債・資本合計	53,568,573,638	100.0	55,132,376,246	100.0	△ 1,563,802,608	97.2

下水道別表 3

事業費用節別支出状況調

(単位：円・%)

科 目	年 度	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
給料		61,175,228	1.6	66,036,851	1.7	△ 4,861,623	92.6
手当		36,366,692	1.0	39,301,673	1.0	△ 2,934,981	92.5
報酬		70,000	0.0	15,000	0.0	55,000	466.7
法定福利費		19,912,211	0.5	19,922,631	0.5	△ 10,420	99.9
旅費		273,076	0.0	102,403	0.0	170,673	266.7
退職給付費用		4,800,000	0.1	8,220,000	0.2	△ 3,420,000	58.4
報償費		536,070	0.0	422,900	0.0	113,170	126.8
被服費		104,913	0.0	103,378	0.0	1,535	101.5
備用品費		2,209,989	0.1	2,334,450	0.1	△ 124,461	94.7
燃料費		642,030	0.0	435,347	0.0	206,683	147.5
光熱水費		2,939,165	0.1	3,155,826	0.1	△ 216,661	93.1
印刷製本費		469,000	0.0	527,500	0.0	△ 58,500	88.9
通信運搬費		7,718,657	0.2	11,441,839	0.3	△ 3,723,182	67.5
委託料		355,169,867	9.3	374,597,384	9.5	△ 19,427,517	94.8
手数料		840,317	0.0	790,712	0.0	49,605	106.3
使用料		2,016,063	0.1	2,130,832	0.1	△ 114,769	94.6
賃借料		45,000	0.0	24,000	0.0	21,000	187.5
修繕費		143,698,796	3.7	107,219,931	2.7	36,478,865	134.0
動力費		84,131,142	2.2	83,733,310	2.1	397,832	100.5
材料費		2,827,082	0.1	4,099,557	0.1	△ 1,272,475	69.0
薬品費		1,695,000	0.0	3,017,800	0.1	△ 1,322,800	56.2
公課費		90,000	0.0	83,400	0.0	6,600	107.9
研修費		679,747	0.0	597,693	0.0	82,054	113.7
負担金		73,487,476	1.9	95,027,414	2.4	△ 21,539,938	77.3
補助交付金		0	0.0	838,200	0.0	△ 838,200	皆減
保険料		1,090,287	0.0	1,095,389	0.0	△ 5,102	99.5
工事請負費		16,500,000	0.4	24,769,000	0.6	△ 8,269,000	66.6
有形固定資産減価償却費		2,012,742,334	52.4	2,012,794,121	51.2	△ 51,787	100.0
無形固定資産減価償却費		206,465,102	5.4	205,975,333	5.2	489,769	100.2
固定資産除却費		0	0.0	14,677,117	0.4	△ 14,677,117	皆減
流域下水道維持管理負担金		504,633,386	13.1	514,197,166	13.1	△ 9,563,780	98.1
その他営業費用雑支出		891,619	0.0	1,180,422	0.0	△ 288,803	75.5
企業債利息		260,881,407	6.8	280,385,233	7.1	△ 19,503,826	93.0
その他営業外費用雑支出		26,036,437	0.7	30,807,945	0.8	△ 4,771,508	84.5
賞与引当金繰入額		9,692,000	0.3	11,425,000	0.3	△ 1,733,000	84.8
貸倒引当金繰入額		531,000	0.0	2,056,000	0.1	△ 1,525,000	25.8
その他特別損失		0	0.0	11,348,731	0.3	△ 11,348,731	皆減
合 計		3,841,361,093	100.0	3,934,891,488	100.0	△ 93,530,395	97.6

下水道別表 4

資本的収支比較表

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	1,814,241,650	100.0	1,949,203,230	100.0	△ 134,961,580	93.1
企業債	813,600,000	44.8	899,500,000	46.1	△ 85,900,000	90.5
出資金	912,650,000	50.3	938,164,000	48.1	△ 25,514,000	97.3
工事負担金	9,900,650	0.6	9,341,230	0.6	559,420	106.0
国庫補助金	65,259,000	3.6	98,000,000	5.0	△ 32,741,000	66.6
県補助金	12,832,000	0.7	4,198,000	0.2	8,634,000	305.7
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—

年 度 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的支出	2,718,349,922	100.0	2,840,964,597	100.0	△ 122,614,675	95.7
建設改良費	401,488,931	14.8	389,671,910	13.7	11,817,021	103.0
固定資産購入費	8,873,400	0.3	2,274,971	0.1	6,598,429	390.0
企業債償還金	2,305,801,617	84.8	2,448,450,021	86.2	△ 142,648,404	94.2
基金繰入支出	2,185,974	0.1	567,695	0.0	1,618,279	385.1

下水道別表 5

固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初		資産増加額	減価償却 累計増加額	年度末	
	資産残高	減価償却 未 済 高			資産残高	減価償却 未 済 高
			資産減少額	減価償却 累計減少額		
土 地	383, 427, 765	383, 427, 765	0	0	383, 427, 765	383, 427, 765
			0	0		
建 物	732, 373, 605	696, 023, 772	0	36, 349, 833	732, 373, 605	659, 673, 939
			0	0		
構 築 物	57, 972, 023, 543	47, 420, 651, 554	293, 938, 170	1, 781, 590, 032	58, 265, 961, 713	45, 932, 999, 692
			0	0		
機械及び 装置	1, 172, 950, 926	553, 170, 322	20, 401, 012	193, 528, 124	1, 193, 351, 938	380, 043, 210
			0	0		
車両及び 運搬具	4, 767, 187	1, 869, 743	0	786, 353	4, 767, 187	1, 083, 390
			0	0		
工具器具 及び備品	3, 811, 040	2, 505, 847	3, 967, 400	487, 992	7, 778, 440	5, 985, 255
			0	0		
建設仮勘定	20, 834, 000	20, 834, 000	24, 620, 791	0	45, 454, 791	45, 454, 791
			0	0		
合 計	60, 290, 188, 066	49, 078, 483, 003	342, 927, 373	2, 012, 742, 334	60, 633, 115, 439	47, 408, 668, 042
			0	0		

(2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 資産残高	資産増加額	当 年 度 減価償却高	年 度 末 資産残高
		資産減少額		
施設利用権	4,271,007,966	141,466,068	206,465,102	4,206,008,932
その他無形固定資産	0	4,906,000	0	4,906,000
合 計	4,271,007,966	146,372,068	206,465,102	4,210,914,932

病院別表 1

比 較 損 益

収益の部						
科 目	年 度	令和 7 年度		令和 6 年度		前年 度比
		金 額	構成比	金 額	構成比	
医業外収益		119,649,814	100.0	137,499,070	100.0	△ 17,849,256
受取利息配当金		435,475	0.4	42,731	0.0	392,744
補助金		96,813,000	80.9	111,773,000	81.3	△ 14,960,000
負担金交付金		515,000	0.4	3,797,000	2.8	△ 3,282,000
長期前受金戻入		21,010,312	17.6	21,010,312	15.3	0
その他医業外収益		876,027	0.7	876,027	0.6	0
合 計		119,649,814	100.0	137,499,070	100.0	△ 17,849,256

計 算 書

△印減（単位：円・％）

費用の部						
科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業費用	103,084,269	92.3	113,343,831	89.4	△ 10,259,562	90.9
経費	5,691,224	5.1	3,719,452	2.9	1,971,772	153.0
減価償却費	97,393,045	87.2	100,735,970	79.5	△ 3,342,925	96.7
資産減耗費	0	0.0	8,888,409	7.0	△ 8,888,409	皆減
医業外費用	8,579,747	7.7	13,432,761	10.6	△ 4,853,014	63.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,029,228	0.9	5,972,735	4.7	△ 4,943,507	17.2
繰延勘定償却	7,298,460	6.6	7,298,460	5.8	0	100.0
雑支出	252,059	0.2	161,566	0.1	90,493	156.0
合 計	111,664,016	100.0	126,776,592	100.0	△ 15,112,576	88.1
当年度純利益	7,985,798	－	10,722,478	－	△ 2,736,680	74.5

病院別表 2

比 較 貸 借

資産の部						
科 目	年 度	令和 7 年度		令和 6 年度		前年 度比
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固定資産		2,962,669,021	93.2	2,519,458,526	96.2	443,210,495
有形固定資産		2,898,986,408	91.2	2,498,267,906	95.4	400,718,502
土地		401,223,182	12.6	401,223,182	15.3	0
建物		1,424,363,992	44.8	1,478,943,309	56.5	△ 54,579,317
構築物		560,881,594	17.6	584,445,322	22.3	△ 23,563,728
器械備品		33,656,093	1.1	33,656,093	1.3	0
建設仮勘定		478,861,547	15.1	0	0.0	478,861,547
無形固定資産		3,294,900	0.1	3,294,900	0.1	0
施設利用権		3,294,900	0.1	3,294,900	0.1	0
投資その他の資産		60,387,713	1.9	17,895,720	0.7	42,491,993
長期前払消費税		60,387,713	1.9	17,895,720	0.7	42,491,993
流動資産		216,320,432	6.8	98,420,181	3.8	117,900,251
現預金		216,320,432	6.8	97,146,381	3.8	119,174,051
未収金		1,344,180	0.0	3,035,650	0.1	△ 1,691,470
未収金貸倒引当金		△ 1,344,180	0.0	△ 1,761,850	△ 0.1	417,670
資 産 合 計		3,178,989,453	100.0	2,617,878,707	100.0	561,110,746

対 照 表

(単位：円・％)

負債及び資本の部						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年 度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	735,265,335	23.1	432,351,335	16.5	302,914,000	170.1
企業債	730,406,000	23.0	427,492,000	16.3	302,914,000	170.9
引当金	4,859,335	0.1	4,859,335	0.2	0	100.0
流動負債	148,135,140	4.7	97,192,880	3.7	50,942,260	152.4
企業債	96,686,000	3.1	96,686,000	3.7	0	100.0
未払金	51,449,140	1.6	506,880	0.0	50,942,260	著増
繰延収益	474,270,273	14.9	495,280,585	18.9	△ 21,010,312	95.8
長期前受金	720,519,273	22.7	736,319,519	28.1	△ 15,800,246	97.9
長期前受金 収益化累計額	△ 246,249,000	△ 7.8	△ 241,038,934	△ 9.2	△ 5,210,066	102.2
負債合計	1,357,670,748	42.7	1,024,824,800	39.1	332,845,948	132.5
資本金	1,830,943,092	57.6	1,610,664,092	61.6	220,279,000	113.7
資本金	1,830,943,092	57.6	1,610,664,092	61.6	220,279,000	113.7
剰余金	△ 9,624,387	△ 0.3	△ 17,610,185	△ 0.7	7,985,798	54.7
資本剰余金	110,655,900	3.5	110,655,900	4.2	0	100.0
利益剰余金	△ 120,280,287	△ 3.8	△ 128,266,085	△ 4.9	7,985,798	93.8
資本合計	1,821,318,705	57.3	1,593,053,907	60.9	228,264,798	114.3
負債・資本合計	3,178,989,453	100.0	2,617,878,707	100.0	561,110,746	121.4

事業費用節別支出状況調

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
旅 費 交 通 費	13,327	0.0	0	0.0	13,327	皆増
印 刷 製 本 費	0	0.0	118,000	0.1	△ 118,000	皆減
修 繕 費	7,500	0.0	0	0.0	7,500	皆増
保 険 料	1,896,833	1.7	1,890,788	1.5	6,045	100.3
委 託 料	1,954,800	1.8	921,600	0.7	1,033,200	212.1
諸 会 費	531,964	0.5	531,964	0.4	0	100.0
手 数 料	13,000	0.0	9,100	0.0	3,900	142.9
広 告 料	0	0.0	35,000	0.0	△ 35,000	皆減
貸倒引当金繰入額	1,273,800	1.1	213,000	0.2	1,060,800	598.0
建 物 減 価 償 却 費	54,579,317	48.9	54,579,317	43.1	0	100.0
構築物減価償却費	42,813,728	38.4	45,238,903	35.7	△ 2,425,175	94.6
器械備品減価償却費	0	0.0	917,750	0.7	△ 917,750	皆減
固 定 資 産 除 却 費	0	0.0	8,888,409	7.0	△ 8,888,409	皆減
企 業 債 利 息	1,029,228	0.9	5,972,735	4.7	△ 4,943,507	17.2
長期前払消費税償却	7,298,460	6.5	7,298,460	5.8	0	100.0
雑 支 出	252,059	0.2	161,566	0.1	90,493	156.0
合 計	111,664,016	100.0	126,776,592	100.0	△ 15,112,576	88.1

病院別表 4

資本的収支比較表

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	619,879,000	100.0	129,430,000	100.0	490,449,000	478.9
企業債	399,600,000	64.5	0	0.0	399,600,000	皆増
出資金	220,279,000	35.5	129,430,000	100.0	90,849,000	170.2

年 度 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的支出	644,588,000	100.0	212,596,386	100.0	431,991,614	303.2
建設改良費	547,902,000	85.0	0	0.0	547,902,000	皆増
企業債償還金	96,686,000	15.0	212,596,386	100.0	△ 115,910,386	45.5

病院別表 5

固定資産明細書

(1)有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初		資産増加額	減価償却 累計増加額	年度末	
	資産残高	減価償却 未 済 高			資産残高	減価償却 未 済 高
土 地	401,223,182	401,223,182	0	0	401,223,182	401,223,182
建 物	2,616,235,111	1,478,943,309	0	54,579,317	2,616,235,111	1,424,363,992
構 築 物	1,321,209,054	584,445,322	19,250,000	42,813,728	1,340,459,054	560,881,594
器械備品	284,334,725	33,656,093	0	0	284,334,725	33,656,093
建設仮勘定	0	0	498,111,547	0	478,861,547	478,861,547
合 計	4,623,002,072	2,498,267,906	517,361,547	97,393,045	5,121,113,619	2,898,986,408

(2)無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 資産残高	資産増加額 資産減少額	当 年 度 減価償却高	年 度 末 資産残高
上下水道施設利用権	3,294,900	0	0	3,294,900
合 計	3,294,900	0	0	3,294,900

(3)投資その他の資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 資産残高	資産増加額 資産減少額	当 年 度 減価償却高	年 度 末 資産残高
長期前払消費税	17,895,720	49,790,453	7,298,460	60,387,713
合 計	17,895,720	49,790,453	7,298,460	60,387,713

